

2015 年度 ABS 関連調査研究

インドネシア生物多様性法関連活動調査報告 (公開版)

ABS 学術対策チーム

森岡 一

期間

2015 年 5 月 25 日 (月) から

2015 年 6 月 4 日 (木) まで

内容

概略	4
はじめに	6
Mr. Kusno Hadi Kuncoro	7
インドネシアの知財情報	7
インドネシアの伝統的知識と知的財産	7
Dr. Aiyen Tjoa	10
インドネシアードイツ共同プロジェクトの運営のあり方	10
インドネシア名古屋議定書国内措置の影響	11
インドネシアとドイツ研究機関の共同研究体制	11
背景	11
共同研究体制の作り方	12
インドネシアと共同研究を行うための考慮すべき点	14
Ms. Vidya Sari Nalang	16
インドネシア遺伝資源保全と利用の必要性	16
現在の関連する他省庁遺伝資源アクセス規制	17
遺伝資源管理利用法案	17
遺伝資源利用ガイドライン	17
ガイドライン案に示されたアクセス許可の概要	18
Mr. Sri Wahyono	20
研究許可部門の研究許可制度の現状	20
研究許可制度の改良状況	21
Prof. Dr. Endang Sukara	23
LIPI の生物多様性に対する役割	23
インドネシアの名古屋議定書国内措置体制	24
2015 年度 SBSTTA 会議テーマ	26
SATREPS プロジェクト	26
Prof. Dr. Enny Sudarmonowati	28
国内措置における LIPI の位置づけ	28
LIPI における日本学術資金提供機関（JICA,JST,JSPS）との共同研究	29
環境アクティビストとしての活動	29
その他	30
Dr. Karden Mulya、Director	31
現在のアクセスと利益配分の取り組み	32
食料農業植物遺伝資源条約と名古屋議定書	32

Prof. Dr. Iskandar Z. Siregar	33
ボゴール農業大学における名古屋議定書対応の考え方	33
インドネシアでの遺伝利用研究の実際	34
名古屋議定書普及活動、政府への提言	35
ボゴール農業大学名古屋議定書の国内措置実施に関する座談会記録	36
名古屋議定書国内措置の実践に伴う問題点	36
名古屋議定書国内措置に関与する政策決定機関に伝達すべき基本的提案	36
Prasetyo Hadi Purwandoko	38
インドネシア伝統的知識保護に対する考え方	38
インドネシアの遺伝資源保護に対する考え方	39
Mr. Partagutan Lubis (左)	41
インドネシア知的財産制度と名古屋議定書	41
参考資料	45
遺伝資源と伝統的知識の規制に関連するインドネシア政府機関	45
1999 年法律第 41 号 森林に関する法律	46
2013 年法律第 11 号 (インドネシア名古屋議定書批准法 2013)	94
科学技術省規則 2006 年第 41 号 外国大学、研究開発機関、企業、および個人の研究開発活動への許可	117
Universitas Negeri Papua と英国王立植物園 Kew の共同研究覚書と素材移転契約	132
国立科学院の用いる標準覚書 (MOU)	138
インドネシア農業バイオテクノロジーと遺伝資源研究開発センター (ICABIOGRAD) の用いる標準素材移転契約	145
「知的財産、伝統的知識、伝統的文化表現の保護と利用に関する法案 2011」議論	151

概略

インドネシアは生物多様性条約と名古屋議定書を批准しており、生物多様性に関する国内制度は名古屋議定書に沿って整備されつつあるが、法的な制度確定は今後に待たなければならない。その間は、現在の制度に従って遺伝資源利用を行うことになるため、混乱はしばらく続く。

2014 年の大統領選挙により新大統領が就任し、行政組織改革が行われている。環境省は森林省と統合し、環境森林省となった。新長官が 6 月 1 日に就任し、新たな方針のもとで運営される。異なった省の統合なので、組織運営が今までと異なることが予想される。科学技術省は教育省の一部と合併し、高等教育科学技術省になった。農業省農業研究開発局(IAARD)は新しい局長が 6 月 1 日に就任したので、今後下部組織の改革が行われる可能性が高い。

現在の国内制度の中で、利用者の遺伝資源利用研究に最も関連深い制度は研究許可制度である。外国人がインドネシアで研究活動を行う際には必ず通らなければならない関門であるが、制度運営自体は整備されインターネット申請など簡便化されている。ただし、多くの問題を抱えているので、欠陥を改善すべく制度改革を続けている。現在の最大の課題は、外国企業あるいは研究機関から雇用されているインドネシア人研究者の研究許可制度であり、改革案が国会に提出され議論中である。

名古屋議定書に基づく新しい制度は、環境森林省が主宰するフォーカスグループ（高等教育科学技術省、国家科学院、農業省、海洋漁業省、外務省、法務人権省知的財産総局等）が検討しており、すでに国内措置の考え方、構成などが合意されている。それに基づき国会に法案提出中で今年中の成立を願っているが、成立の見通しは不明である。同時にガイドラインを作成しており、当面はこちらを利用する予定である。

国内措置の概略として、基本的に現行の制度をなるべく利用する考えである。したがって、研究許可、ワシントン条約許可、森林入山許可などの現行許可制度と組織は残る方向で考えている。国立科学院が生物多様性における科学的権威である点は変わりなく、今後もアクセス許可制度の科学的評価と推薦を行うことは合意されている。

国内措置の考え方として、遺伝資源の提供者制度を作り、提供者別にアクセス

と利益配分の方法を区別する。これは現行法制度との調和を図るためである。提供者として考えているのは、中央政府所轄官庁、地方政府、個人、研究機関などがある。学術研究にとって重要な点は、生息域外保存機関のある研究機関（主に国立科学院、ボゴール農業大学など）が提供者と認定されることである。研究機関の認定については今後の検討課題である。

遺伝資源に関連する伝統的知識に関する制度は、地域社会と部族集団に分類する。部族集団の伝統的知識の場合、その管理者の許可（PIC）が必要となる。知的財産権として伝統的知識を法制化しようという考えもある。ただし、インドネシアには約 200 程度の部族（先住民ではない）が存在し、独自の権利を持っており、国の法律ではなく慣習法のもとで生活しているので、名古屋議定書に沿った制度との調整が困難である。

アクセスと利益配分制度の組織作りは困難である。インドネシアのクリアリングハウスを大統領直轄機関として設立するのが理想であるが、現実には政治家、行政からの反対がある。独立したクリアリングハウスができれば、強力なチェック制度を作ることは可能である。現在チェックポイントらしき組織は、検疫業務を行う農業省とワシントン条約業務を行う国立科学院である。これら 2 つのチェックポイントは今後も変わらないと考えられる。

知的財産権関係の制度整備が進行している。伝統的文化表現は新著作権法により制度化された。遺伝資源と関連する伝統的知識利用特許出願の出所開示要件は現在国会審議中である。地理的表示はガイドラインを作成したので、今後これに沿って地理的表示は強化していく。

インドネシアと国外研究機関との共同研究は盛んである。日本も国立科学院などとの共同研究は長い歴史を持っている。環境森林省の要請を受けて、研究機関からの意見交換も盛んに行われており、研究機関の実践に基づく意見が国内措置構想に反映されている。

研究機関内でも名古屋議定書に沿った制度改革が急速に進められており、研究機関間の能力開発も盛んである。特徴的なのは、まだ普及が進んでいない地方大学等への普及啓発活動やヘルプディスク活動が活発に行われている点である。そのため地方大学の名古屋議定書国内措置に対する意識は改善傾向にある。

はじめに

インドネシアは生物多様性に富んだ国であり、多くの日本の研究者が研究活動を行っている。インドネシアはすでに名古屋議定書を 2013 年 4 月に批准しており、急速に名古屋議定書国内措置を整備している。このような状況において、インドネシアの生物多様性条約関連の法制度の変化を調査し、同時に日本の研究活動の実態を把握することは、当 ABS 学術対策チームとして重要な取り組みであると考ええる。

今後、インドネシアとの共同研究等において、多くのアクセスと利益配分に関する質問が寄せられると共に、研究支援要請があるものと予想され、それらに対応するためにインドネシアの生物多様性条約関連の最新情報を入手し、インドネシアに ABS 関連のコネクションを開拓するために、今回の現地調査を企画した。

調査結果

調査結果は以下の通り。訪問した順番にまとめてある。

Mr. Kusno Hadi Kuncoro

Partner

Batavia Patent Agent

Lintas Melawai Bldg., 1st Floor, Unit C,

Jalan Melawai 22, Jakarta 12160 INDONESIA

Phone: (62-21) 7260 555 Fax: (62-21) 7231 691

email: kuncoro@bataviapatent.com

2015 年 5 月 26 日午前 10 時から 12 時まで

インドネシアの知財情報

現在インドネシアの特許法の改正が検討されている。生物多様性条約関連では特許出願時の出所開示要件であるが、それが改正の議論に入っているかは不明なので、後で調べて連絡する（後記）。改正案で大きく議論されているのは、インドネシアの大学の知的財産促進制度である。インドネシアで大学出願特許がないのは、研究者の意識が低いのと特許出願サポート体制ができていないからと考えられる。本事務所では大学での啓発・普及活動を行っている。課題は、政府原資の研究の成果を特許出願する際に大学に特許権を与えるいわゆるバイドール制度をどのような形で作るかである。インドネシアの地方大学では、政府資金のみで活動する場合がほとんどであるため、バイドール法がないと特許を取る励みがない。もう一つの課題は、大学が特許を取ってもそれを有効利用あるいは産学連携の制度がないことである。これらの課題は日本の進んだ制度を学んで、取り入れたいと考えている。

インドネシアの伝統的知識と知的財産

インドネシアは 3 万程度の島から成っており、少数部族も約 300 いると言われている。西パプアニューギニアではまだ知られていない部族もあるようである。この少数部族の伝統的知識を保護する方策を考えることは大切である。ただし、慣習法があり、中央政府の意向が伝わらないので困難が伴う。

インドネシアには著作権法、商標法、意匠法がある。伝統的知識を知的財産と

して規制するときは著作権法になる。著作権法では、著作物を創造した本人に権利を与えることになるが、伝統的知識は個人のものではなく地域社会あるいは先住民社会が持っていて個人が特定できない場合が多い。したがって、伝統的知識を著作権法で規制するには基本的な問題がある。新著作権法では国が伝統的文化表現を所有することになったが、一般の伝統的知識まで広げることは困難と思われる。

伝統的知識を慣習法で規制しようという考え方がある。慣習法（*Adaht Law*）はインドネシアでは一般に普及しており、いろいろなケースで出てくる。例えば意匠法で神様の絵を登録すれば、神様を敬う地域住民が登録に反対することは可能であるし、実際そういう事例がある。しかし、慣習法は成文化されたものがない。特定の人が保持者というわけでもない。地域社会毎に異なっていることが多い。また、慣習法は森林、土地、植物、動物、農業など幅広い分野にまたがっている。したがって、その地域の人々でなければその地域の慣習法は理解できない。すべての慣習法を成文化するのは不可能である。

少数部族は独特の慣習法が機能しており、固有の制度で運営されている。一方インドネシア中央政府の下部組織として地方自治体があり、統一された法律に基づいて運営されている。つまり、少数部族社会を管理運営するには、全く異なった運営方式で行われることになる。両者を橋渡しする制度は存在しないので、中央政府が何かを決めたとしてもそれを実行することは不可能である。慣習法を取り入れた制度を作るしか方法はない。

インドネシアで伝統的知識、特に薬草に関する知識をデジタル化する活動はインドネシア科学技術院（*LIPI*）と科学技術省のバイオテクノロジーセンター（*BPPT*）で行われている。両方とも公開である。ただし、知的財産権に関するデータは入っていない。インド科学工業化センター（*CSIR*）が伝統的知識デジタル化（*TKDL*）を推進しているが、インドの影響をインドネシアも受けており、今後インド方式を採用する可能性がある。



Dr. Aiyen Tjoa
Agriculture Faculty, Tadulako University
Jl. Soekarno Hatta km 09 Tondo
Palu, Indonesia 94118
TEL: +62811451368
E-mail: aiyenb@yahoo.com
2015 年 5 月 26 日午後 7 時から 10 時まで



インドネシアドイツ共同プロジェクトの運営のあり方

ドイツ学術振興会（DFG）資金で、ドイツゲッティンゲン大学と 12 年間ほど生態系の基礎分野で共同研究を行っている。最初はぎくしゃくしたが、少しずつ問題解決し信頼関係を築くことができるようになった。お互いのコミュニケーションが共同研究には一番大事である。2015 年 10 月に次の期（4 年間）のプロジェクト申請があるので、現在その申請書作成に忙しい。

オーストラリアクイーンズランド大やアメリカとも共同研究をしているが、やはりドイツ人はまじめで論理的で相互理解ができるのでやり易い。オーストラリアやアメリカは資金提供している立場で話をするので、心から要望を聞いてくれるとは思えないところがある。ドイツは、現在中国の考え方に興味を示し、中国と共同研究をするのに熱心である。共同研究は森林生態とその経済評価プロジェクトで、生態学研究から経済評価研究まで幅広い。また、パーム林のような経済林の問題も含んでいる。

共同研究で一番課題になるのは成果の発表であり、これをどのように公平に行うか工夫してきた。いろいろな出版に係わる問題を解決してきたが、今は出版委員会に申請する前に関係者全員の合意を取るようにしている。現在課題になっているのはデータベースである。プロジェクトが多岐にわたるのでさまざまなデータベースがあちこちにできることになる。データベースの所有権はインドネシア側にある。課題は散らばったデータベースを統合する技術が未熟なことである。例えば DNA データベースがいくつもできるが、それぞれ目的が違うのでデータベースの構造も異なる。今後どのように統合するか考えていきたい。

インドネシアは海外との共同研究をしなければやっていけない。インドネシアの公立大学は、自分で資金を稼いでいける自主的運営の大学が 6 校、ある程度

資金提供に融通が利く大学が約 25%、政府資金のみで研究を行わなければならない大学が 75%である。インドネシア政府の研究資金は大変少ないので、とても研究はできない。融通の利く大学は外国との共同研究に頼ることになる。特に基礎研究は研究資金を外国との共同研究に頼ることになる。現在のドイツプロジェクトは外国との共同研究の良いモデルになると考えている。

共同研究を行う際には研究許可が必要である。現在は科学技術省（RISTEK）の業務であるが、以前はインドネシア科学技術院（LIPI）が行っていた。科学技術政策に関して RISTEK と LIPI の業務が重なっている部分があり、省庁の業務見直しで RISTEK に移った。その際、LIPI で業務を行っていた事務担当が RISTEK に移ったので、研究許可業務自体に支障はない。ただし外国人には面倒であるということは理解できる。本プロジェクトでは森林生態なので、森林法に基づく入山、最終許可も必要となり複雑である。

インドネシア名古屋議定書国内措置の影響

今後、環境森林省を中心に名古屋議定書国内措置ができるが、共同研究には大変影響が大きいと思われる。現在でも、共同研究の知的財産権の取り扱いについて微妙な関係にある。幸い現在のプロジェクトは知的財産権に関係しない基礎研究であるが、我々の発表した研究成果を見て、特許を取るものが出てこないとは限らない。そうならないよう何らかの知的財産権を手当てすることを現在検討中である。

更に、生物多様性条約の利益配分の仕組みを導入すれば共同研究はもっとギクシャクしたものになるのは明らかである。利益を 50:50 で分けるというのは建前であり、事情によって偏ることも理解すべきであると考ええる。これが衡平の原理であり、信頼関係に基づき相手の事情を理解した上での利益配分が必要である。このような理想をいかに現実化していくか課題であると考えられる。

インドネシアとドイツ研究機関の共同研究体制

本パートは 2014 年 10 月に開催された生物多様性条約締約国会議 COP12 で発表されたものをまとめたものである。

背景

インドネシアは名古屋議定書に批准している。しかし、名古屋議定書に基づくアクセスと利益配分に関する制度は現在ないが、検討中である。インドネシアで学術研究を行う外国人研究者は研究許可を得なければならない制度がある。研究許可証を取得する際に重要なことは、

- インドネシアで行う研究が商用研究か非商用研究の区別
- 研究推進者の特定
- アクセスと利益配分契約は必要ない
- インドネシアにおける研究施設（オフィススペースなど）の共有

共同研究体制の作り方

ドイツ研究振興協会（DFG）が資金援助し、ドイツ研究機関とインドネシア研究機関の共同研究体制の構築のありかたを、インドネシア法令のもとで実施している。ドイツ Goechingen 大学の Sulawesi 島（旧セレベス島）中央部での DFG 資金プログラムでは、インドネシア Sulawesi 島 Tadulako 大学との研究組織形成のありかた、特に ABS 関連の管理方法についての経験が優れている。ドイツとインドネシアの共同研究を実施するには、大学間の連絡、協議システム確立が最も重要であることが明らかである。

基本的な共同研究推進システムは、次のようになっている。

- 利用者側大学（ドイツ Goechingen 大学）内に ABS 管理委員会設立（これは資金提供機関 DFG のガイドラインで規定されている）
- 提供者側大学（Sulawesi 島 Tadulako 大学）内にも同様の管理委員会設立
- 両者の共同管理委員会を設立、実際の管理としてプロジェクト促進管理ユニットが対応

研究を実施するのに必要な書類として、下記のことを研究開始前にセットしなければならない。

- MOU（包括的共同研究覚書）
- Agreement local village（研究実施地域の地域住民との契約書）
- Counterpart Agreement（研究従事者との契約書）
- IPR agreement（知的財産権契約書）
- MTA（素材移転契約）

- Protocol of Data exchange（データ交換プロトコールの確立）
 - ✧ Joint database (sharing project data)
 - ✧ 平等なアクセス可能、プロジェクト終了後はインドネシアに寄贈するのが基本

共同研究では、インドネシア研究機関と外国研究機関の間で協力体制を構築することが重要である。管理体制は以下の通り。そこでは、共同研究の目的、責任、透明性、衡平性などの原則が確立される。

両者の間で協力体制組織が形成されると、内部関係者組織と外部委員会組織が形成される。内部関係者組織では、研究組織内での種々の取り決めが決められる。例えば、

- MOU（包括的共同研究覚書）
- MOA（合意事項覚書）
- Joint Management Board（合同管理委員会）
- Coordination offices（共同事務所）
- Counterpart agreement（実際の研究者間の研究契約）
 - 副プロジェクトリーダーとプロジェクトスタッフ（野外実験室スタッフ、データ収集者など）の間の契約
 - 費用は必要ない
 - ただし、フィールドワークの費用、ミーティング参加費は支出
 - 論文やデータの著者になることは習慣としてない
- MTA（素材移転契約）
- Protocol of Data exchange（データ交換プロトコールの確立）
 - ✧ Joint database (sharing project data)
 - ✧ 平等なアクセス可能、プロジェクト終了後はインドネシアに寄贈するのが基本
- 出版委員会

外部委員会組織では、許可申請などの下記の手続きを行う。

- 研究許可、VISA 発給、MOU、MOA の締結
- 研究地域アクセス許可 Simaksi
- 収集と輸出許可

実際の研究体制と契約関係は下図のようになる。

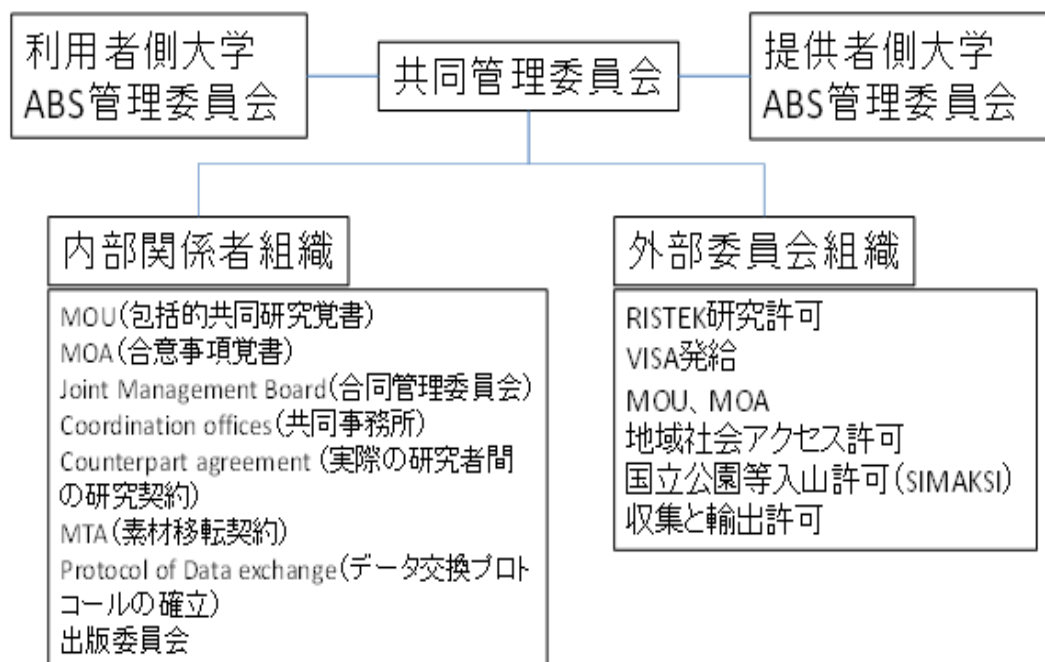


図 1 インドネシア大学が行う外国との共同研究体制と契約関係

インドネシアと共同研究を行うための考慮すべき点

共同研究成功のための秘訣として、パートナーと同じ将来のビジョンを共有することが最も重要である。パートナー間では同等の能力を持つことが重要であるが、現実には同じ能力を持った者同士で共同研究を行うことは稀である。どのように能力レベルを合わせるか、訓練して能力向上を図るかが課題である。

非商用研究であっても、インドネシア側は金銭的利益を得られることを期待している場合が多い。インドネシアでは、一般的に非商用研究契約は完全な契約とみなされていない。何らかの金銭的利益をインドネシア側に用意する契約が必要になる可能性がある。非営利研究でどのように金銭的利益を引き出すか事前に考えておく必要がある。

インドネシアではアクセスと利益配分に関する規制は現在ない。アクセス規制は、外国人研究者がインドネシアで研究を行う場合のみである。この場合、インドネシア研究者がインドネシアの遺伝資源を国外に持ち出して外国で研究する場合、指導教官は研究許可が必要か明確でなくなる。現在導入検討中のアク

セスと利益配分規制の中で利益配分を中心に制度を作る姿勢である。金銭的利益に関するインドネシアの考え方を変えなければ、規制がハードルの高いものとなる可能性がある。

ドイツの大学とインドネシアの大学の長期の共同研究の場合、重厚な共同研究体制の構築と複雑な契約が必要になる。個人、小規模の共同研究、あるいは短期の共同研究は、インドネシアで受入可能であるか不明である。また、長期で大規模な共同研究を実施するには、組織、手続きが複雑すぎて、研究を実施する研究者には負担が大きい。大学を挙げた共同研究しか認められないのではないか。

共同研究で得られたデータは、すべて終了後 5 年でインドネシアのものになることが契約の条件である。これは、データ共有という問題が起こる可能性がある。共同研究で得られたデータは、広く公開で使えるようにすることが望ましいのではないかと考える。

Ms. Vidya Sari Nalang
Environmental Degradation Control and Climate
Change
Ministry of Environment and Forestry
Getung Manggala, Wana Bakti, 4th Block, 4th Floor,
Wing A
TEL: [+62 81 2809 8035](tel:+628128098035)
E-mail: vnalang@gmail.com



2015年5月27日午前10時半から午後0時半まで

環境森林省のABS国内措置担当で、公式なフォーカルポイントではないが、新しい制度作りの実務を担当しているのでその内容に詳しい。遺伝資源のみならず伝統的知識についても熟知している。ようやく新しい局長（Director General）が決まって新しい推進体制ができた。

インドネシア遺伝資源保全と利用の必要性

インドネシアは豊富で多様な遺伝資源を保有している国で、これらを保全し利用するための制度が必要である。2010年に名古屋議定書が成立したので、それをいち早く批准し国内措置をまとめる作業を開始した。

2010年あたりから、国内措置の検討を始めている。関連政府機関で名古屋議定書対応のタスクフォースチームを作っている。チームには、環境省、森林省、知的財産総局、科学技術省、海洋漁業省、農業省、国立科学院などから専門家が集まっている。大きく2つの課題に取り組んでいる。1つ目の課題は、中央政府の組織体制のありかたを決め、責任の所在を明確にすることであり、2つ目の課題は、現存する様々な国内法令との調和を図ることである。

2012年に National Strategy Action Plan for Nagoya Protocol を完成し公開した。この国家戦略には、名古屋議定書批准し、国内措置を実施するための計画が記載されている。これにより、インドネシア政府の国内措置の意図がわかる。名古屋議定書批准法は 2013 年法律第 11 号として成立させ、2013 年 4 月 11 日に名古屋議定書を批准した。

現在の関連する他省庁遺伝資源アクセス規制

現在インドネシアで研究活動を行うためには、研究許可が必要である。研究許可は科学技術省（RISTEK）が許可証を発行する。現在研究許可に関する法律の名古屋議定書に対応するための改正を提案している。

食料・農業植物遺伝資源条約に批准しているので、名古屋議定書対応の国内措置との調整が必要である。ITPGR-FA のクロップリストにない食料・農業用植物遺伝資源について特別な規制を実施するため、ITPGR-FA の標準素材移転契約とは異なる MAT/MTA を作成中である。ここでいう食料・農業用植物遺伝版 MAT/MTA は上記ガイドラインの MAT/MTA の範囲をはみ出るものではない。

インドネシア知的財産権総局（DGIP）は特許法の改正を検討中で、その改正案の中に遺伝資源を利用した特許出願の際の出所開示要件を入れることになっている。現在この改正案は国会で審議されている。今年中に成立すると言われていたが信じがたい。なぜなら知的財産権総局（DGIP）の長官が現在不在であるからである。

遺伝資源管理利用法案

ガイドラインと同時に強制力を持たせるために遺伝資源の保全と利用に関する遺伝資源管理法案（RUU PSDG）を作成している。2011年から国内措置フォーカスグループを形成し、検討を重ねてきた。名古屋議定書国内措置で基本となる事前の情報に基づく同意（PIC）と相互に契約条項（MAT）制度を確立しなければならない。MATは、遺伝資源利用者と協力する大学などの研究機関や伝統的知識保持する地域社会が要望していた。MATの不在は、名古屋議定書の基本原則から外れると考える。

現在議会に上程しているが、優先順位が低いのでいつ成立するかわからない。また、どのように変えられるか予想できない。したがって中身を公開することはできない。

遺伝資源利用ガイドライン

現在遺伝資源利用に関するドラフトガイドラインを作成している。そこでは、アクセス規制、標準MAT/MTA、利益配分の方法について書かれている。ガイ

ドラインはほぼ完成し、MAT/MTAについて法制局のチェック待ちになっている。下記に述べる法案がすぐに成立するとは予想していないので、とりあえず本ガイドラインで対応することを考えている。しかしガイドラインとはいえ、今後の制度の基本となるもので重要である。詳細は下記に記す。

ガイドライン案に示されたアクセス許可の概要

アクセス許可を発行できる **National Competent Authority** (権威ある当局) は、現在環境森林省、海洋漁業省、農業省である。権威ある当局がアクセス許可決定をするために、科学的評価を科学的権威ある当局である科学技術省と国立科学院に依頼する。その評価とその他経済評価、環境評価などを勘案して許可を行うかどうか判断する仕組みになっている。

アクセス規制の対象になるのは、遺伝資源とそれに関連した伝統的知識の二種類になる。遺伝資源の提供者として認定されるのは、政府所轄官庁、地方政府、所有者個人、提供者、研究機関などがあげられる。提供者が政府の場合、所轄する遺伝資源によって提供者が異なる。保全地域、国有地、植物園、カルチャーコレクション、野生動植物などに分けられる。政府機関以外の提供者として個人や、地域社会がある。更に非商用利用として、大学や研究機関も提供者に加えられた。これはこれらの研究機関の保有する生息域外の遺伝資源を意識したからである。

それぞれの提供者に応じて **MAT** が利用者との間で結ばれる。同時に利益配分に関する契約も締結されなければならない。それが確認されたのちアクセス許可 (**PIC**) が発行される。

一方、遺伝資源に関連した伝統的知識については、その管理者 (**castodian**) が認定される。対象となる伝統的知識は地域社会のものと、部族社会のものとに分類される。インドネシアには先住民はいない。地域社会は中央政府の法令に従って生活している地域である。部族社会はそれと異なり、部族内で通用する慣習法に基づいて生活している社会である。この部族社会は、土地の所有権はないが遺伝資源などの管理権は認められている。両方の社会から **PIC** を取得することがアクセスには必要である。具体的には社会の認定された管理者が対応する。その際に利益配分を含む **MAT** 契約を行う。これが権威ある当局によって認定されると **PIC** が発行される。

Institutions for Benefit-sharing

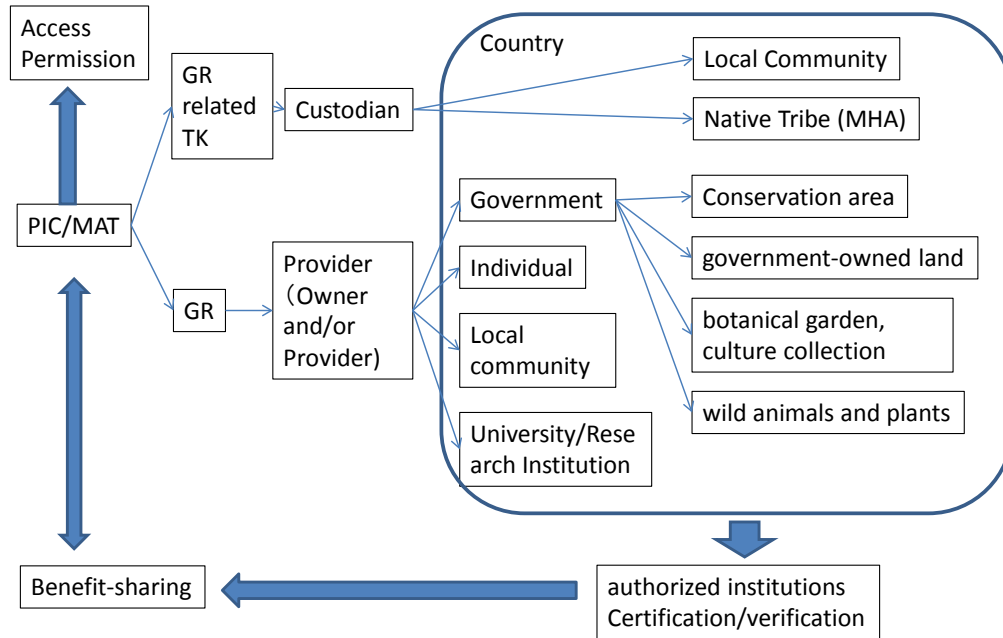


図 2 インドネシア環境森林省の考えるアクセスと利益配分対象

Mr. Sri Wahyono
Research Permit Division
SECRETARIAT OF FOREIGN RESEARCH PERMIT
MINISTRY OF RESEARCH AND TECHNOLOGY
Gedung BPPT II 18th Floor
Jl. M.H.Thamrin No. 8, Jakarta, 10340
TEL: +62-21 3169697, FAX: +62-21 39836180
E-mail: wahyono@ristek.go.id
2015 年 5 月 27 日午後 2 時から 3 時半まで

科学技術省(現高等教育科学技術省)の研究許可部門の責任者であり、申請窓口担当者である。国立科学院で研究許可制度を始めたときから担当しているので、豊富な経験を持っている。

研究許可部門の研究許可制度の現状

科学技術省はインドネシアで研究する外国人に研究許可を与える権限を持っている。これはインドネシアの財産特に生物資源を守りたいからである。具体的には生物多様性特に海洋と森林の保護をメインに考えている。従って、海洋漁業省や森林省の協力を仰いでいる。森林省が環境省と合併したので、名古屋議定書の実行がよりやり易くなった。

研究許可委員会が研究許可の決定を行う。通常は 20 人程度の関係者で構成されている。許可基準は、科学、政治、安全保障、宗教、法律、警察の観点から評価される。研究許可をされるとインドネシアで研究ができるが、研究内容によってその他の許可が必要である。例えば森林に入る場合は森林省(現環境森林省)の許可が必要である。そのためには、国立科学院 (LIPI) から科学面での推薦状が必要である。

しかし、この研究許可制度の基でも多くの問題が生じている。なかなか制度を守ることはできない。研究許可部門がインドネシア国内を許可情報に基づき査察を行っているが、予算と人員が少なく全体に行きわたらない。多くは海外への帰国時に検疫・税関等で発見されるだけである。隠し持った物は発見できない。

バイオパイレーシー問題も深刻である。いまだにバイオパイレーシーはなくなっていないと考えている。残念ながら、研究許可部門では、時間的、予算的、人員的に制限があり、活動が制限されている。インドネシア国内で査察する機会は3地域/年程度であり、なかなか全国にできない。問題が発見されるケースとして、特許出願、医薬品申請や研究発表がある。特に研究成果を学会等で利用国側が勝手に発表し、後に発見されるケースが最近増えている。最近では、発見したものから通報を受けると、研究許可部門が在インドネシア大使館や学術雑誌編集者に抗議文を送るようにしている。名古屋議定書に批准したので、ある程度効果を上げているが、裁判になるケースもある。裁判になると金がかかるので残念ながら泣き寝入りにならざるを得ない。

研究許可制度の改良状況

現在、最大の問題と考えているのは、外国の企業、研究機関から雇用されたインドネシア人の研究者の問題である。現在の法律ではインドネシア人には研究許可は必要ない。例えば、インドネシアの研究機関が外国人の研究者を雇った場合、現状では研究許可が必要になるが、当然インドネシア人の研究者を雇った場合には研究許可が必要ではない。このような状況は解消しなければならない。

現実には、外国研究資金のインドネシア研究者がインドネシアで研究を行い、その成果を外国に送付していることが深刻な問題である。インドネシア人研究者の給料は安い。外国企業や研究機関が、インドネシア研究者にサンプル収集、抽出などの作業をさせ、その成果を外国に送るように指示することが増えている。特にインドネシアの地方大学は研究予算が少なく、海外からの研究支援に頼らざるを得ないので、地方大学の研究者は言われるままになんでも行う傾向にある。

この問題を解決するのに名古屋議定書の批准が役立っている。特にアクセスと利益配分の条項があるので、これを根拠に解決策を考えている。研究許可委員会が改善チームを作り現状評価した結果、いくつかの解決策を提言している。

問題の一つは、外国との共同研究が平等な関係で行われていない点である。インドネシア側の問題として、地方大学の研究者の質、量、情報量が不足している。解決策として、地方大学の能力開発を行う必要がある。研究許可制度を正確に理解させる活動を強化する。特に、インドネシア研究者が必ず利益配分を

受けなければならないことを教育する。利益配分の根拠は名古屋議定書である。

改善チームの推薦では、外国研究者と共同研究を行うインドネシア研究者は質と量が同等でなければならないとしている。つまり 2 人の外国研究者には全く同じ研究能力のある 2 人のインドネシア研究者が加わらなければ許可できない。研究成果の発表はインドネシア研究者を共著者に入れることが必須である。

最大の課題である外国から資金提供を受けているインドネシア研究者に研究許可義務を課す方向で検討している。研究資金提供者は外国の企業あるいは研究機関である。誰がインドネシアで研究を行うかが問題ではなく、誰が研究利用の利益を受けるかが名古屋議定書の精神であり、利益を受けるものは利益配分を行うことが原則である。そのための研究許可ルールの変更である。外国資金で研究し、利益配分の約束もなく成果を外国に送ることは許されない。現在、研究許可法の改正案を国会で審議中である。今年中に成立する希望はあるが、どうなるかわからない。



Prof. Dr. Endang Sukara
Member of National Academy of Science

Research Professor in Microbiology
Research Center for Biotechnology
Cibinong Science Center (CSC), LIPI

Executive Board Member
Ministry of Environment and Forestry
SBSTTA Board Member



Gedung Kusnoto Lantai 4
Jl. Ir. H. Djuanda No 18, Bogor Indonesia
TEL: +62-251-8322859
E-MAIL: endang.sukara@lipi.go.id
endangsukara@gmail.com
2015 年 5 月 27 日午前 10 時から 12 時半まで

今月から、Dr.Sukara はインドネシア科学アカデミーのメンバーに選ばれた。インドネシアには 75 人しかメンバーはいないので大変名誉なことである。現在、LIPI の要職から離れ、研究活動に戻っている。しかし、環境森林省の ABS 関係のアドバイザリボードメンバーとして中心的な役割を占めている。生物多様性条約事務局の科学技術諮問委員会（SBSTTA）のボードメンバーでもある。京都大学出身であり、日本との関係は大変深い。

LIPI の生物多様性に対する役割

LIPI は古くからインドネシアの生物多様性を研究し、データを蓄積してきたインドネシア唯一の政府機関である。多くの生物種の記録を取っているので、生物多様性の現在の状況と将来の予測をすることができる。すでに、国家生物多様性戦略のために、多くのデータと推薦を行ってきたし、それが戦略に反映されている。

また、LIPI は植物園、動物園、水族館等の *ex situ* の保存施設を管理運営している。まだまだ解らないことが多いので、貴重な生物種の生きた保存は必要で

ある。例えば、オラウータンはカリマンタンに生息しているが、住む地域によって食習慣が異なることが、オラウータンの腸内細菌の研究から明らかになってきた。したがって救出されたオラウータンをどこの地域に戻すかは腸内細菌のフローラを調べればわかるようになってきた。LIPI はワシントン条約に基づくインドネシアの責任機関でもある。

したがって、生物多様性の保全と利用を行うためには LIPI の科学的アセスメントと推薦が必要である。現在でも、科学技術省の研究許可制度や環境森林省の許可制度の決定に科学的観点からの推薦を行うようになっている。したがって、LIPI はインドネシアで行われている科学的研究活動はすべて把握している。

今後名古屋議定書国内措置を実施するにあたっては LIPI の存在は無視することはできない。総合的な科学アセスメントを行える能力があるのは LIPI だけであるからである。

インドネシアの名古屋議定書国内措置体制

環境森林省の ABS アドバイザーとなって、国内措置についてアドバイスをしている。現在考えている仕組みをまとめると別紙のようになる。このアイデアを中心に各省から関係者が集まって月 2 回検討会を開いている。関係者とは、環境森林省、高等教育科学技術省、農業省、海洋漁業省、商業省、外務省、国立科学院などである。

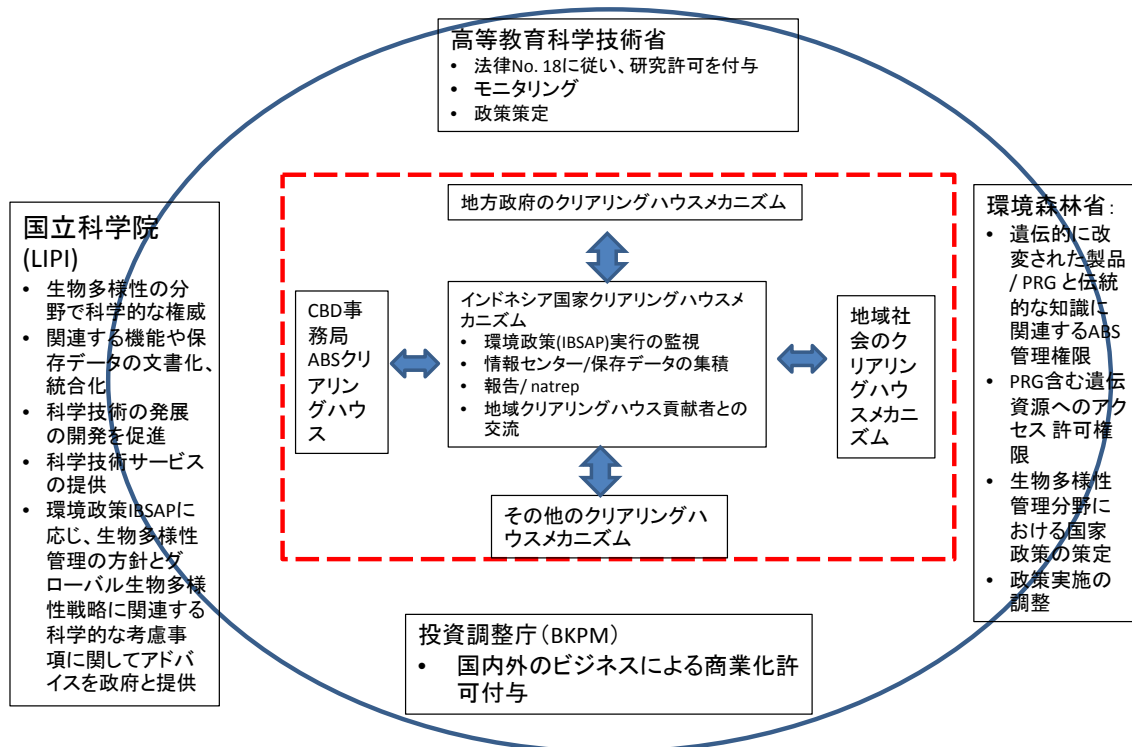


図 3 Dr.Sukara の提案するインドネシア国内措置組織

現在、高等教育科学技術省（以前の科学技術省（RISTEK））はインドネシアで研究活動を行う外国人に研究許可証を発行している。環境森林省は、森林内で研究活動を行う際の許可証を発行している。国立科学院は両許可証発行の際の科学評価を与えている。商業省は今後遺伝資源を利用した製品を認可することを考えている。この現状の制度を変えないでその上に立った制度を考えるべきである。

インドネシアのクリアリングハウス制度を中心に創設することが必要である。インドネシアクリアリングハウスはどこの省にも属さず大統領直轄とすべきである。省の権益を排除し、中立性を保つためである。役割は、生物多様性条約事務局にできたグローバルクリアリングハウス、他国、インドネシア地方のクリアリングハウスとの協調性を保つことである。インドネシアの生物多様性に関する大きなデータベースを作ることになる。

いくつかの課題が指摘されている。一つは関係者の理解度が低い点である。関係ある研究者の生物多様性に対する理解が低く、新たに創設したいと考える制度に対して拒否感が強い。政治家の中には緊急性が低い事項との考え方があり、

なかなか理解してもらえない。また、新しい組織、それもどこの省に属さない独立の組織を作ること躊躇する政治家が多い。啓発活動を強化して、理解度を高めなければならない。

第二の課題は、どこの省が中心となって各省をコーディネートする権威を持つかである。各省のセクト主義が強く、なかなか合意に至らない。また各省の所轄する遺伝資源の性格によって規制の仕方が異なる。例えば農業省は食料農業用植物遺伝資源を扱っているので食料・農業植物遺伝資源条約を一番に考える。

第三の課題は、科学的な権威は国立科学院が持つのか高等教育科学技術省が持つのか決まっていない。国立科学院は伝統的に科学面に関わっており政治面は避けてきた。研究許可も最初やっていたが高等教育科学技術省に移した。しかし、生物多様性に関するデータを持っている唯一の機関であるし、インドネシアの植物園、動物園を管理している。現在でも各省の科学評価を行っている。いずれにしても、科学的権威に国立科学院の関与は必要である。

2015 年度 SBSTTA 会議テーマ

CBD 事務局からの指名で、SBSTTA のビューローメンバーで南アジア太平洋地区の代表者となっている。現在の課題は、データベースが遺伝資源かどうか、ゲノムエディティング技術をどうするか、合成生物学をどうするか、海洋生物資源の取り扱いをどうするかなど課題が山積している。例えば合成生物学問題で環境問題や倫理問題は大変重要である。しかし、実際行っている先進国の研究者の意見が不足しているように感じている。研究者が将来なにを目指し、社会にどのような貢献をするのか意見をいうことが必要である。海洋生物資源についてインドネシアでも関心が高い。LIPI 配下の研究所で研究しているし、海洋漁業省でも行っていて、意見があるはずである。

今年 11 月に SBSTTA 会合を開き、来年の COP13 に提出する意見書作りを行うが、日本からの意見をぜひ入れたいと考えている。日本の SBSTTA 関係者を紹介してもらえないか？なければ、意見を寄せてくれれば、SBSTTA で紹介することは可能である。現状では自分の部下がいないので、意見収集には限界を感じている。ネットワーク、特に日本の関係者と関係を広げたいと考えている。

SATREPS プロジェクト

2015 年から京都大学 生存圏研究所の梅澤先生と、荒廃地に生息するコモングラスの遺伝子解析を行い、劣悪な環境でも成長できる遺伝子の同定を行う。その準備のため京都大学に昨年客員教授として 6 か月滞在し、JBA と ABS ミーティングを行った。すでに MOU を締結したが、この MOU をインドネシアに取り入れたいと考えている。



Prof. Dr. Enny Sudarmonowati
Deputy Chairman for Life Sciences
Indonesian Institute of Sciences (LIPI)
Widya Sarwono Building, 3rd Floor
TEL: +62-21-525-2362
E-mail: enny.sudarmonowati@yahoo.com



2015 年 5 月 25 日午後 2 時半から午後 4 時半まで

国立科学院（LIPI）の生命科学部門の責任者である。2 代前は Dr.Sukara が行っていた。傘下には、バイオテクノロジーセンターなどのバイオ研究所を持ち、更にボゴール植物園などの *ex situ* 保存施設を管理している。海外との生物科学分野での共同研究は LIPI を通して行う場合が多いので、決済権限のあるこのポジションは重要である。もともとはボゴール農業大学で作物研究を行い、ポスドクで英国ケンブリッジ大学に留学していた。

国内措置における LIPI の位置づけ

LIPI は現在生物多様性の科学的権威として位置づけられている。各種生物多様性に関する許可を行う際には、科学的見地からの意見を提出することが許可条件になっている。どのような国内措置ができたとしても、LIPI の立場は変わらないとかがえている。

国内措置が固まらないので、今までと同じ方法でやらざるを得ない。早く新しいシステムを導入したいと考えているが、LIPI だけではどうしようもない。今は新しいシステムの理解者、賛同者を増やしているところである。最も重要な点はクリアリングハウスメカニズムとそれに関連するチェックポイントである。

農業省が現在チェックポイントとなり検疫を行っているので、その制度は引き継がれる。LIPI はワシントン条約のインドネシア担当なので、ワシントン条約関連の許可を行う。LIPI が今後国内措置のチェックポイントとなるかは不明である。研究許可は高等教育科学省が行っている経過があるからである。

LIPI 専用の標準 MTA を作った。現在最終確認中である。DNA、遺伝子配列情報も遺伝資源にあたり、MTA の範囲に入る。LIPI が行う共同研究は覚書(MOU)を用いている。政府機関で用いる標準 MOU は外務省の標準 MOU である。生

物多様性条約関連の MOU は標準 MOU に遺伝資源条項を入れたのを使っている。利益配分で装置や器具を輸入する際免税にするために外務省の関与が必要である。当然外務省の担当者が契約に関与する。したがって、今後国内措置を検討するフォーカルグループに外務省の関与を求めている。また知的財産権総局も関係者として入ることになっている。

外務省 MOU の遺伝資源条項には、金銭的利益配分が標準に入っている。いままで特に問題なかったが、最近韓国と分類関係の共同研究で、この外務省 MOU を送ったら、分類研究では金銭的利益は生まれないので必要ないといわれた。これは外務省が決めた標準案なので勝手に変えることはできない。金銭的利益があるかどうかはだれもわからないので、仮にそのようなことが起こった場合として入っている。しかし韓国はそのことが理解しない。米国やドイツと全く同じ MOU で契約したが、文句をいわれたことはなく、当然であるというコメントであった。

LIPI における日本学術資金提供機関（JICA,JST,JSPS）との共同研究

現在、LIPI は日本と 2 つの SATREPS プロジェクトを行っている。一つは神戸大と共にバイオエネルギー関係の仕事であり、もう一つは今年から京都大と始めた荒地に生えるコモングラスの遺伝子解析である。

環境アクティビストとしての活動

英国ケンブリッジ大学に留学中からイギリスの科学を基礎とした環境保護団体に参加している。科学的な根拠に基づいて環境保護を行うので一般人の理解を得やすい。現在、この団体のインドネシア支部となりジャカルタ中心に環境保護の普及啓発を行っている。例えば、森林に道路を作る計画があった時、グリーンピースは道路予定地にいろいろ障害物を置いたりしたが、科学根拠環境保護団体は科学的データを示し道路ができることによる自然破壊を訴えたところ、多くの賛成を得られ計画は中止になった。



その他

ABS 学術対策チームが開発中のツールキットの中でガイダンス、ガイドライン、行動規範に大変興味がある。今後これらが完成すると遺伝資源学術研究の標準のものになるのか？インドネシアでもぜひ参考にさせていただきたい。

Dr. Karden Mulya、 Director

E-mail: karden_mulya@litbang.pertanian.go.id, kardenmulya@indo.net.id

Dr. Sutoro

E-mail: storo8@gmail.com

Ms. Ir. Asmawati Ahmad, MBA

E-mail: asmawatikshp@gmail.com

農業省農業研究開発局農業バイオテク遺伝資源研究開発センター

Indonesian Center for Agricultural Biotechnology and Genetic Resources Research and Development (ICABIOGRAD), Indonesian Agency for Agricultural Research and Development, Ministry of Agriculture
Jl. Tentara Pelajar No. 3A

Kampus Penelitian Pertanian Cimanggu, Bogor 16111

Tel: +622518333440

Website: www.biogen.litbang.pertanian.go.id

2015 年 6 月 1 日午前 10 時から午後 0 時まで



農業省農業研究開発局(IAARD)の長官（DG）が Dr.Haryono から Dr. Muhammad Syakir に交代した。Dr. Mulya は、訪問日に行われた新長官就任セレモニーに出席するため欠席し、代わりに Dr. Sutono が対応した。農業研究開発局（IAARD）傘下の研究所でも人事異動が行われる予定とのことである。



新長官 Syakir 旧長官 Haryono

現在のアクセスと利益配分の取り組み

現在の共同研究では素材移転契約が普通である。（見本入手）これは、本研究所が作成した独自のものである。この研究所素材移転契約と食料農業植物遺伝資源条約の標準素材移転契約と両方の場合により使い分けている。ほとんどの契約は非商用研究が対象で、商用はあまり経験がない。

契約で重要なのは、利益配分でありその中でも学会発表の取り決めである。できるだけ共著にいれるように指導している。非商用研究で別の利益が出る場合、改めて利益配分契約を行うことにしている。金銭的利益配分や特許出願などの取り決めが重要である。

食料農業植物遺伝資源条約と名古屋議定書

インドネシアは食料農業植物遺伝資源条約にも名古屋議定書にも加盟している。クロップリストは作成、公開している。したがってリストにあるものは標準素材移転契約で行い、リストにないものは研究所独自の素材移転契約を使うことになる。標準素材移転契約で入手した植物と研究所素材移転契約で入手した植物のハイブリッドを作成した時、その利益配分はどのようにするわからない。大変難しい問題である。

食料農業植物遺伝資源条約の利益配分は基金に収められるが、成果をパブリックドメインにして制限しない場合、標準素材移転契約では金銭的利益配分は必要ない。しかし、名古屋議定書での利益配分は2国間で契約によって行われるので、利益配分を自由に設定できる。こちらの方がメリットあると思う。

Prof. Dr. Iskandar Z. Siregar
Director of Research and International
Collaboration
ボゴール農業大学
Bogor Agricultural University (IPB)
Direktorat Riset dan Inovasi IPB
Gedung Rektorat AHN Lantai 5
Kampus IPB Darmaga, Bogor, Indonesia
TEL: +6281316845055



E-mail: izsiregar@yahoo.com

2015 年 6 月 1 日午後 3 時から午後 5 時まで

Dr. Siregar はボゴール農業大学で、研究推進、産学連携、知的財産を統括する責任者である。外国との共同研究の管理・運営も行っている。多くの共同研究をまとめてきたので、経験豊富である。共同研究評価委員会を主宰し、研究許可に必要な推薦状を発行する。

ボゴール農業大学における名古屋議定書対応の考え方

国内措置として法律とガイドラインの両方が同時に検討されている。法律作りはすでに 2008 年頃からスタートしたが、いまだに国会を通過していない。ガイドラインはしばらくすると発表されるかもしれない。つまり現在は名古屋議定書国内措置といえる規制はない。

しかしなにも規制がないので何もしなくてもよいかというとそういうわけにはいかない。名古屋議定書ができてから、遺伝資源を利用する研究が世間の注目を浴びるようになってきた。いいかげんなことをしていると、学生などがいろいろなルートで情報をネットに公開するので、火を消せない状態まであつという間に広がる。一旦ネットなどで悪いうわさが広がると、研究機関の長年の評判が低下する。社会的責任の追及が行われる。

国立科学院のような研究機関が遺伝資源利用論文を検索し、遺伝資源の出所がきちんと書かれているか、インドネシア研究者が共著で入っているか、入っていない場合、国立科学院の資料を調べ、研究許可を取っているか、素材移転契約を行っているかを調べている。法的に確実になっていない場合、著者に警告

文を送っている。説明がない場合、論文を発表できないばかりでなく、今後研究許可を得ることは難しい状況になる。

インドネシアの研究機関は資金も能力も不足している。これを改善するのが海外との共同研究である。したがって、遺伝資源利用にインドネシアの規制がないからといってなんでもしてよいわけではない。既存の規制に従う必要がある。その中でベストの方法を模索することが必要である。経験の積み重ねによりベストプラクティスができると考える。

インドネシアでの遺伝利用研究の実際

現在、外国の研究者がインドネシアで研究を行うには、最初に高等教育科学技術省から研究許可を得なければならない。そのためには、研究計画書やインドネシア側研究機関の推薦状を提出する。インドネシア側研究機関は依頼があれば、本人の能力確認を行う。研究計画書や論文から多様な研究を評価できる機関はそれほど多くない。ボゴール農業大学は農業分野に対応できる体制として4人の教授からなる評価委員会を設立しており、迅速に判断している。

研究許可を得た外国人研究者が国有林などに入る場合、いくつかの許可が必要である。これは環境森林省の管轄する森林法に基づいている。入山するだけなら安い入山料だけでよいが、研究目的で植物採取する場合や、サンプルを国外輸出する場合には多額の許可費用が必要になった。2014年法12号の森林省による非税金税収の種類と税率規則¹に基づくものである。これは、フィリピンの研究許可に多額の許可料を取るのと似ている。環境森林省も森林から金銭的利益を上げるよう圧力があつたからと聞いている。これでは、国有林では研究できないので、民有林で研究活動を行うよう研究指導している。

インドネシア研究機関と共同研究を行う場合、いくつかの注意点がある。まず、極力実験自体はインドネシア国内で行うことが望ましい。遺伝資源を輸出する手間が省け許可を取るのが一つ少なくなり、実験が早く開始できる。共同研究のインドネシア側に実験室を設立し分析機器を備え、外国人研究者に研究許可を取って実験を行うために来てもらう。現在ボゴール農業大学ではこの制度を充実させており、現在実施している日本との共同研究では、ボゴール農業大内

¹ NOMOR 12 TAHUN 2014 TENTANG JENIS DAN TARIF ATAS JENIS PENERIMAAN NEGARA BUKAN PAJAK YANG BERLAKU PADA KEMENTERIAN KEHUTANAN (NUMBER 12 OF 2014 CONCERNING THE TYPE AND CHECK THE TYPE OF NON TAX STATE REVENUE BY APPLICABLE IN THE MINISTRY OF FORESTRY)

に実験室を設立して研究している。

共同研究を行う時、両方の研究者が平等の地位と能力になるよう努めている。日本の大学の先生とインドネシア人の教え子との間では平等性は保てない。インドネシア側は先生の教えに従う。これでは研究が公正にできない。今後は能力が同程度同士でないと共同研究できないようになる。

名古屋議定書普及活動、政府への提言

地方大学では、まだまだ名古屋議定書の精神が浸透していない。利益配分など考えたこともない大学が多い。これでは名古屋議定書をインドネシアで実践できない。ボゴール農業大学では、地方大学から希望者を募り、名古屋議定書の講習会を開くなど普及活動を毎年行っている。今後は、遺伝資源関係者への普及も行う計画である。ABS 学術対策チームの講習会に興味がある。

ボゴール農業大学では、実際に多くの体験をしてベストケースを積み上げている。いわゆるボトムアップを実践しているので、政府が考える制度へ反映させたいと考えている。環境森林省には何回も意見を発表しているし、フォーカルグループに参加している。政府がボゴール農業大学の経験を考慮してくれることを願っている。実践が先で法律が後からついてくるのが理想と考える。



ボゴール農業大学名古屋議定書の国内措置実施に関する座談会記録
(本文はボゴール大学広報発表文書をまとめたものである)

2014年6月環境森林省主催で開かれた。名古屋議定書国内措置を実施するための課題や提言をボゴール農業大学から聞くためである。運用レベルで課題になるのは、現在の科学界での常識、習慣を尊重しなければならないということである。以下にまとめられた問題点と提言を記す。

名古屋議定書国内措置の実践に伴う問題点

1. インドネシア政府機関、大学、その他の関連機関において、生物多様性条約に関する不均一な情報拡散状態が存在する。統一のとれていない情報はインドネシアにとって危険な状態である。
2. 生物多様性条約と研究許可法（PP41/2006）における素材移転契約の異なった解釈は、個々の研究者に異なった認識を与えることになる。このような状況は克服しなければならない。なぜなら、我々は利用国との共同研究において交渉の当事者になるからである。
3. 遺伝資源の利用から生じる利益配分は研究許可法（PP41/2006）には反映されていない。
4. どのように名古屋議定書国内措置と利益配分のメカニズムを実践するのか？
5. どのようにしてバイオパイレーシーを防止するのか？
6. どのようにして遺伝資源を総合的に守るのか？
7. 共同研究が価値ある特許を生み出した場合、特許の商業化によるロイヤリティは誰のものか？特許による利益配分によって、研究者をイノベーション促進に導くことができるか？
8. クリアリングハウスメカニズムは必要か？

名古屋議定書国内措置に関与する政策決定機関に伝達すべき基本的提案

- 1 利益配分の定義は、政府、研究者/大学、地域社会などさまざまなレベルの見方から決定すべきである。もし利益配分メカニズム決定に共通認識が得られない場合、すべての関係者に利益を与えるべきである。
- 2 遺伝資源利用法案の法制化を促進すべきである。
- 3 アクセスと利益配分メカニズムの実践をその次に実施すべきである。
- 4 アクセスと利益配分に関する政府内プラットフォームとメカニズムを準備すべきである。
- 5 西部地域のみならず東部地域において、ナショナルフォーカルポイントとし

ての環境省の連携による普及啓発は不均一である。この普及啓発の対象には、研究開発、中央政府事務局、高等教育、地域における遺伝資源の管理を行っている地域社会を含む一般大衆などの関係者を含むべきである。

- 6 共同研究契約の作成を援助する強力な法務部門をすべての大学が持つべきである。
- 7 いままであった国の遺伝資源委員会を復活させ再活用すべきである。

Prasetyo Hadi Purwandoko
Professor,
International Law, Intellectual Property
TEL: +62 271 827917
Mobile phone: +62 815 672 1587
Email: omprasetyohp@gmail.com



Ms. Emmy Latifah
Faculty Member, Law Department,
Sebelas Maret University
Email: Emmy.latifah@yahoo.com



Ms. Anugrah Adiastuti
Faculty Member, Law Department,
Sebelas Maret University
Mobile Phone: +62 813 2834 1785
Email : diaz.fhuns@yahoo.com



International Law Department, Faculty of Law
Sebelas Maret University
Jalan Ir. Sutami 36A, Surakarta
Jawa Tengah 57126, Indonesia
2015 年 6 月 3 日午前 10 時から午後 2 時まで

中部ジャワにあるセベラスマレット大学法学部国際法関係者 6 名と討論会を開催した。議題は名古屋議定書に関するインドネシアの遺伝資源、関連する伝統的知識の法的取り扱いである。ABS 学術チームの取り組み説明を行った。

インドネシア伝統的知識保護に対する考え方

生物多様性条約では伝統的知識が定義されていない。WIPO では議論されているが明確ではない。したがって、伝統的知識そのものを法制化することは困難と考えている。しかし伝統的文化表現は、固定した状態で比較的明確に保存されている場合が多い。インドネシアでは、知的財産、伝統的知識、伝統的文化表現を一緒に保護する方向で考えていたが、とりあえず伝統的知識を切り離し、伝統的文化表現を著作権法の改正によって保護することになった。2014 年法律

第 28 号新著作権法の第 38 条に伝統的文化表現に関する規定がある。所有権は国が持つことになる。

伝統的知識の保護は重要である。いくつかの課題を解決しなければならない。インドネシアには 200 以上の少数部族（先住民ではない）が独自の慣習法に従って生活している。慣習法は国の法律より優先するので、政府による法律を施行したとしても、伝統的知識保持者である部族には通用しない。中央政府が少数部族を指導するのも困難である。

これらの部族がどのような伝統的知識を持っているのか正確に把握されていないと考える。伝統的知識は口頭で伝えられるため文書はない。まず伝統的知識のデータベースを作ることから始めなければならない。インドネシアでデータベース作りを専門にしている研究者は少ないし、政府の関心も低い。海外の援助を待ちたい。

伝統的医学は JAMU のように広く用いられているものがあり、一般の関心が高い。JAMU を研究している研究者も多数あり、文献も出版されている。保健省傘下の伝統薬用植物及び医学研究開発センター（Balai Besar Penelitian dan Pengembangan Tanaman Obat dan Obat Tradisional (B2P2TOOT)²）が、基準薬草保存、標準製造法など技術開発、伝統医学 JAMU 臨床試験管理法などの研究開発を行っている。

しかし、薬草などの生物学的知識と伝統的知識を統合した法的に利用可能なデータベースはない。あまりにも普及しているのと、明確な処方が明らかでないので困難である。インドの伝統医学デジタルライブラリーのような法的に確実なシステム作りを目指したいと考えている。

インドネシアの遺伝資源保護に対する考え方

遺伝資源の保護と利用については、コスタリカの InBio-Merck の例をモデルとして考えていきたい。それには、単なる素材移転契約だけでは不足で、インドネシアで先進国の研究者と共同研究を行い、インドネシア研究者に利益のあるような取り組みが必要である。そのため、共同研究契約を整備し、利益配分を明確に決める必要があると考えている。現在の素材移転契約は、各省がその能

² <http://www.b2p2toot.litbang.depkes.go.id/index.php>

力に応じて別々のものを標準として用いている。これでは、利益配分を明確したものと不明確なものができる。統一したものを作るべきであると考えている。

現在の行政組織では、管轄がオーバーラップしている場合が多い。特に遺伝資源の場合にそのようなことがあると、利用者は2か所から許可が必要になり面倒である。新政権になり省庁の統廃合が行われているので、オーバーラップが改善されることを望む。例えば、国立科学大院は以前研究許可を発行していたが、自然科学の権威としての役割を明確にして行政に立ち入らないとの方針になり、研究許可権を科学技術省に移管した。このようによりよい行政組織を望んでいる。



Mr. Partagutan Lubis (左)

Director of Cooperation and Promotion

Dr. Andrieansjah (右)

Deputy Director

Directorate General of Intellectual

Property Rights (インドネシア知的財産総局)

Ministry of Law and Human Rights

Jl. H. R. Rasuna Said, Kav.8-9, Kuningan, Jakarta Selatan, Indonesia

TEL: +62 21 57905608

E-mail: pariagutan.lubis@dgip.go.id,

2015 年 6 月 4 日午前 8 時から 9 時まで



Lubis 氏はインドネシア知的財産総局連携促進部の部長で、インドネシア知的財産制度創設・改革の責任者である。したがって、Lubis 氏の考え方はインドネシア知的財産制度の今後を占ううえで重要である。

インドネシア知的財産制度と名古屋議定書

伝統的知識の部分である伝統的文化表現 (TCE) は 2014 年法律第 28 号新著作権法³によって制度を作った。その第 38 条では、伝統的文化表現の著作権保持者は国家であり、国は伝統的文化表現の登録、保全、維持を行う義務があるとされている。伝統的文化表現を利用する際は、地域社会の保持者の価値を考慮しなければならない。

表 1 インドネシア新著作権法 2014

(Google 翻訳)

BAB V EKSPRESI BUDAYA TRADISIONAL DAN CIPTAAN YANG DILINDUNGI Bagian Kesatu Ekspresi Budaya Tradisional dan Hak Cipta atas Ciptaan yang Penciptanya Tidak Diketahui	CHAPTER V TRADITIONAL CULTURAL EXPRESSION AND CREATION OF PROTECTED Part One Traditional Cultural Expressions and Copyright on Unknown Authors
---	--

³ http://www.dgip.go.id/images/adelch-images/pdf-files/uu_pp/uu_hc_%2028_2014.pdf.

Pasal 38 (1) Hak Cipta atas ekspresi budaya tradisional dipegang oleh Negara. (2) Negara wajib menginventarisasi, menjaga, dan memelihara ekspresi budaya tradisional sebagaimana dimaksud pada ayat (1). (3) Penggunaan ekspresi budaya tradisional sebagaimana dimaksud pada ayat (1) harus memperhatikan nilai-nilai yang hidup dalam masyarakat pengembannya. (4) Ketentuan lebih lanjut mengenai Hak Cipta yang dipegang oleh Negara atas ekspresi budaya tradisional sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur dengan Peraturan Pemerintah.	Article 38 (1) Copyright on traditional cultural expressions is held by the State. (2) The State shall inventory, preserve, and maintain traditional cultural expressions as referred to in paragraph (1). (3) The use of traditional cultural expressions as referred to in subsection (1) must consider the values that live in the community pengembannya. (4) Further provisions regarding Copyright that are held by the State on traditional cultural expressions as referred to in paragraph (1) shall be regulated by Government Regulation.
--	---

遺伝資源と関連する伝統的知識の出所開示を求める特許出願要件を含む新特許法を2015年5月末議会に提出した。新特許法案の中には電子出願制度に伴う改正案も入っている。出所開示制度はインドに似ており、名古屋議定書を実行したものである。遺伝資源に関係する伝統的知識を含む特許出願を審査する場合の基準について、新規性審査のガイドラインを現在研究している。主にインドの審査基準制度がよいと考えている。

伝統的知識の保護と利用による利益配分について知的財産制度の一つとして別法案を現在検討中である。遺伝資源に関係した伝統的知識のみならず伝統的文化表現の利益配分も考えている。利害関係者である地方政府組織（SINATO）と協力して行っている。地方政府のほうが伝統的知識保護には熱心である。例えば、バリ島には世界遺産になっている水利組合制度「スバック」が稲作に関連した伝統的ちしきとして有名であるが、この伝統はバリ島の観光化に伴い多くの不都合な事態になってきた。そこで、この伝統的水管理制度を保護しようという動きがある。

伝統医学については、インドのアユルベーダーの影響を受けた植物配合薬

JAMU がある。インドネシア国内で伝わっている民間療法である。インドネシア保健省が JAMU 製造研究所 B2P2TOOT⁴を持っており、JAMU 展示施設もある。B2P2TOOT の役割は、薬用植物と伝統医学分野における研究開発の計画、実施、評価を行っている。特に、薬用植物生殖体の探索、収集、同定、適応化、保全などの技術開発が多い。また、伝統医学 JAMU と薬用植物の標準化技術の開発も行っている。インドネシア薬用植物と伝統医学のネットワーク作りにも力をいれており、薬用植物の繁殖方法、栽培方法、栽培後の収穫方法などを指導している⁵。したがって、伝統医学 JAMU と薬用植物のアクセスと利益配分を考えるなら、担当は保健省と考える。

遺伝資源保護と利用に関する法制度は長い間環境省で研究されてきた。しかしいまだに成立していない。これができるると遺伝資源と関連する伝統的知識の利益配分に関する法令を検討する予定である。

利益配分を実行するためには、強力な伝統的知識データベースシステムを作り、権利を確定しておくことが必要である。インドネシアにはデータベース開発能力がない。いくつかの大学、研究機関で研究し、保存している伝統的知識データがあるはずである。国立科学院にも民族植物学研究室がある。ボゴール植物園の薬草園を作っている。これらの分散したデータベースを統合して関連づけるシステム作りが必要である。第一ステップとして、知的財産総局の特許データベースをデジタル化し、分析、関連付けが必要となる。デジタルデータベース化についてはインドが先進的な取り組みを行っているので、参考にしたいと考えている。

地理的表示登録出願に関するガイドラインを 2015 年 1 月に公開している。地理的表示登録についてはスイスの技術的援助を受けて実施している。インドネシアにはコーヒー名など地域表示によって保護したいものが多いので、早急に実施していくつもりである。

⁴ <http://www.b2p2toot.litbang.depkes.go.id/index.php>

⁵ PERATURAN MENTERI KESEHATAN TENTANG SAINTIFIKASI JAMU DALAM PENELITIAN BERBASIS PELAYANAN KESEHATAN (REGULATION OF THE MINISTER OF HEALTH RESEARCH ON SCIENTIFIC JAMU BASED IN HEALTH CARE).



参考資料

遺伝資源と伝統的知識の規制に関連するインドネシア政府機関

遺伝資源と伝統的知識の規制に関係する政府機関は以下の図のようになる。今後はこれらの機関に横断的な組織（クリアリングハウス）ができるのが理想状態であるが、単純な統合では合理的な組織はできない。それぞれの機関の役割と能力をうまく融合させなければならない。

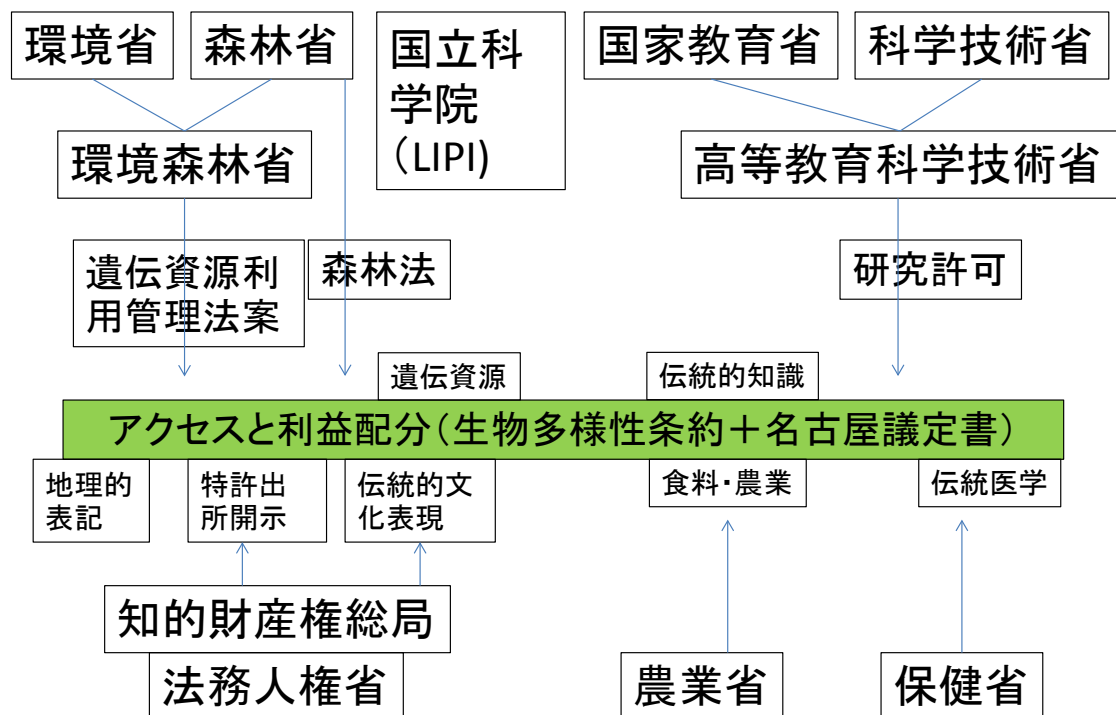


図 4 遺伝資源と伝統的知識に関連する政府機関

IN THE NAME OF GOD THE ALL MIGHTY PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA	全能の神の名にかけて インドネシア共和国大統領は
Considers: a. that forest, as the blessing of the one and only God for the nation of Indonesia, is rich, which to be controlled by the State, which provides multiple use for human beings. Therefore, it should be acknowledged, managed and utilised in an optimal way and its sustainability should be maintained for people`s maximum welfare, both for present and future generation;</p> <p>b. that forest, as one of the determinants of life supporting system and a source of people`s welfare, has tended to deteriorate, so that its existence should optimally be retained, its carrying capacity should be sustainably maintained and be managed in a good manner, fair, wise, transparent, professional and accountable way. c. that sustainable forest management with an international perspective should be able to accommodate the dynamic of community aspirations and	以下を考慮し： a. 森林は、インドネシア国家への唯一無二の神の恵みとして、豊かであり、国家によって管理されるべきであり、人間に多様な利用法を提供する。したがって、最適な方法で認識・管理・利用されるべきであり、現在および将来の世代の人々の最大限の繁栄のために、その持続可能性が保持されるべきである。 b. 森林は、生命維持システムの決定要因の一つとして、また人々の繁栄の源として、荒廃する傾向が続いている。したがって、その存在は最適に保たれるべきであるし、その環境収容能力は持続可能に維持され、良い方法——つまり公平かつ賢明で、透明性が高く、専門的で説明可能な方法——で管理されるべきである。 c. 国際的な視野からの持続可能な森林経営は、地域社会の願望と参加の原動力、国の法的基準に沿った慣習、文化、社会的価値を受け入れることができるべきである。 d. 1967 年森林基本法第 5 号（官報 1967 年 8 号）はもはや、森林制御と森林管理の原則にも、現在の発展

⁶ 本法律は Environmental Law Alliance Worldwide が英語訳したものを日本語に訳したものである。

participation, customary and cultural, and social values in accordance with national norms. d. that Act No. 5 Year 1967 on Forestry Basic Law (State Gazette Year 1967 No. 8) is no longer compatible with the principles of forest control and administration and with current development so that it is necessary to be replaced; e. that based on the consideration as referred to in letters a, b, c and d, it is necessary to stipulate a new Law concerning Forestry.	にも適合しないので、差し替える必要がある。 e. a～d で述べたような検討事項に基づいて、森林に関する新たな法律を定める必要がある。
In view of: 1. Article 5 paragraph (1), Article 20 paragraph (1), Article 27 and Article 33 of the 1945 Basic Constitution; 2. Decision of People`s Consultative Council (MPR) of the Republic of Indonesia No. XV/MPR/1998 concerning Implementation of Local Autonomy; Regulation, Sharing and Fair Utilisation of National Resources; and Sharing of Revenues between Central and Local Government under the framework of Unitary State of Republic of Indonesia. 3. Act Number 5 Year 1960 on Agrarian Law (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1960 Number 104, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 2034)	以下に鑑み： 1. 1945 年制定の共和国憲法の第 5 条第 1 項、第 20 条第 1 項、第 27 条、第 33 条 2. インドネシア共和国国民協議会決定 1998 年第 15 号(XV/MPR/1998)——地方自治の実施、国家資源の規定・分配・活用、単一国家であるインドネシア共和国の枠組みの下での中央政府と地方政府との間の歳入分配に関する決定 3. 1960 年土地配分法第 5 号(インドネシア共和国官報 1960 年 104 号、インドネシア共和国官報追補 2034 号) 4. 1990 年生物資源およびその生態系の保全に関する法律第 5 号(インドネシア共和国官報 1990 年 49 号、インドネシア共和国官報追補 3419 号) 5. 1992 年空間計画法第 24 号(インドネシア共和国官報 1967 年 115 号、インドネシア共和国官報追補 3501 号)

4. Act Number 5 Year 1990 on Biological Resources Conservation and their Ecosystem (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1990 Number 49, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3419) 5. Act Number 24 Year 1992 on Spatial System (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1967 Number 115, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3501) 6. Act Number 23 Year 1997 on Ecology (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1967 Number 68, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3699). 7. Act Number 22 Year 1999 on Local Government (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1999 Number 60, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3839).	6. 1997 年環境管理法第 23 号 (インドネシア共和国官報 1967 年 68 号、インドネシア共和国官報追補 3699 号) 7. 1999 年地方政府に関する法律第 22 号 (インドネシア共和国官報 1999 年 60 号、インドネシア共和国官報追補 3839 号)
With the approval of HOUSE OF REPRESENTATIVES REPUBLIC OF INDONESIA, DECIDED to stipulate: ACT ON FORESTRY CHAPTER I GENERAL PROVISIONS Part One Definition Article 1	インドネシア共和国国会の同意の下に 森林に関する法律を制定することを決定する。 第 1 章 総則 第 1 部 定義 第 1 条

As defined under this Act: 1. Forestry means a system of management pertaining to forests, forest area, forest products to be undertaken in an integrated way. 2. Forest means a unit of ecosystem in the form of lands comprising biological resources, dominated by trees in their natural forms and environment, which can not be separated each other. 3. Forest area means a certain area which is designated and or stipulated by government to be retained as permanent forest. 4. State forest means a forest located on lands bearing no ownership rights. 5. Right forest means a forest located on lands bearing ownership rights. 6. "Adat" forest means state forests located in the traditional jurisdiction areas 7. Production forest means a forest area having the main function of producing forest products. 8. Protection forest means a forest area having the main function of protecting life-supporting systems for hydrology, preventing floods, controlling erosion, preventing sea water intrusion and maintaining soil fertility. 9. Conservation forest means a forest area with specific characteristics, having the main function of	本法においての定義： 1. 森林とは、森林、森林地域、森林製品に関する、統合的に行われる管理のシステムをいう。 2. 森林とは、主に、互いに切り離すことのできない自然な形の樹木と環境で占められる生物資源で構成される土地の形をした生態系の単位をいう。 3. 森林地域とは、永続林として保持されると政府が指定または規定する特定の地域をいう。 4. 国有林とは、所有権がない土地にある森林をいう。 5. 権利林とは、所有権がある土地にある森林をいう。 6. 「先住民社会」の森林とは、伝統的な管轄区域にある国有林をいう。 7. 生産林とは、森林製品を生産するという主な機能をもつ森林地域をいう。 8. 保護林とは、水循環、洪水防止、浸食制御、海水侵入防止、土壌肥沃度維持のための生命維持システムを保護するという主な機能をもつ森林地域をいう。 9. 保全林とは、植物や動物の多様性とその生態系を維持するという主な機能をもち、独自の特性をもつ森林地域をいう。 10. 自然保存林地域とは、植物や動物の多様性とその生態系を維持するという主な機能と、さらに生命維持システムのための場所としての機能ももち、独自の特性をもつ森林をいう。
---	---

preserving plant and animal diversity and its ecosystem. 10. Nature reserve forest area means a forest with specific characteristics, having the main function of preserving plant and animal diversity and its ecosystem, and also as the place for life-supporting system 11. Nature conservation forest area means a forest with specific characteristics, having the main function of protecting life-supporting system, preserving species diversity of plants and animals, and sustainable use of biological resources and its ecosystem. 12. Hunting park means a forest area determined as a park area for hunting. 13. Forest product means biological, non-biological elements and their derivatives and also services provided by the forest. 14. Government means the central government 15. Minister means the minister who is charged and responsible for forestry affairs.	11. 自然保全林地域とは、生命維持システムを守り、植物や動物の多様性と、生物資源とその生態系の持続可能な利用を維持するという主な機能をもち、独自の特性をもつ森林をいう。 12. 狩猟公園とは、狩猟のための公園地域として指定された森林地域をいう。 13. 森林生産とは、森林によって提供される生物的・非生物的要素およびその派生物とサービスをいう。 14. 政府とは、中央政府をいう。 15. 大臣とは、森林の問題を担当し、それに責任を有する大臣をいう。；
Part Two Principles and Objectives Article 2 Forestry administration shall be based on benefit and sustainability, democracy, equity, togetherness,	第 2 部 原則および目的 第 2 条 森林管理は、利益、持続可能性、民主主義、公平、連帯、透明性、統合に基

transparency and integration. Article 3 Forest administration shall be oriented for people`s maximum welfare based on equity and sustainability principles, through: a. ensuring that forests are sufficient in area and evenly distributed; b. optimising the variety of forest functions which cover conservation, protection and production functions in order to gain balance and sustainable benefits of environment, social, culture and economy; c. improving the carrying capacity of watershed; d. improving the capacity to develop community potentials and empowerment through participatory, equal and environmental-friendly ways so as to establish an endurance against the external change; and e. securing equal and sustainable distribution of benefits.	づくものである。 第 3 条 森林管理は、公平と持続可能性の原則に基づき、以下のことによって、人々の最大限の繁栄を目的とするべきである。 a.森林が確実に地域に十分にあり、均等に配分されるようにする。 b.環境、社会、文化、経済のバランスと持続可能な利益を得るために、保全・保護・生産機能を網羅する多様な森林の機能を最大限に高める。 c.流域の環境収容能力を高める。 d.外部の変化に対する耐久力を確立できるように、参加型で公平かつ環境にやさしい方法によって、地域社会の潜在能力や権限を高める能力を向上させる。 e.公平かつ持続可能な利益分配を確保する。
Part Three Forest Control Article 4 (1) All forests within the territory of the Republic of Indonesia including all the richness contained therein are under the state`s control for people`s maximum welfare. (2) Forest control by the state as referred to in paragraph (1), gives the authority to the government to:	第 3 部 森林制御 第 4 条 (1) インドネシア共和国領土内のすべての森林（そこにあるあらゆる自然資源を含む）は、人々の最大の繁栄のために国家の制御の下に置かれる。 (2) 前項(1)でいう国家による森林の制御は、政府に以下の権限を与え

a. regulate and organise all aspects related to forest, forest area and forest products; b. assign the status of certain area as a forest area or a non-forest area; and c. regulate and determine legal relations between man and forest, and regulate legal actions concerning forestry. (3) Forest control by the state shall respect customary laws, as long as it exists and its existence is recognised and not contradicting national interests.	る。 a. 森林、森林地域、森林生産に関するあらゆる側面を規制・整理する b. ある地域の状態を、森林地域または非森林地域として指定する。 c. 人間と森林との間の法的関係を規制および決定する。 (3) 国家による森林制御は、慣習法が存在し、その存在が認識され、国家の利益に反しない限り、慣習法を尊重する
CHAPTER II FOREST STATUS AND FUNCTIONS Article 5 (1) According to its status, two forests are determined: a. state forest, and b. right forest. (2) State forest as referred to in paragraph (1) point a, can be in the form of "adat" forest. (3) Government shall determine the status of forest as referred to in paragraph (1) and paragraph (2); and adat forest shall be determined as long as it exists in reality and its existence is recognised. (4) If during its development, concerned customary communities are no longer existing, the management right of those "adat"	第 2 章 森林の機能と地位 第 5 条 (1) その状態によって、2 つの森林が定められる。 a. 国有林 b. 権利林 (2) 前項(1)a でいう国有林は「先住民社会」の森林という形をとっているかもしれない。 (3) 政府は、前項(1)および(2)でいう森林の状態を定め、先住民社会の森林は、実際に存在し、その存在が認識されている限り、定められる。 (4) 発展する間に、当該慣習法社会がもはや存在しなくなった場合、それらの「先住民社会の」森林の管理権は政府に返される。

forests shall be returned to government.	
Article 6 (1) Forest has three functions, i.e.: a. conservation function b. protection forest, and c. production forest (2) Government determines forests according to its main function as follows: a. conservation forest, b. protection forest, and c. production forest.	第 6 条 (1) 森林には以下の 3 つの機能がある。 a. 保全機能 b. 保護機能 c. 生産機能 (2) 政府はその主な機能によって以下のように定める。 a. 保全林 b. 保護林 c. 生産林.
Article 7 Conservation forest as referred to in Article 6 paragraph (2) point a consists of: a. nature reserve forest area b. nature conservation forest area, and c. hunting park	第 7 条 第 6 条(2)a でいう保全林は以下の 3 つから成る。 a. 自然保存林地域 b. 自然保全林地域 c. 狩猟公園
Article 8 (1) Government can designate special purposes to a certain forest area. (2) Designation of forest area with special purpose, as referred to in paragraph (1), is required to pursuit such public interests as: a. research and development b. education and training, and c. religion and culture (3) Forest area with special purposes as referred to in paragraph (1), shall	第 8 条 (1) 政府は特定の森林地域に特別の目的を指定することができる。 (2) 前項(1)でいう特別の目的をもった森林地域の指定は、以下のような公共の利益を追求することを求められる。 a. 研究および開発 b. 教育および訓練 c. 宗教および文化 (3) 前項(1)でいう特別の目的をもった森林地域は、第 6 条の下で定められている森林地域の主な機能を変えるもの

not change the main function of forest area as defined under Article 6.	ではない。
Article 9 (1) For the purposes of micro-climate regulation, aesthetic value and water absorption, certain area shall be designated as urban forest. (2) Further provisions as referred to in paragraph (1), shall be regulated under a Government Regulation.	第 9 条 (1) 微気候の制御、美的価値、集水という目的で、特定の地域は都市森林として指定される。 (2) 前項(1)でいう追加的な規定は、政府規制の下で規定される。
CHAPTER III FOREST ADMINISTRATION Article 10 (1) Forest administration as referred to in Article 4 paragraph (2) point (a), shall be aimed at obtaining the greatest, multiple and sustained benefits for people`s welfare. (2) Forest administration as referred to in paragraph (1), covers the implementation of the following activities: a. forestry planning; b. forest management; c. forestry research and development, education and training, and extension, and d. supervision	第 3 章 森林管理 第 10 条 (1) 第 4 条(2)a でいう森林管理は、人々の繁栄のための最大かつ多面的で持続的な利益を獲得することを目的とする。 (2) 前項(1)でいう森林管理は、以下の活動の実施を対象とする。 a. 森林計画 b. 森林管理 c. 森林の研究・開発、教育・訓練、普及 d. 監督
CHAPTER IV FORESTRY PLANNING Part One General	第 4 章 森林計画 第 1 部

Article 11 (1) Forestry planning is intended to provide a guideline and orientation in ensuring the achievement of objectives of forestry administration as referred to in Article 3. (2) Forestry planning shall be prepared in a transparent, accountable, participatory, integrated way and taking local specifics and aspirations into account.	総則 第 11 条 (1) 森林計画は、第 3 条でいう森林管理の目的の確実な達成における指針と方向性を提供することを目的とするものである。 (2) 森林計画は、透明性が高く、説明責任が明らかな、参加型の統合された方法で、地元の特性と願望を考慮に入れて準備される。 .
Article 12 Forestry planning as referred to in Article 10 paragraph (2) point(a), shall cover: a. forest inventory, b. forest area gazettment, c. forest area land use, d. establishment of forest management area, and e. preparation of forestry plans	第 12 条 第 10 条(2)a でいう森林計画は、以下を対象とする。 a. 森林資源調査 b. 森林地域の登録 c. 森林地域の土地利用 d. 森林経営地域の設置 e. 森林計画の準備
Part Two Forest Inventory Article 13 (1) Forest inventory shall be implemented to know and obtain data and information on resources, forest natural richness and its environment in a comprehensive way. (2) Forest inventory as referred to in paragraph (1) shall be implemented through a survey on status and	第 2 部 森林資源調査 第 13 条 (1) 森林資源調査は、資源、森林の自然の豊かさ、森林の環境についてのデータと情報を確認・入手するために包括的な方法で実施される。 (2) 前項(1)でいう森林資源調査は、森林の状態および物理的状況、動植物、人的資源、森林の中や周辺で暮らす地域社会の社会的状況についての調査に

physical conditions of forests, flora and fauna, human resources, and social condition of communities living within and around the forest. (3) Forest inventory as referred to in paragraph (2) shall consist of: a. forest inventory at national level, b. forest inventory at regional level, c. forest inventory at watershed level, and d. forest inventory at management unit level. (4) Results of forest inventory as referred to in paragraph (1), paragraph (2) and paragraph (3) shall be used among others as a basis for forest area gazettment, preparation of forest resources` balance, preparation of forestry plans and forestry information systems (5) Further provisions as referred to in paragraph (1), paragraph (2) and paragraph (3) shall be regulated under a Government Regulation.	よって実施される。 (3) 前項(2)でいう森林資源調査は、以下から成る。 a. 国レベルでの森林資源調査 b. 地域レベルでの森林資源調査 c. 流域レベルでの森林資源調査 d. 管理単位レベルでの森林資源調査 (4) 前項(1)、(2)および(3)でいう森林資源調査の結果は、特に、森林地域の登録、森林資源のバランスの準備、森林計画および森林情報システムの準備のための基盤として利用される。 (5) 前項(1)、(2)および(3)でいう追加的な規定は、政府規制の下で規定される。
Part Three Forest Area Gazettment Article 14 (1) Based on forest inventory as referred to in Article 13, government shall undertake forest area gazettment. (2) Activities of forest area gazettment as referred to in paragraph (1), shall be conducted to	第 3 部 森林地域の登録 第 14 条 (1) 第 13 条でいう森林資源調査に基づき、政府は森林地域の登録を行う。 (2) 前項(1)でいう森林地域の登録の活動は、森林地域の合法性を提供するために行われる。

provide the legality of a forest area.	
Article 15 (1) Forest area gazettment as referred to in Article 14, shall be implemented through the following procedures: a. Forest area designation, b. Forest area boundary demarcation; c. Forest area mapping, and d. Forest area stipulation (2) Forest area gazettment as referred to in paragraph (1), shall be undertaken by taking into account the provincial spatial planning.	第 15 条 (1) 第 14 条でいう森林地域の登録は、以下の手順によって行われる。 a. 森林地域の指定 b. 森林地域の境界の画定 c. 森林地域の地図作成 d. 森林地域の規定 (2) 前項(1)でいう森林地域の登録は、州の空間計画を考慮に入れることによって行われる。
Part Four Forest Area Land Use Article 16 (1) Based on the results of forest area gazettment as referred to in Article 14 and Article 15, government shall implement forest area land use. (2) Forest area land use shall cover activities of determination of the function and use of the forest area (3) Further provisions as referred to in paragraph (1), and paragraph (2), shall be regulated by a Government Regulation. Part Five Establishment of Forest Management Area	第 4 部 森林地域の土地利用 第 16 条 (1) 第 14 条および 15 条でいう森林地域の登録の結果に基づき、政府は森林地域の土地利用を実施する。 (2) 森林地域の土地利用は、森林地域の機能および利用の決定に関する活動を対象とする。 (3) 前項(1)および(2)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。
Article 17	第 5 部

(1) Forest management area shall be established for the level of: a. province b. district/municipality, and c. management unit. (2) Establishment of forest management area at management unit level shall be implemented by taking into account: land characteristics, forest types, forest functions, conditions of watershed, social and culture, economy and local community institutions, including customary laws and administrative boundaries. (3) Establishment of forest management unit that crosses administrative boundaries due to forest conditions, characteristics and types shall be stipulated specifically by the Minister.	森林経営地域の設置 第 17 条 (1) 森林経営地域は以下のレベルで設置される。 a. 州 b. 地区／市町村 c. 管理単位 (2) 管理単位レベルでの森林経営地域の設置は、土地の性質、森林の種類、森林の機能、流域の状況、慣習法の地域社会や行政区域などの社会文化、経済、地元地域社会の制度を考慮することによって実施される。 (3) 森林の状態、性質、種類が原因の行政区域をまたぐ森林経営単位の設置は、特に大臣によって規定される。
Article 18 (1) Government shall stipulate and maintain the adequacy of forest area and forest cover for each watershed and or island in order to optimise the environmental, social and economic benefits of local communities. (2) The extent of forest area to be retained as referred to in paragraph (1), is at minimum 30% (thirty percent) of the total area of watershed and or island which should be evenly (or proportionally) distributed.	第 18 条 (1) 政府は、地域社会の環境的・社会的・経済的利益を最大化するために、それぞれの流域または島に広がる森林地域や森林被覆の妥当性を規定・維持する。 (2) 前項(1)でいう維持される森林地域の範囲は、均等に配分されるべき流域または島の総面積の最大 30%である。

Article 19 (1) Changes to allocation and function of forest area shall be stipulated by Government in accordance with the results of an integrated research. (2) Changes in allocation of forest area as referred to in paragraph (1), which have significant, wide and strategic impacts, shall be stipulated by Government with the approval of the House of Representatives. (3) Provisions on the procedures of changing the allocation and function on forest area as referred to in paragraph (1) and paragraph (2), shall be regulated by a Government Regulation.	第 19 条 (1) 森林地域の割り当てと機能における変更は、総合的な調査の結果に従って、政府によって規定される。 (2) 前項(1)でいう森林地域の配分における変更——重要かつ広範な戦略上の影響をもたらす——は、議会の承認を得て、政府によって規定される。 (3) 前項(1)および(2)でいう森林地域の配分と機能の変更手続きにかかる規定は、政府規制によって規定される。
Part Six Preparation of Forestry Plans Article 20 (1) Based on the results of inventory as referred to in Article 13, and by taking environment and social factors into account, government shall prepare forestry plans. (2) Forestry plans as referred to in paragraph (1), shall be prepared in accordance with planning periods, geographical scale and main functions of forest area. (4) Further provisions as referred to in paragraph (1) and paragraph (2), shall be regulated by a Government Regulation.	第 6 部 森林計画の準備 第 20 条 (1) 第 13 条でいう資源調査の結果に基づき、また環境的・社会的要因を考慮に入れることによって、政府は森林計画を準備する。 (2) 前項(1)でいう森林計画は、計画期間、森林地域の地理的スケールと主な機能に従って準備される。 (4) 前項(1)、(2)および(3)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。

CHAPTER V FOREST MANAGEMENT Part One General Article 21 Forest management as referred to in Article 10, paragraph (2) point (b), includes the following activities: a. organising forest and preparation of forest management plan b. utilisation of forest and use of forest areas c. forest rehabilitation and reclamation, and d. forest protection and nature conservation.	第 5 章 森林経営 第 1 部 総則 第 21 条 第 10 条(2)b でいう森林経営は、以下の活動を含む。 a. 森林の整理と森林経営計画の準備 b. 森林の利用と森林地域の使用 c. 森林の修復と再生 d. 森林保護と自然保全
Part Two Organising Forest and Preparation of Management Plan Article 22 (1) Organising forest shall be undertaken in the framework of a more intensive management of forest area in pursuance of optimal and sustainable benefits. (2) Organising forest shall involve division of forest area into blocks based on forest ecosystem, types, functions and utilisation plans. (3) Blocks as referred to in paragraph (2), shall be divided into compartments based on management intensity and efficiency. (4) Based on blocks and	第 2 部 経営計画の整理と準備 第 22 条 (1) 森林の整理は、最適かつ持続可能な効果を追求した、より集約的な森林地域の経営という枠組みの中で行われる。 (2) 森林の整理には、森林の生態系、種類、機能、利用計画に基づいて森林地域をブロックに分けることも含まれる。 (3) 前項(2)でいうブロックは、経営の強度と効率性に基づいて区画に分けられる。 (4) 前項(2)および(3)でいうブロックおよび区画に基づき、一定期間、森林経営計画が準備される。

compartments as referred to in paragraph (2) and paragraph (3), forest management plans shall be prepared for certain period of time. (5) Further provisions as referred to in paragraph (2), paragraph (3) and paragraph (4) shall be regulated by a Government Regulation.	(5) 前項(2)、(3)および(4)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。
Part Three Forest Utilisation and Use of Forest Area Article 23 Forest utilisation as referred to in Article 21 point (b), shall be aimed at obtaining an optimal and fair benefits for people`s welfare while maintaining its sustainability.	第 3 部 森林の利用と森林地域の使用 第 23 条 第 21 条 b でいう森林の利用は、その持続可能性を維持しながら人々の繁栄に最適かつ公平な効果を得ることを目的としている。
Article 24 Use of forest area can be implemented in all types of forest areas except in nature reserve forests and core and preservation zones of national parks.	第 24 条 森林地域の使用は、自然保存林と国立公園の中心部および保護区域以外のすべての種類の森林地域において行うことができる。
Article 25 Use of nature conservation and nature preserve forest areas and hunting park shall be regulated in accordance with prevailing laws and regulations.	第 25 条 自然保全林、自然保存林および狩猟公園の使用は、現行の法律および規制に従って規制される。
Article 26 (1) Use of protection forest can be in the form of utilising its area, environmental services, and	第 26 条 (1) 保護林の利用は、その地域の利用、環境サービス、非材木林産物の収集という形を取り得る。

collection of non-timber forest products (2) Use of protection forest shall be implemented through granting of business licenses for area utilisation, environmental services and collection of non-timber forest products.	(2) 保護林の利用は、その地域の利用、環境サービス、非材木林産物の収集に対して事業免許を与えることによって行われる。
Article 27 (1) Business license for utilising an area as referred to in Article 26 paragraph (2), can be given to: a. individuals, b. cooperatives (2) Business license for utilising environmental services as referred to in Article 26 paragraph (2), can be given to: a. individuals, b. cooperatives, c. Indonesian private companies d. State or local-owned companies (3) Business license for collecting non-timber forest products as referred to in Article 26 paragraph (2), can be given to: a. individuals, b. cooperatives	第 27 条 (1) 第 26 条(2)でいう地域の利用に対する事業免許は、以下に対して与えられる。 a. 個人 b. 共同組合 (2) 第 26 条(2)でいう環境サービスの利用に対する事業免許は、以下に対して与えられる。 a. 個人 b. 共同組合 c. インドネシアの民間企業 d. 国家または地方所有の企業 (3) 第 26 条(2)でいう非材木林産物の収集に対する事業免許は、以下に対して与えられる。 a. 個人 b. 共同組合
Article 28 (1) Utilisation of production forest can be in the form of utilising its area, environmental services, utilisation of timber and non-timber forest products, and collection of	第 28 条 (1) 生産林の利用は、その地域の利用、環境サービス、材木および非材木林産物の利用、材木および非材木林産物の収集という形を取り得る。 (2) 生産林の利用は、その地域の利用、

timber and non-timber forest products. (2) Utilisation of production forest shall be implemented through granting of business licenses for area utilisation, environmental services, utilisation of timber forest products, utilisation of non-timber forest products, collection of timber and non-timber forest products.	環境サービス、材木林産物の利用、非材木林産物の利用、材木および非材木林産物の収集に対して事業免許を与えることによって行われる。
Article 29 (1) Business license for area utilisation as referred to in Article 28 paragraph (2), can be granted to: a. individuals, b. cooperatives (2) Business license for utilisation of environmental services as referred to in Article 28 paragraph (2) can be granted to: a. individuals, b. cooperatives, c. Indonesian private companies d. state or local-owned companies (3) Business license for utilisation of non-timber forest products as referred to in Article 28 paragraph (2) can be granted to: e. individuals, f. cooperatives, g. Indonesian private companies h. state or local-owned companies (4) Business license for utilisation of timber forest products as referred to in Article 28 paragraph (2) can be	第 29 条 (1) 第 28 条(2)でいう地域の利用に対する事業免許は、以下に対して与えられる。 a. 個人 b. 共同組合 (2) 第 28 条(2)でいう環境サービスの利用に対する事業免許は、以下に対して与えられる。 a. 個人 b. 共同組合 c. インドネシアの民間企業 d. 国家または地方所有の企業 (3) 第 28 条(2)でいう非材木林産物の利用に対する事業免許は、以下に対して与えられる。 e. 個人 f. 共同組合 g. インドネシアの民間企業 h. 国家または地方所有の企業 (4) 第 28 条(2)でいう材木林産物の利用に対する事業免許は、以下に対して与えられる。 i. 個人 j. 共同組合

granted to: i. individuals, j. cooperatives, k. Indonesian private companies l. state or local-owned companies (5) License for the collection of timber and non-timber forest products as referred to in Article 28 paragraph (2) can be granted to: a. individuals, b. cooperatives,	k. インドネシアの民間企業 l. 国家または地方所有の企業: (5) 第 28 条(2)でいう材木および非材木林産物の収集に対する事業免許は、以下に対して与えられる。 a. 個人 b. 共同組合
Article 30 In order to empower community's economy, every state-, local-owned company and private company who are granted the license of utilisation of environmental services, timber and non-timber forest products are obliged to cooperate with local cooperatives.	第 30 条 地域社会の経済に力を与えるために、環境サービスや材木および非材木林産物の利用の免許を与えられたすべての国有・地方所有企業や民間企業は、地方の共同組合と協力する義務を負う。
Article 31 (1) to ensure a fairness, equal and sustainable principles, business license for forest utilisation shall be subject to limitation by taking forest sustainability and business certainty aspects into consideration. (2) Limitations as referred to in paragraph (1) shall be regulated in a Government Regulation.	第 31 条 (1) 公平、平等、持続可能性の原則を確保するために、森林利用の事業免許は、森林の持続可能性と事業の確実性の側面を考慮することによる制限を受ける。 (2) 前項(1)でいう制限は、政府の規制によって規定される。
Article 32 Holders of licenses as stipulated in Article 27 and Article 29 shall be	第 32 条 第 27 条および 29 条で規定される事業免許の所持者は、その森林地域を保

obliged to keep, maintain and sustain their forest areas.	持・維持し、持続させる義務を負う。
Article 33 (1) Utilisation business of forest products shall include the activities of planting, tending/maintaining, harvesting, processing and marketing of forest products. (2) Harvesting and processing of forest products as referred to in paragraph (1), might not exceed the sustainable carrying capacities of forests. (3) Regulation, supervision, development of forest product processing as referred to in paragraph (2), shall be made by the Minister.	第 33 条 (1) 森林製品を利用する事業には、森林製品の保育、手入れ、収穫、加工および販売といった活動が含まれる。 (2) 前項(1)でいう森林製品の収穫および加工は、森林の持続可能な環境収容能力を超えない。 (3) 前項(2)でいう森林製品の加工の規制、監督、発展は、大臣によって行われる。
Article 34 Management of forest area for special purposes as referred to in Article 8 can be given to: a. customary community b. education agencies c. research agencies d. social and religious agencies	第 34 条 第 8 条でいう特別な目的のための森林地域の管理は以下に与えられる。 a. 慣習法社会 b. 教育機関 c. 研究機関 d. 社会・宗教機関
Article 35 (1) Each holder of business license for forest utilisation as referred to in Article 27 and Article 29 shall be subject to license fee, forest rent tax, reforestation funds, and performance bonds. (2) Each holder of business license	第 35 条 (1) 第 27 条および 29 条でいう森林の利用に対する事業免許の各所持者は、免許料、森林使用税、植林基金、履行保証の責任を負う。 (2) 第 27 条および 29 条でいう森林の利用に対する事業免許の各所持者は、投資資金を森林保全に割り当てる義務

for forest utilisation as referred to in Article 27 and Article 29 shall be obliged to allocate investment funds for forest conservation. (3) Each holder of business license for the collection of forest products as referred to in Article 27 and Article 29 shall be subject to forest rent tax only. (4) Further provisions as referred to in paragraph (1), (2) and paragraph (3) shall be regulated by a Government Regulation.	を負う。 (3) 第 27 条および 29 条でいう森林製品の収集に対する事業免許の各所持者は、森林使用税のみを課される。 (4)前項(1)、(2)、(3)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。
Article 36 (1) Utilisation of right forest shall be undertaken by the concerned holders of the land, in accordance with the forest`s function. (2) Utilisation of right forest with protection and conservation functions shall be undertaken as long as it does not disturb those functions.	第 36 条 (1) 権利林の利用は、森林の機能に従って、土地の当該保有者によって行われる。 (2) 保護および保全機能をもつ権利林の利用は、それがそれらの機能を乱さない限りにおいて行われる。
Article 37 (1) Utilisation of "adat" forest shall be undertaken by concerned customary communities, in accordance with the forest`s function. (2) Utilisation of "adat" forest with protection and conservation functions shall be undertaken as long as it does not disturb those functions.	第 37 条 (1) 「先住民社会」の森林の利用は、森林の機能に従って、慣習法社会によって行われる。 (2) 保護および保全機能をもつ「先住民社会」の森林の利用は、それがそれらの機能を乱さない限りにおいて行われる。
Article 38 (1) Use of forest area for development needs for non-forestry purposes can	第 38 条 (1)開発の必要性のための非林業目的の森林地域の使用は、生産林・保護林の

only be made in production and protection forest areas. (2) Use of forest area as referred to in paragraph (1) can be made without changing the main function of forest area. (3) Use of forest area for mining activities shall be based on a license of lend-use issued by the Minister, taking area limitations, timeframe and environmental sustainability into account. (4) Open-cast mining is prohibited in protection forest. (5) Lend-use license as referred to in paragraph (3), which have significant, wide and strategic impacts, shall be granted by the Minister upon approval of the House of Representation.	地域でのみ行われる。 (2) 前項(1)でいう森林地域の使用は、森林地域の主な機能を変えずに行われる。 (3) 採掘活動のための森林地域の使用は、地域の制限、時間枠、環境上の持続可能性を考慮して、大臣によって発行される使用貸借許可証に基づいている。 (4) 保護林では、露天掘りは禁止されている。 (5) 前項(3)でいう使用貸借許可証——重要かつ広範な戦略上の影響をもたらす——は、議会の承認を得て、大臣によって与えられる。
Article 39 Provisions on the implementation of forest utilisation and use of forest area as referred to in Article 27, Article 29, Article 34, Article 36, Article 37 and Article 38 shall be further regulated in a Government Regulation.	第 39 条 第 27 条、29 条、34 条、36 条、37 条、38 条でいう森林利用および森林地域の使用の実施に関する規定は、追加的に政府規制で規定される。
Part Four Forest Rehabilitation and Reclamation Article 40 Forest and land rehabilitation shall be intended to recover, maintain and improve the forest and land functions so that its carrying capacity,	第 4 部 森林の修復と再生 第 40 条 森林と土地の修復は、森林と土地の機能を取り戻し、維持し、改善することで、その環境収容能力、生産性、生命維持システムとしての役割を維持でき

productivity and role as the supporting life system can be maintained.	るようにすることを目的としている。
Article 41 (1) Forest and land rehabilitation shall be implemented through the following activities: a. reforestation, b. regreening c. tending, d. enrichment planting, or e. application of soil conservation through vegetative and mechanical means on critical and non-productive lands (2) Rehabilitation activities as referred to in paragraph (1) shall be undertaken in all forests and forest areas except in nature reserve and core zone of national park.	第 41 条 (1) 森林と土地の修復は、以下の活動を通じて実施される。 a. 再植林 b. 再緑化 c. 保育 d. 多様性を高める補植 e. 深刻かつ非生産的な土地に対する栄養的・機械的手段を通じた土壌保全の適用 (2) 前項(3)でいう修復活動は、自然保全林や国立公園の中心部をのぞくすべての森林および森林地域で行われる。
Article 42 (1) Forest and land rehabilitation shall be implemented based on specific biophysics conditions. (2) Forest and land rehabilitation shall be implemented, primarily through participatory approach, in the framework of community development and empowerment. (3) Further provisions as referred to in paragraph (1), and paragraph (2) shall be regulated by a Government Regulation.	第 42 条 (1) 森林と土地の修復は、特定の生物物理学に基づいて行われる。 (2) 森林と土地の修復と再生は、地域社会の発展および権限付与の枠組みの中で、主に参加型アプローチを通じて行われる。 (3) 前項(1)、(2)、(3)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。
Article 43 (1) Each person having, managing	第 43 条 (1) 深刻または非生産的な森林を有す

and or utilising critical or unproductive forests shall be obliged to rehabilitate the forests for protection and conservation purposes. (2) In implementing the rehabilitation as referred to in paragraph (1), every person can require assistance, service and support of non-governmental organisations, other parties or government.	る、または管理する、または利用する各人は、保護および保全のために森林を修復する義務を負う。 (2) 前項(1)でいう修復を実施する際、各人は、非政府組織、団体、または政府の援助、サービス、支援を求めることができる。
Article 44 (1) Forest reclamation as referred to in Article 21 point (c) is an effort to improve and recover damaged land and forest vegetation to restore it to its origin to function in an optimal way. (2) Reclamation activities as referred to in paragraph (1) include inventory of locations, designation of location, planning and implementation. (3) Further provisions as referred to in paragraph (1), and paragraph (2) shall be regulated by a Government Regulation.	第 44 条 (1)第 21 条(c)でいう森林の再生は、損傷した土地および森林の植生を改善して、それが最適な方法で機能するように元の状態に回復させる取り組みである。 (2) 前項(1)でいう再生活動には、場所の資源調査、場所の指定、計画、実施が含まれる。 (3) 前項(1)および(2)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。
Article 45 (1) Use of forest area as referred to in Article 38 paragraph (1) which causes forest damage, shall be followed by reclamation and/or rehabilitation with regard to guidelines stipulated by government.	第 45 条 (1) 第 38 条(1)でいう、森林の損傷を引き起こす森林地域の使用は、政府が規定する指針に従って、再生または修復される。 (2) 旧採鉱地は、鉱業権の保有者によって、採鉱活動の段階に応じて行われな

(2) Reclamation in ex-mining areas must be undertaken by holders of mining licenses in accordance with the stages of mining activities. (3) Parties who use forest areas for non-forestry purposes and caused changes to soil surface and vegetation cover shall be obliged to pay reclamation and rehabilitation performance bonds. (4) Further provisions as referred to in paragraph (1), paragraph (2) and paragraph (3) shall be regulated by a Government Regulation.	なければならない。 (3) 非林業目的で森林地域を使用し、土壌表面や植生被覆に変化を引き起こした団体は、再生・修復履行保証を行う義務を負う。 (4) 前項(1)、(2)、(3)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。
Part Five Forest Protection and Nature Conservation Article 46 Forest protection and nature conservation shall be aimed at keeping the forests, forest area and its environment so that protection, conservation and production functions can be secured in optimal and sustainable ways.	第 5 部 森林保護および自然保全 第 46 条 森林保護および自然保全は、保護、保全および生産機能が最適かつ持続可能な方法で守られるように、森林、森林地域およびその環境を維持することを目的とする。
Article 47 Protection of forest and forest area shall be an effort to: a. prevent and limit the destruction of forests, forest area and forest products as a result of human and animal conducts, fires, natural hazards, pest and diseases; and b. maintain and keep the state,	第 47 条 森林および森林地域の保護とは、以下の取り組みである。 a. 人間および動物の行為、家事、自然災害、害虫、病害の結果として起こる森林、森林地域、森林製品の破壊を防ぎ、制限する。 b. 森林、森林地域、森林製品、森林経営に関連する投資および証券に対する

community and individual`s rights over forest, forest area, forest products, investment and instruments pertaining to forest management.	国家、地域社会、個人の権利を維持および保持する。
Article 48 (1) Government control the forest protection, undertaken either within or outside forest area. (2) Forest protection within state forest shall be undertaken by government. (3) Holders of forest utilisation license as referred to in Article 27 and Article 29, and other parties who are granted the authority to manage the forest as referred to in Article 34, shall be obliged to protect the forests in their working area. (4) Forest protection within right forest shall be undertaken by the holder of rights. (5) To secure its sound implementation, community shall be involved in efforts of forest protection. (6) Further provisions as referred to in paragraph (1), paragraph (2), paragraph (3), paragraph (4) and paragraph (5) shall be regulated by a Government Regulation.	第 48 条 (1) 政府は、森林地域の中または外で行われる森林保護を管理する。 (2) 国有林内の森林保護は政府によって行われる。 (3) 第 27 条および 29 条でいう森林利用の免許保持者と、第 34 条でいう森林を管理する権利を与えられる団体は、自身の活動地域内の森林を保護する義務を負う。 (4) 権利林内の森林保護は、権利保有者によって行われる。 (5) その健全な実施を確保するために、地域社会は森林保護の取り組みに関与する。 (6) 前項(1)、(2)、(3)、(4)、(5)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。

Article 49 Holders of rights or licenses shall be responsible for forest fires occurring in their working area.	第 49 条 権利や免許の保有者は、活動地域内で起こる森林火災に責任をもつ。
Article 50 (1) Any person is prohibited to destroy the infrastructure and facilities of forest protection. (2) Anybody who has received the license of forest area use; the license of utilising environmental services, the right of timber and non-timber forest product utilisation, the license of timber and non-timber forest product collection; is not allowed to undertake any activities leading to forest damage. (3) No one is allowed to: a. cultivate and/or use and/or occupy illegally a forest area; b. encroach a forest area; c. cut trees within a radius or distance up to: 1. 500 (five hundred) meters from the edge of a lake; 2. 200 (two hundred) meters from the edge of water sources and along side rivers in a swamp area; 3. 100 (hundred) meters alongside of rivers; 4. 50 (fifty) meters along sides of streams 5. 2 (two) times the depth of ravine from the edge of ravine; 6. 130 (one hundred thirty) times the	第 50 条 (1) 何人も、森林保護のインフラや施設を破壊することを禁じられる。 (2) 森林地域使用の免許、環境サービスを利用する免許、材木・非材木林産物の利用権、材木・非材木林産物を収集する免許を取得した何人も、森林の損傷につながるいかなる活動を行うことも許されない。 (3) 何人も以下を行うことは許されない。 a. 森林地域を不法に開墾または使用または占拠すること b. 森林地域に侵入すること c. 以下の範囲または距離内で木を伐採すること 1. 湖の縁から 500 メートル 2. 沼沢地の水源の縁から、および川沿いの 200 メートル 3. 川沿いの 100 メートル 4. 小川沿いの 50 メートル 5. 溪谷の縁から溪谷の深さの 2 倍の距離 6. 海岸線から、満潮時と干潮時の潮位の差の 130 倍の距離 d. 森林を燃やすこと e. 権利または権限のある当局が発行した免許をもたずに森林地域内で伐採、または森林製品を収穫または収集すること f. 不法に森林地域から収穫したとされ

difference between the highest and the lowest tide, measured from the coastline d. burn the forests; e. cut trees or harvest or collect any forest products within the forest area without holding any rights or license issued by authorised officials; f. receive, buy or sell, receive as an exchange, receive as an entrusted goods, keep or possess any forest products which were allegedly harvested from a forest area through an illegal way. g. undertake general investigation, activities, exploration or exploitation of mine materials within the forest area without Minister`s approval; h. carry, possess or keep forest products without being accompanied by any legal document; i. graze livestock within the forest area which is not assigned specifically by authorised officials for that purpose; j. bring heavy equipment or other tools which are commonly used or will presumably be used for loading forest products within forest area, without any legal authorisation; k. bring equipment which are commonly used for felling, cutting, cracking the trees, without any legal authorisation; l. throw any inflammable material into the forest area which may cause	る森林製品を受領・購入・販売・交換品として受領・受託品として受領・保管または所有すること g. 大臣の承認を得ずに森林地域内の鉱物の調査活動、探査または開発を行うこと h. 法律文書の添付なしに森林製品を運搬・所有・保管すること i. 権限のある当局によって、特にその目的のために指定されたのではない森林地域内で家畜を放牧すること j. 森林製品を積載するのに通常使われている、またはそのために使われるだろうと推定される重機やその他の道具を、法的承認を得ずに森林地域内の持ち込むこと k. 木を倒したり、伐採したり、裂いたりするのに通常使われる装置を、法的承認を得ずに持ち込むこと l. 森林火災を引き起こす可能性がある、また森林機能の存在および持続可能性を脅かす可能性のある可燃物を捨てること m. 法律で保護されていない植物や野生生物の種を、法的承認を得ずに森林地域内から持ち去ったり、運搬・輸送したりすること (4) 保護されている動植物の種の持ち去り・運搬・積載行為に関する追加的な規定は、政府規制の下で規定される。
---	---

forest fires and threat the existence and sustainability of forest functions; and m. remove, carry, transport plants and wildlife species which are not protected by the law, from forest area without any legal authorisation. (4) Further provisions concerning removal, carrying or loading actions of protected plants and animal species, shall be regulated by the prevailing laws and regulations.	
Article 51 (1) To ensure the implementation of forest protection, a special police authorisation shall be extended to certain forestry officials according to the nature of their responsibilities. (2) The officials bearing the special police authorisation as referred to in paragraph (1) shall be authorised to: a. execute a patrol activity within forest area of his/her legal territory; b. verify any papers or documents concerning the transportation of forest products within forest area of his/her legal territory; c. receive any information on criminal acts pertaining to forests, forest areas and forest products; d. seek any information and evidences of criminal act pertaining to forests, forest areas and forest products; e. in a red-handed case, have the obligation to catch the suspects of the	第 51 条 (1) 森林保護を確実に実行するために、特定の森林当局には、その任務の性質に従って、特別な警察の権限が付与される。 (2) 前項(1)でいう特別な警察の権限をもつ当局は、以下を行う権限を与えられている。 a. 自己の法的権限が及ぶ領域の森林地域内でパトロール活動をする b. 自己の法的権限が及ぶ領域の森林地域内で、森林製品の輸送に関する書類または文書を検証する c. 森林、森林地域、森林製品に関する犯罪行為についての情報を入手する d. 森林、森林地域、森林製品に関する犯罪行為についての情報および証拠を捜す e. 現行犯の場合、権限のある当局に引き渡される犯罪行為の容疑者を捕える f. 森林、森林地域、森林製品に関する犯罪行為についての報告書を準備し、それに署名する

criminal act to be brought to authorised officials; f. prepare any reports and sign the reports of the criminal act pertaining to forests, forest areas and forest products.	
CHAPTER VI FORESTRY RESEARCH AND DEVELOPMENT, EDUCATION AND TRAINING AND FORESTRY EXTENSION Part One General Article 52 (1) For the sustainable forest management, qualified human resources, characterised by the mastery of science and technology and by their beliefs in God, the Almighty, shall be developed through research and development, education and training and forestry extension in a continuous way. (2) The implementation of research and development, education and training and forestry extension shall respect science and technology, traditional wisdom and social and cultural conditions. (3) In the implementation of research and development, education and training and forestry extension, government must be obliged to maintain and prevent from stealing the rich germ plasm which is specific to Indonesia.	第 6 章 研究開発・教育・研修・普及 第 1 部 総則 第 52 条 (1) 持続可能な森林経営のために、継続的な研究開発、教育・研修、森林についての普及によって、科学技術への熟達と全能の神への信仰を特徴とする質の高い人材を育成する (2) 研究開発、教育・研修、森林についての普及の実施は、科学技術、伝統的な知恵、社会的・文化的条件を尊重する。 (3) 研究開発、教育・研修、森林についての普及の実施においては、政府はインドネシア固有の豊かな遺伝資源を維持し、それらが盗まれるのを防ぐ義務を負わなければならない。

Part Two Forestry Research and Development Article 53 (1) Forestry research and development shall be aimed at enhancing the national capacity, culture, science and technology in forest administration. (2) Forestry research and development shall be aimed at improving the capacity to administer forests in order to realise sustainable forest management and improve added values of forest products. (3) Forestry research and development shall be implemented by government, who can cooperate with universities, private sectors and communities. (4) Government shall encourage and create conditions which are supportive to improved capacity to control, develop and utilise forest science and technology.	第 2 部 森林の研究開発 第 53 条 (1) 森林の研究開発は、森林管理における国の能力、文化、科学技術を高めることを目的としている。 (2) 森林の研究開発は、持続可能な森林経営を実現し、森林製品の付加価値を高めるために、森林を管理する能力を高めることを目的としている。 (3) 森林の研究開発は、政府によって実施され、政府は大学、民間部門、地域社会と協力することができる。 (4) 政府は、森林の科学技術を制御・開発・利用する能力の向上を支える条件を促進・創出する。
Article 54 (1) Government, in cooperation with private sectors and communities shall publish results of forestry research and development and develop an information and service system for the results. (2) Government shall be obliged to protect the findings in forestry science and technology in accordance with the prevailing laws and	第 54 条 (1) 政府は、民間部門や地域社会と協力し、森林の研究開発の結果を公開し、その結果の情報サービスシステムを開発する。 (2) 政府は、現行の法律および規制に従って、森林の科学技術における発見を保護する義務がある。 (3) 現行の法律および規制に従って、インドネシアで研究を行う免許が国外居住の研究者に与えられることもある。

regulations. (3) Licenses to conduct a research in Indonesia can be granted to expatriate researchers by referring to the prevailing laws and regulations.	
Part Three Forestry Education and Training Article 55 (1) Forestry education and training shall be intended to develop and improve human resources` quality to become skilled, professional, dedicated, honest, committed and well-behaved. (2) Forestry education and training shall be intended to build up human resources who can control and capable to use and develop science and technology in forest management through equal and sustainable way, who has beliefs and devout to the God. (3) Forestry education and training shall be implemented by government, private sectors and communities. (4) Government shall encourage and create the conditions which are supportive to the improved capacity to control, develop and utilise forest science and technology.	第 3 部 森林の教育・訓練 第 55 条 (1) 森林の教育・訓練は、熟練した専門家で、熱心・正直かつ献身的で振る舞いの正しい、質の高い人材を育成することを目的としている。 (2) 森林の教育・訓練は、平等かつ持続可能な方法で森林経営において科学技術を制御し、利用・開発できる、そして敬虔な神への信仰がある人材を育成することを目的としている。 (3) 森林の教育・訓練は、政府、民間部門、地域社会によって実施される。 (4) 政府は、森林の科学技術を制御・開発・利用する能力の向上を支える条件を促進・創出する。
Part Four Forestry Extension	第 4 部 森林の普及

Article 56 (1) The aim of forestry extension is to improve knowledge, skill and change the mental attitude of community to be capable of supporting forestry development and be aware of the importance of forest resources to human life. (2) Forestry extension shall be implemented by government, private sectors and communities. (3) Government shall encourage and create conditions which are supportive to the implementation of forestry extension.	第 56 条 (1) 森林の普及の目的は、知識と技能を高め、森林の発展を支援できるようにし、また、人間の生活にとっての森林の重要性を認識するように、地域社会の心構えを変えることである。 (2) 森林の普及は、政府、民間部門、地域社会によって実施される。 (3) 政府は、森林の普及の実施を支える条件を促進・創出する。
Part Five Funding and Infrastructure Article 57 (1) Private forest sector shall be obliged to provide investment cost for forestry research and development, education and training and forestry extension. (2) Government shall allocate forest area to be used for supporting the implementation of forestry research and development, education and training and forestry extension.	第 5 部 財源とインフラ 第 57 条 (1) 民間の森林セクターは、森林の研究開発、教育・研修、森林についての普及への投資コストを提供する義務を負う。 (2) 政府は、研究開発、森林の教育・研修、森林についての普及の実施を支援するために使われる森林地域を割り当てる。
Article 58 (3) Further provisions on forestry research and development, education and training and forestry extension shall be regulated by a Government Regulation.	第 58 条 森林の研究開発、教育・研修、森林についての普及に関する追加的な規定は、政府規制によって規定される。

CHAPTER VII SUPERVISION Article 59 Forestry supervision shall be intended to observe, monitor and evaluate the forest administration to achieve the maximum objectives and this will be used as feedback for improvement and/or revision of further regulations concerning forest administration.	第 7 章 監督 第 59 条 森林の監督は、最大限の目的を達成するために、森林管理を観察・監視・評価することを目的としており、これは森林管理に関するさらなる規制の実施または改訂のためのフィードバックとして利用される。
Article 60 (1) Central and local government shall be obliged to undertake forestry supervision. (2) Communities and/or individuals shall participate in forestry supervision.	第 60 条 (1) 中央政府および地方政府は、森林の監督を行う義務を負う。 (2) 地域社会または個人が森林の監督に参加する。
Article 61 Government shall be obliged to undertake a supervision to forest administration, conducted by local government.	第 61 条 政府は、地方政府が行う森林管理の監督を行う義務を負う。
Article 62 Government, local government and communities shall undertake a supervision to forest management and utilisation, conducted by third parties.	第 62 条 政府、地方政府、地域社会は、第三者が行う森林経営および森林利用の監督を行う。
Article 63 In implementing forestry supervision	第 63 条 第 60 条(1)でいう森林の監督の実施に

as referred to in Article 60 paragraph (1), Government and Local Government have the authority to monitor, request necessary information and examine the implementation of forest administration.	において、政府および地方政府は監督、必要な情報の要求、森林管理の実施の検査を行う権限をもつ。
Article 64 Government and communities shall undertake supervision regarding implementation of forest management which have national and international impacts.	第 64 条 政府および地域社会は、国内および国外に影響を及ぼす森林経営の実施に関して監督を行う。
Article 65 Further provisions on forestry supervision shall be regulated by a Government Regulation.	第 65 条 森林の監督に関する追加的な規定は、政府規制によって規定される。
CHAPTER VIII DELEGATION OF AUTHORITIES Article 66 (1) In implementing forest administration, Government shall delegate parts of authorities to local government. (2) Delegation of part of authorities as referred to in paragraph (1) shall be intended to improve the efficiency of forest administration in the framework of local autonomy. (3) Further provisions as referred to in paragraph (1) and paragraph (2), shall be regulated by a Government Regulation.	第 8 章 権限委譲 第 66 条 (1) 森林管理の実施において、政府は権限の一部を地方政府に委譲する。 (2) 前項(1)でいう権限の一部の委譲は、地方自治の枠組みの中で森林管理の効率を高めることを目的としている。 (3) 前項(1)および(2)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。

CHAPTER IX CUSTOMARY LAW COMMUNITY Article 67 (1) Customary law community, as long as it exist and recognised shall have the rights to: a. collect forest products for daily needs of concerned communities; b. undertake forest management in accordance with prevailing customary laws which is not contradicting the laws; and c. be empowered for improving their welfare. (2) Confirmation of existence and abolishment of customary law community as referred to in paragraph (1) shall be stipulated in Local Regulation. (3) Further provisions as referred to in paragraph (1) and paragraph (2), shall be regulated by a Government Regulation.	第 9 章 慣習法社会 第 67 条 (1) 慣習法社会は、それが今も存在し認知されている場合、以下を行う権利を有する。 a. 当該社会の生活必需品のための森林製品を収集する。 b. 法律に矛盾していない現行の慣習法に従って、森林経営を行う。 c. 人々の繁栄を高めるための力を与えられる。 (2) 前項(1)でいう慣習法社会の存在と廃止の確認は、地方の規制によって規定される。 (3) 前項(1)および(2)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。
CHAPTER X COMMUNITY PARTICIPATION Article 68 (1) Community has the right to enjoy a healthy forest environment produced by forests (2) Apart from the right as referred to in paragraph (1), community can: a. utilise forest and forest products in accordance with prevailing laws and	第 10 章 住民参加 第 68 条 (1) 地域社会は、森林が作り出す健全な森林環境を享受する権利を有する。 (2) 前項(1)でいう権利は別として、地域社会は以下を行うことができる。 a. 現行の法律および規制に従って、森林および森林製品を利用する。 b. 森林地域の指定計画、森林製品の利

regulations; b. be informed about plans of forest allocation, forest product utilisation and forestry information; c. provide information, suggestions and considerations for forest development; and d. undertake supervision regarding the implementation of forest development, either directly or indirectly. (3) Communities within and around the forests shall have the right to receive a compensation for losing access to their surrounding forests due to its designation as forest area, in accordance with prevailing laws and regulations. (4) Every one has the right to get compensation for losing their ownership of land due to its designation as forest area, in accordance with prevailing laws and regulations.	用、森林に関する情報についての情報を受け取る。 c. 森林開発のための情報、提案、考察を提供する。 d. 森林開発の実施に関する監督を、直接的または間接的に行う。 (3) 森林内および森林周辺の地域社会は、現行の法律および規制に従って、森林地域に指定されたために周辺の森林を利用できなくなったことに対する補償を受ける権利を有する。 (4) 誰もが、現行の法律および規制に従って、森林地域に指定されたために土地の所有権を失ったことに対する補償を受ける権利を有する。
Article 69 (1) Communities shall be obliged to participate in maintaining and preventing forest areas from disturbance and damage. (2) In implementing forest rehabilitation, community can request assistance, guidance and support from non-governmental organisations, other parties or government.	第 69 条 (1) 森林地域が攪乱・損傷しないよう維持・防止することに参加する義務を負う。 (2) 森林の修復を行うに際して、地域社会は、非政府組織やその他の団体または政府からの援助、誘導、支援を要請することができる。

Article 70 (1) Community shall take part in the forestry development. (2) Government shall be obliged to encourage people participation through various effective and efficient forestry activities. (3) To encourage people`s participation, government and local government can be assisted by forestry stakeholders forum. (4) Further provisions as referred to in paragraph (1) and paragraph (2) shall be regulated by a Government Regulation.	第 70 条 (1) 地域社会は森林の開発に参加する。 (2) 政府は、さまざまな効果的かつ効率的な森林活動を通じて、人々の参加を促す義務を負う。 (3) 人々の参加を促すために、政府および地方政府は、森林のステークホルダーによるフォーラムの支援を受けることができる。 (4) 前項(1)および(2)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。
CHAPTER XI CLASS ACTION Article 71 (1) Community has the right to render class action to a court and/or report to the law upholder on forest damage which inflicts a loss on livelihood of community. (2) The right to sue as referred to in paragraph (1) is limited to claims on forest management which is contradicting prevailing laws and regulations	第 11 章 集団訴訟 第 71 条 (1) 地域社会は、地域社会の生活に損失を被らせる森林の損傷について、裁判所に対して集団訴訟を起こす、または法執行機関に報告する権利を有する。 (2) 前項(1)でいう訴訟を起こす権利は、現行の法律および規制に矛盾している森林経営についての訴えに限られる。
Article 72 If it is discovered that community suffers from pollution and/or forest damage which affects their life, then central and local government	第 72 条 地域社会が、その生活に影響を及ぼす汚染または森林の損傷に見舞われていることがわかった場合、森林問題を担当する中央および地方政府の機関は、

institutions, who are responsible for forestry affairs, can take necessary actions in the community`s interest.	その地域社会の利益となる必要な行動をとることができる。
Article 73 (1) For holding a responsibility in forest management, organisation in forestry affairs has a right to render a class action in the interest of sustainability of forest functions. (2) Organisations in forestry affairs who has the right to render a class action as referred to in paragraph (1) should meet the following requirements: a. legal entity b. the organisation should clearly state in their statutes, that objectives of the establishment are for the interests of sustainability of forest functions; c. have already implemented activities in accordance with their statutes.	第 73 条 (1) 森林経営に責任を有するため、森林問題関連組織は、森林の機能の持続可能性に利益となるよう集団訴訟を起こす権利を有する。 (2) 前項(1)でいう集団訴訟を起こす権利を有する森林問題関連組織は、以下の条件を満たさなければならない。 a. 合法的な組織である b. 定款において、設立目的は森林機能の持続可能性の利益のためであることが明記されている。 c. その定款に従った活動をすでの実施している。
CHAPTER XII RESOLUTION OF FORESTRY CONFLICTS Article 74 (1) Conflicts pertaining to forestry can be resolved in a court or outside a court, depending on the options that are voluntarily selected by the parties involved. (2) When conflict resolution is selected to be outside a court, claims	第 12 章 紛争解決 第 74 条 (1) 森林に関連する紛争は、当事者によって自発的に選ばれた選択肢によって、法廷内または法廷外で解決できる。 (2) 法廷外での紛争解決が選択された場合に、当事者間で合意に達しないときは、法廷内で申し立てをすることができる。

can then be made in a court if consensus is not achieved among parties involved.	
Article 75 (1) Resolution of forestry conflicts outside a court shall not be valid for criminal acts as regulated in this Law. (2) Resolution of forestry conflicts outside a court is intended to reach consensus on return of a right, magnitude of compensation and/or specific actions necessary for recovering the functions of forests. (3) In resolution of forestry conflicts outside a court as referred to in paragraph (2), a third party can be used and assigned jointly by involved parties or other non-government organisation to assist in resolving the conflicts.	第 75 条 (1) この法律で規定されている犯罪行為については、法廷外での森林に関する紛争解決は無効である。 (2) 法廷外での森林に関する紛争解決は、返却権、補償の大きさ、森林の機能回復のために必要な特定の行為について合意に達することを目的としている。 (3) 前項(2)でいう法廷外での森林紛争の解決においては、紛争解決を支援するために、当事者やその他の非政府組織が、第三者を利用したり、合同で割り当てたりすることができる。
Article 76 (1) Resolution of forestry conflicts in a court is intended for a legal decision on return of a right, magnitude of compensation and/or specific actions to be taken by the losing party. (2) Besides a decision to carry out certain actions as referred to in paragraph (1), and if these action are not carried out on time, the court can punish the guilty party to cash payment on a daily basis.	第 76 条 (1) 法廷内での森林に関する紛争の解決は、返却権、補償の大きさ、または敗訴当事者によってとられる特定の行動についての法的判断を目的としている。 (2) 前項(1)でいう特定の行動を遂行する決定に加えて、これらの行動が時間通りに遂行されなかった場合、裁判所は被告に対して日ベースで現金払いをする罰則を科すことができる。

CHAPTER XIII INVESTIGATION Article 77 (1) Apart from the investigating officials of the Police Department of the Republic of Indonesia, the Civil Servant Official whose scope of tasks and responsibilities cover forestry affairs shall be granted a special authority as investigating officers as referred to in Law of Criminal Procedure. (2) The investigation officer as referred to in paragraph (1) shall be authorised to: a. investigate into report and information on criminal acts pertaining to forest, forest areas and forest products; b. interrogate suspect of criminal acts pertaining to forests, forest areas and forest products; c. check identity card of a person in the forest area or his/her legal territory. d. confiscate evidences of criminal acts pertaining to forests, forest areas and forest products; e. request information or evidence from a person or a body regarding the criminal act pertaining to forests, forest areas and forest products; f. catch and arrest a suspect, under coordination and supervision of investigating officials of the Police Department of the Republic of	第 13 章 捜査 第 77 条 (1) インドネシア共和国警察の捜査当局は別として、職務および責任の範囲が森林問題を対象にしている行政機関は、インドネシア刑事訴訟法でいう捜査官としての特別の権限を付与される。 (2) 前項(1)でいう捜査官は、以下のことを行う権限を付与される。 a. 森林、森林地域、森林製品に関連する犯罪行為についての報告および情報を調査する。 b. 森林、森林地域、森林製品に関連する犯罪行為についての容疑者を尋問する。 c. 森林地域またはその法的領域内にいる人の身分証明書を確認する。 d. 森林、森林地域、森林製品に関連する犯罪行為の証拠を差し押さえる。 e. 森林、森林地域、森林製品に関連する犯罪行為に関する情報または証拠を人または集団に要求する。 f. 刑事訴訟法に従って、インドネシア共和国警察の捜査当局の調整および監督の下、容疑者を捕え、逮捕する。 g. 公式の報告書を準備し、それに署名する。 h. 森林、森林地域、森林製品に関連する犯罪行為についての証拠が不十分な場合、捜査を打ち切る。 (3) 前項(1)でいう捜査官は、刑事訴訟法に従って、検事総長に対して、捜査の開始を知らせ、捜査結果を報告する。
---	--

Indonesia in accordance with Law of Criminal Procedure g. prepare and sign an official report. h. terminate an investigation in case of inadequate evidence on the criminal act pertaining to forests, forest areas and forest products. (3) The investigating officer as referred to in paragraph (1) shall inform the commencement of the investigation and report the results of the investigation to the Prosecutor General, in accordance with Law of Criminal Procedure.	
CHAPTER XIV PROVISIONS OF CRIMINAL CONDUCTS Article 78 (1) Whosoever intentionally violates the provisions of Article 50, paragraph (1) or Article 50 paragraph (2), shall be liable to punishment by imprisonment up to a maximum of 10 (ten) years and a fine up to a maximum of Rp. 5,000,000,000,- (five billion rupiah). (2) Whosoever intentionally violates the provisions of Article 50 paragraph (3) letter (d), shall be liable to punishment by imprisonment up to a maximum of 15 (fifteen) years and a fine up to a maximum of Rp. 5,000,000,000,- (five billion rupiah). (3) Whosoever, due to negligence,	第 14 章 犯罪行為に関する規定 第 78 条 (1) 何人も、第 50 条(1)または 50 条(2)の規定に故意に違反した場合は、最高 10 年の懲役刑および最高 50 億ルピアの罰金刑に処せられる。 (2) 何人も、第 50 条(3)d の規定に故意に違反した場合は、最高 15 年の懲役刑および最高 50 億ルピアの罰金刑に処せられる。 (3) 何人も、過失により、第 50 条(3)の規定に違反した場合は、最高 5 年の懲役刑および最高 15 億ルピアの罰金刑に処せられる。 (4) 何人も、第 50 条(3)e または f の規定に故意に違反した場合は、最高 10 年の懲役刑および最高 50 億ルピアの罰金刑に処せられる。 (5) 何人も、第 38 条(4)および第 50 条

violates the provisions of Article 50 paragraph (3) letter (d) shall be liable to punishment by imprisonment up to a maximum of 5 (five) years and a fine up to a maximum of Rp. 1,500,000,000,- (one billion five hundred million rupiah). (4) Whosoever intentionally violates the provisions of Article 50 paragraph (3) letter (e) or letter (f), shall be liable to punishment by imprisonment up to a maximum of 10 (ten) years and a fine up to a maximum of Rp. 5,000,000,000,- (five billion rupiah). (5) Whosoever intentionally violates the provisions of Article 38 paragraph (4) and Article 50 paragraph (3) letter (g), shall be liable to punishment by imprisonment up to a maximum of 10 (ten) years and a fine up to a maximum of Rp. 5,000.000.000,- (five billion rupiah). (6) Whosoever intentionally violates the provisions of Article 50 paragraph (3) letter (h), shall be liable to punishment by imprisonment up to a maximum of 5 (five) years and a fine up to a maximum of Rp. 10,000,000,000,- (ten billion rupiah). (7) Whosoever intentionally violates the provisions of Article 50 paragraph (3) letter (i), shall be liable to punishment by	(3)g の規定に故意に違反した場合は、最高 10 年の懲役刑および最高 50 億ルピアの罰金刑に処せられる。 (6) 何人も、第 50 条(3)h の規定に故意に違反した場合は、最高 5 年の懲役刑および最高 100 億ルピアの罰金刑に処せられる。 (7) 何人も、第 50 条(3)i の規定に故意に違反した場合は、最高 3 カ月の懲役刑および最高 1000 万ルピアの罰金刑に処せられる。 (8) 何人も、第 50 条(3)j の規定に故意に違反した場合は、最高 5 年の懲役刑および最高 50 億ルピアの罰金刑に処せられる。 (9) 何人も、第 50 条(3)k の規定に故意に違反した場合は、最高 3 年の懲役刑および最高 10 億ルピアの罰金刑に処せられる。 (10) 何人も、第 50 条(3)l の規定に故意に違反した場合は、最高 3 年の懲役刑および最高 10 億ルピアの罰金刑に処せられる。 (11) 何人も、第 50 条(3)m の規定に故意に違反した場合は、最高 1 年の懲役刑および最高 5000 万ルピアの罰金刑に処せられる。 (12) 前項(8)および(11)でいう行為は違反と定義されるのに対し、(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)、(9)、(10)および(11)でいう行為は、犯罪行為と定義される。 (13) 第 50 条(1)、(2)および(3)でいう行為が、法人によって、またはそれを代表して行われた場合、経営陣に対して、個々または合同で、法的措置および刑
---	---

imprisonment up to a maximum of 3 (three) months and a fine up to a maximum of Rp. 10,000,000,- (ten million rupiah). (8) Whosoever intentionally violates the provisions of Article 50 paragraph (3) letter (j), shall be liable to punishment by imprisonment up to a maximum of 5 (five) years and a fine up to a maximum of Rp. 5,000,000,000,- (five billion rupiah). (9) Whosoever intentionally violates the provisions as referred to in Article 50 paragraph (3) letter (k), shall be liable to punishment by imprisonment up to a maximum of 3 (three) years and a fine up to a maximum of Rp. 1,000,000,000,- (one billion rupiah). (10) Whosoever intentionally violates the provisions of Article 50 paragraph (3) letter (l), shall be liable to punishment by imprisonment up to a maximum of 3 (three) years and a fine up to a maximum of Rp. 1,000,000,000,- (one billion rupiah). (11) Whosoever intentionally violates the provisions of Article 50 paragraph (3) letter (m), shall be liable to punishment by imprisonment up to a maximum of 1 (one) year and a fine up to a maximum of Rp. 50,000,000,- (fifty million rupiah). (12) Actions referred to in paragraph	事制裁が科されるが、経営陣は各制裁措置に従って、決定された制裁措置の1/3 を加重した罰則に処せられる。 (14) 犯罪行為および違反の結果として収穫されたすべての森林製品、または本法でいう犯罪行為または違反で使われた輸送手段などのすべての装置は国家に没収される。
--	--

(1), paragraph (2), paragraph (3), paragraph (4), paragraph (5), paragraph (6), paragraph (7), paragraph (9), paragraph (10), and paragraph (11) shall be defined as criminal conducts, while actions as referred in paragraph (8), and paragraph (12) shall be defined as violations. (13) Actions referred to in Article 50 paragraph (1), paragraph (2), and paragraph (3), if made by and/or one behalf of a legal business entity, the legal actions and criminal sanctions should be imposed on the board of management, either individually or jointly, who shall be liable to punishment in accordance with respective sanction with an addition of 1/3 (one third) of the decided sanctions. (14) All forest products harvested as a result of criminal act and violation and/or all equipment including transport means used in the criminal act and/or the violation as referred to in this article shall be confiscated for the state.	
Article 79 (1) State`s property such as forest products and others which have been either found and/or confiscated due to criminal acts or violations as referred to in Article 78 shall be auctioned for the State.	第 79 条 (1)見つかった、または第 78 条でいう犯罪行為または違反のために没収された森林製品などの国家の所有物やその他のものは、国家のために競売にかけられる。 (2) 前項(1)でいう国家の所有物を守ろ

(2) Those officials who deserve because of their efforts to save State Properties as referred to in paragraph (1) shall be given an incentive which will be allocated from proceedings of the auction. (3) Further provision as referred to in paragraph (2) shall be regulated by the Minister.	うとする努力のために報いを受けるに値する当局職員は、競売処分から分配されるインセンティブを与えられる。 (3) 前項(2)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。
CHAPTER XV COMPENSATION AND ADMINISTRATIVE SANCTION Article 80 (1) Without abridging the criminal sanction (s) as referred to in Article 78, the responsible parties violating the Law regulated in this Act shall be obliged to pay due compensation to the state according to intensity of damages or effects thereof, for the costs of rehabilitation, forest recovery or other necessary actions. (2) Each holder of a business license for forest area utilisation; utilisation of environmental services, forest products utilisation, forest product collection, and violates the stipulations of criminal conducts as referred to in Article 78 shall be subject to administrative sanctions. (3) Further provisions as referred to in paragraph (1) and paragraph (2) shall be regulated by Government Regulation.	第 15 章 賠償と行政処分 第 80 条 (1) 第 78 条でいう刑事制裁を減じることなく、本法で規定される法に違反している責任のある当事者は、それによる損傷または影響の大きさに応じて、修復、森林回復、またはその他の必要な行為の費用に相当する賠償金を国家に支払う義務を負う。 (2) 森林地域の利用、環境サービスの利用、森林製品の利用、森林製品の収集の事業免許の各保有者が第 78 条でいう犯罪行為の規定に違反した場合、行政処分の対象となる。 (3) 前項(1)および(2)でいう追加的な規定は、政府規制によって規定される。

CHAPTER XIV TRANSITIONAL PROVISIONS Article 81 The designated and/or stipulated forest area based on prevailing Laws and Regulations prior to the issuance of this Act shall remain effective based on this Act.	第 14 章 経過規定 第 81 条 本法の施行に先立ち、現行の法律および規制に基づいて指定または規定される森林地域は、本法に基づいて引き続き有効である。
Article 82 All existing rules of implementation pertaining to forestry shall remain in effect, insofar they do not conflict with this Act, until the issuance of the rules of implementation based on this Act.	第 82 条 森林に関連する既存の実施規則はすべて、本法と矛盾しない限りにおいて、本法に基づく実施規則の公布まで、引き続き有効である。
CHAPTER XV CONCLUDING PROVISIONS Article 83 At the time this Act takes effect, the following Acts shall be declared void: 1. Bos Ordinance for Java and Madura 1927, State Gazette (Staadsblad) Year 1927 Number 221 as modified into Staadsblad Year 1931 Number 168 and State Gazette Staadsblad Year 1934 Number 63; 2. Act Number 5 Year 1967 on Basic Provisions on Forestry (State Gazette Year 1967 Number 8, Supplement to the State Gazette Number 2823).	第 15 章 結則 第 83 条 本法の発効の時点で、以下の法律は無効を宣言される。 1. 1927 年ジャワ・マドゥラ省令、官報 1927 年 221 号の改正による官報 1931 年 168 号および官報 1934 年 63 号 2. 1967 年森林基本法第 5 号(官報 1967 年 8 号、官報追補 2823 号)
Article 84 This Act shall come into effect at the	第 84 条 本法は公布の日より発効する。周知さ

date of its promulgation. In order that the public is informed thereof, it is hereby ordered that this Act be published in the State Gazette of the Republic of Indonesia.	せるため、本法をインドネシア共和国官報で公表することをここに命じる。
Approved in Jakarta On 30 September 1999 THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA Signed BACHARUDDIN JUSUF HABIBIE Promulgated in Jakarta On 30 September 1999 THE STATE MINISTER OF STATE SECRETARY OF THE REPUBLIC OF INDONESIA Signed MULADI STATE GAZETTE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA. Year 1999 Number 167 This copy is declared to comply with the original STATE SECRETARIAT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA Head of Bureau of Laws and Regulations I. LAMBOCK V. NAHATTANDS	1999 年 9 月 30 日ジャカルタにて制定 インドネシア共和国大統領 署名 バハルディン・ユスフ・ハビビ 1999 年 9 月 30 日ジャカルタにて公布 インドネシア共和国国家官房長官 署名 ムラディ インドネシア共和国官報 1999 年 167 号 本写しは原本と適合していることを宣 言されている インドネシア共和国国家官房 法務規制第一局長

2013 年法律第 11 号 (インドネシア名古屋議定書批准法 2013)

2013 年法律第 11 号 (インドネシア名古屋議定書批准法 2013)

Google 英語翻訳版

UNDANG-UNDANG REPUBLIK INDONESIA NOMOR 11 TAHUN 2013 TENTANG PENGESAHAN <i>NAGOYA PROTOCOL ON ACCESS TO GENETIC RESOURCES AND THE FAIR AND EQUITABLE SHARING OF BENEFITS ARISING FROM THEIR UTILIZATION TO THE CONVENTION ON BIOLOGICAL DIVERSITY</i> (PROTOKOL NAGOYA TENTANG AKSES PADA SUMBER DAYA GENETIK DAN PEMBAGIAN KEUNTUNGAN YANG ADIL DAN SEIMBANG YANG TIMBUL DARI PEMANFAATANNYA ATAS KONVENSI KEANEKARAGAMAN HAYATI) DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,	LAW OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 11 YEAR 2013 ABOUT NAGOYA PROTOCOL ON RATIFICATION OF ACCESS TO GENETIC RESOURCES AND THE FAIR AND SHARING OF BENEFITS ARISING equitable FROM THEIR utilization TO THE CONVENTION ON BIOLOGICAL DIVERSITY (NAGOYA PROTOCOL ON ACCESS TO GENETIC RESOURCES PROFIT SHARING AND FAIR AND BALANCED ARISING OUT OF THE Utilization CONVENTION OF BIODIVERSITY) BY THE GRACE OF GOD ALMIGHTY THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA,
--	--

Menimbang : a. bahwa Indonesia memiliki beragam sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik yang melimpah dan bernilai ekonomis sehingga perlu dijaga kelestariannya dan dikembangkan agar dapat dimanfaatkan secara berkelanjutan sebagai sumber daya pembangunan untuk sebesar-besarnya kemakmuran rakyat sebagaimana diamanatkan dalam Pembukaan Undang-Undang Dasar Negara Republik Indonesia Tahun 1945; b. bahwa akses terhadap sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik harus diberikan berdasarkan persetujuan dari penyedia sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik; c. bahwa pemanfaatan sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik harus memberikan keuntungan yang adil dan seimbang kepada penyedia sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik;	Considering: a. that Indonesia has a diverse genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources are abundant and economically valuable and need to be preserved and developed for the benefit of sustainable development as resources for the maximum benefit of the people as mandated in the Preamble to the Constitution the Republic of Indonesia Year 1945; b. that access to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources should be based on the consent of the provider of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources; c. that the use of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources should provide a fair and balanced benefits to providers of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources; d. that the Government of Indonesia on May 11, 2011 signed the Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity (Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and
---	--

d. bahwa Pemerintah Indonesia pada tanggal 11 Mei 2011 telah menandatangani Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity (Protokol Nagoya tentang Akses pada Sumber Daya Genetik dan Pembagian Keuntungan yang Adil dan Seimbang yang Timbul dari Pemanfaatannya atas Konvensi Keanekaragaman Hayati) yang mengatur tentang prosedur akses dan pembagian keuntungan yang adil dan seimbang kepada penyedia sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik; e. bahwa berdasarkan pertimbangan sebagaimana dimaksud dalam huruf a, huruf b, huruf c, dan huruf d perlu mengesahkan Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity (Protokol Nagoya tentang Akses pada Sumber Daya Genetik dan Pembagian Keuntungan yang Adil dan Seimbang yang Timbul dari Pemanfaatannya atas Konvensi	Benefit Sharing Arising from the utilization by the Convention on Biological Diversity), which regulates the procedures for access and benefit-sharing in a fair and balanced to providers of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources; e. Based on the considerations set forth in letter a, b, c, and d have to confirm Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity (Nagoya Protocol on Access on Genetic Resources and Benefit Sharing Fair and Balanced Arising from the Utilization to the Convention on Biological Diversity) of the Act;
--	---

Keanekaragaman Hayati) dengan Undang-Undang;	
Mengingat : 1. Pasal 5 ayat (1), Pasal 11, dan Pasal 20 Undang-Undang Dasar Negara Republik Indonesia Tahun 1945; 2. Undang-Undang Nomor 37 Tahun 1999 tentang Hubungan Luar Negeri (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1999 Nomor 156, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3882); 3. Undang-Undang Nomor 24 Tahun 2000 tentang Perjanjian Internasional (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2000 Nomor 185, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4012);	1. Article 5 paragraph (1), Article 11 and Article 20 of the Constitution of the Republic of Indonesia Year 1945; 2. Act Number 37 of 1999 on Foreign Relations (Official Gazette of the Republic of Indonesia Year 1999 Number 156, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3882); 3. Act Number 24 of 2000 on International Agreements (Official Gazette of the Republic of Indonesia Year 2000 Number 185, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4012);
Dengan Persetujuan Bersama DEWAN PERWAKILAN RAKYAT REPUBLIK INDONESIA dan PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA MEMUTUSKAN:	With Agreement HOUSE OF REPRESENTATIVES OF THE REPUBLIC OF INDONESIA and THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA DECIDES:
Menetapkan : UNDANG-UNDANG TENTANG PENGESAHAN NAGOYA PROTOCOL ON ACCESS TO GENETIC RESOURCES AND THE FAIR AND EQUITABLE SHARING OF BENEFITS ARISING	Setting: LAW ON RATIFICATION OF NAGOYA PROTOCOL ON ACCESS TO GENETIC RESOURCES AND THE FAIR AND SHARING OF BENEFITS equitable ARISING FROM THEIR utilization TO THE CONVENTION ON

FROM THEIR UTILIZATION TO THE CONVENTION ON BIOLOGICAL DIVERSITY (PROTOKOL NAGOYA TENTANG AKSES PADA SUMBER DAYA GENETIK DAN PEMBAGIAN KEUNTUNGAN YANG ADIL DAN SEIMBANG YANG TIMBUL DARI PEMANFAATANNYA ATAS KONVENSI KEANEKARAGAMAN HAYATI).	BIOLOGICAL DIVERSITY (NAGOYA PROTOCOL ON ACCESS TO GENETIC RESOURCES AND BENEFIT SHARING THE FAIR AND BALANCED ARISING THE CONVENTION OF BIODIVERSITY utilization).
Pasal 1 Mengesahkan Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity (Protokol Nagoya tentang Akses pada Sumber Daya Genetik dan Pembagian Keuntungan yang Adil dan Seimbang yang Timbul dari Pemanfaatannya atas Konvensi Keanekaragaman Hayati). Salinan naskah asli pengesahan Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity (Protokol Nagoya tentang Akses pada Sumber Daya Genetik dan Pembagian Keuntungan yang Adil dan Seimbang yang Timbul dari Pemanfaatannya atas Konvensi Keanekaragaman Hayati) dalam	Article 1 Confirm Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity (Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and Benefit Sharing Fair and Balanced Arising from the Utilization to the Convention on Biological Diversity). A copy of the original script validation Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity (Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and Benefit Sharing Fair and Balanced arising from the utilization of convention on Biological Diversity) in English and in translation in Indonesian as enclosed and is an integral part of this Law.

bahasa Inggris dan terjemahannya dalam bahasa Indonesia sebagaimana terlampir dan merupakan bagian yang tidak terpisahkan dari Undang-Undang ini.	
Pasal 2 Undang-Undang ini mulai berlaku pada tanggal diundangkan. Agar setiap orang mengetahuinya, memerintahkan pengundangan Undang-Undang ini dengan penempatannya dalam Lembaran Negara Republik Indonesia.	Article 2 This Act shall take effect on the date of promulgation. For public cognizance, this Act shall be published in the Official Gazette of the Republic of Indonesia.
Disahkan di Jakarta pada tanggal 8 Mei 2013 PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA, ttd. DR. H. SUSILO BAMBANG YUDHOYONO	Ratified in Jakarta on May 8, 2013 THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA, Signed. DR. H. Susilo Bambang Yudhoyono
Diundangkan di Jakarta pada tanggal 8 Mei 2013 MENTERI HUKUM DAN HAK ASASI MANUSIA REPUBLIC INDONESIA, ttd. AMIR SYAMSUDIN LEMBARAN NEGARA REPUBLIK	Promulgated in Jakarta on May 8, 2013 MINISTER OF JUSTICE AND HUMAN RIGHTS REPUBLIC OF INDONESIA, Signed. AMIR SYAMSUDIN GAZETTE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA OF 2013 NUMBER 73

INDONESIA TAHUN 2013 NOMOR 73	
PENJELASAN	EXPLANATION
ATAS	TO
UNDANG-UNDANG REPUBLIK INDONESIA	LAW OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
NOMOR 11 TAHUN 2013	NUMBER 11 YEAR 2013
TENTANG	ABOUT
PENGESAHAN NAGOYA PROTOCOL ON ACCESS TO GENETIC RESOURCES AND THE FAIR AND EQUITABLE SHARING OF BENEFITS ARISING FROM THEIR UTILIZATION TO THE CONVENTION ON BIOLOGICAL DIVERSITY (PROTOKOL NAGOYA TENTANG AKSES PADA SUMBER DAYA GENETIK DAN PEMBAGIAN KEUNTUNGAN YANG ADIL DAN SEIMBANG YANG TIMBUL DARI PEMANFAATANNYA ATAS KONVENSI KEANEKARAGAMAN HAYATI)	NAGOYA PROTOCOL ON RATIFICATION OF ACCESS TO GENETIC RESOURCES AND THE FAIR AND SHARING OF BENEFITS ARISING equitable FROM THEIR utilization TO THE CONVENTION ON BIOLOGICAL DIVERSITY (NAGOYA PROTOCOL ON ACCESS TO GENETIC RESOURCES AND PROFIT SHARING THE FAIR AND BALANCED ARISING OUT OF THE Utilization CONVENTION OF BIODIVERSITY)
I. UMUM Indonesia memiliki beragam sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang	I. GENERAL Indonesia has a diverse genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources are

berkaitan dengan sumber daya genetik yang melimpah dan bernilai ekonomis sehingga perlu dijaga kelestariannya dan dikembangkan agar dapat dimanfaatkan secara berkelanjutan sebagai sumber daya pembangunan untuk sebesar-besarnya kemakmuran rakyat sebagaimana diamanatkan dalam Pembukaan Undang-Undang Dasar Negara Republik Indonesia Tahun 1945.	abundant and economically valuable and need to be preserved and developed for the benefit of sustainable development as resources for the maximum benefit of the people as mandated in the Preamble to the Constitution of the the Republic of Indonesia year 1945.
Untuk melaksanakan amanat tersebut, perlu dilakukan berbagai langkah, seperti melakukan inventarisasi terhadap berbagai potensi sumber daya yang dapat dijadikan modal pembangunan. Sumber daya dimaksud salah satunya adalah sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik yang memiliki nilai ekonomis. Selanjutnya, sumber daya tersebut perlu dijaga kelestariannya dan dikembangkan agar dapat dimanfaatkan secara berkelanjutan.	To implement this mandate, to do a variety of measures, such as conducting an inventory of the various resources that can be used as development capital. The resources referred to one of the genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources that have economic value. Furthermore, these resources should be preserved and developed to be used in a sustainable manner.
Berdasarkan hasil toponimi atau inventarisasi dan penamaan pulau oleh Direktorat Jenderal Kelautan Pesisir dan Pulau-Pulau Kecil Kementerian Kelautan dan Perikanan, tahun 2010, Indonesia terdiri atas lebih dari 13.487 (tiga belas ribu empat ratus delapan puluh tujuh) pulau. Pulau yang satu	Based on the inventory and Turkey or the naming of the island by the Directorate General of Marine Coastal and Small Islands Ministry of Marine Affairs and Fisheries, in 2010, Indonesia consists of more than 13,487 (thirteen thousand four hundred and eighty seven) islands. The island is one and the other are

dan yang lain dipisahkan oleh lautan sehingga membuahkan 47 (empat puluh tujuh) ekosistem yang sangat berbeda.	separated by an ocean that led to 47 (forty-seven) are very different ecosystems.
Sedangkan berdasarkan Status Keanekaragaman Hayati Indonesia yang diterbitkan Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia tahun 2011, keragaman spesies yang dimiliki Indonesia, terdiri atas: 707 (tujuh ratus tujuh) spesies mamalia; 1.602 (seribu enam ratus dua) spesies burung; 1.112 (seribu seratus dua belas) spesies amfibi dan reptil; 2.800 (dua ribu delapan ratus) spesies invertebrata; 1.400 (seribu empat ratus) spesies ikan; 35 (tiga puluh lima) spesies primata; dan 120 (seratus dua puluh) spesies kupu-kupu.	Based on Status of Biodiversity Indonesia issued Indonesian Institute of Sciences in 2011, the diversity of species belonging to Indonesia, comprising: 707 (seven hundred) of mammal species; 1,602 (one thousand six hundred two) species of birds; 1,112 (one thousand one hundred twelve) species of amphibians and reptiles; 2,800 (two thousand eight hundred) invertebrate species; 1,400 (one thousand four hundred) species; 35 (thirty five) species of primates; and 120 (one hundred twenty) species of butterflies.
Berdasarkan data dari Kementerian Kelautan dan Perikanan, Indonesia memiliki 450 (empat ratus lima puluh) spesies terumbu karang dari 700 (tujuh ratus) spesies dunia. Dari data tersebut menunjukkan bahwa Indonesia merupakan salah satu negara yang memiliki keanekaragaman hayati yang tinggi serta memiliki keanekaragaman sumber daya genetik dan ekosistem dengan karakteristik tertentu.	According to data from the Ministry of Maritime Affairs and Fisheries, Indonesia has 450 (four hundred fifty) of 700 species of coral (seven hundred) species of the world. From these data show that Indonesia is one country that has a high biodiversity and diversity of genetic resources and ecosystems with particular characteristics. This potential can be used as resources to meet the needs of an increasingly

Potensi tersebut dapat dimanfaatkan sebagai sumber daya untuk memenuhi kebutuhan hidup yang semakin beragam dan kompleks.	diverse and complex.
Upaya perlindungan terhadap sumber daya genetik telah dilakukan melalui alokasi sejumlah kawasan, baik di darat, di pesisir, maupun di laut untuk dijadikan kawasan konservasi dalam berbagai bentuk seperti taman nasional, kawasan konservasi daratan dan perairan, dan suaka margasatwa darat dan laut. Selain bertujuan untuk melindungi sumber daya genetik, kawasan konservasi juga dimaksudkan untuk menjamin keberadaan, ketersediaan, dan kesinambungan sumber daya pesisir dan lautan dengan meningkatkan kualitas nilai dan keanekaragamannya. Upaya lain yang telah dilakukan termasuk membangun peta ekologi wilayah Indonesia.	Safeguards to genetic resources has been carried out through the allocation of a number of areas, both on land, in coastal and marine conservation areas to be used in various forms such as national parks, conservation areas and inland waters, and land and marine wildlife reserves. In addition to aiming to protect genetic resources, protected areas are also intended to ensure the existence, availability, and sustainability of coastal and ocean resources to enhance the quality and diversity. Other efforts have been made including developing ecological map of Indonesia.
Selain itu, perlindungan tersebut dimaksudkan juga untuk menjaga kesinambungan pemanfaatan sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik bagi generasi yang akan datang.	Moreover, such protection is intended to sustain the utilization of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources for future generations.
Pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya	Traditional knowledge associated with genetic resources is an integral

genetik merupakan bagian yang tidak terpisahkan dari sumber daya genetik dan secara berkelanjutan diwariskan oleh nenek moyang masyarakat hukum adat dan komunitas lokal kepada generasi berikutnya. Untuk itu, dalam melestarikan dan memanfaatkan sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik, harus terpolakan dan tercermin dalam pengetahuan, inovasi, dan praktik yang terkait serta perlu dikembangkan pengaturan pengelolaannya sehingga dapat menampung dinamika dan aspirasi masyarakat hukum adat dan komunitas lokal.	part of the genetic resources and sustainable bequeathed by the ancestors of indigenous people and local communities to the next generation. Therefore, in conserving and utilizing genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources, should be patterned and reflected in the knowledge, innovations and practices associated with its management arrangements must be developed so as to accommodate the dynamics and aspirations of indigenous people and local communities ,
Dengan memanfaatkan perkembangan ilmu pengetahuan dan teknologi, pada saat ini pemanfaatan sumber daya genetik tidak terbatas pada sumber daya genetiknya saja tetapi juga terhadap produk turunannya (derivatives) dari sumber daya genetik tersebut. Produk turunan merupakan suatu senyawa biokimia alami yang dihasilkan dari ekspresi genetik atau hasil metabolisme sumber daya hayati atau genetik. Produk turunannya tersebut dapat berupa: individu hasil persilangan/perkawinan/metode lainnya;	Taking advantage of developments in science and technology, the current utilization of genetic resources is not limited to genetic resources, but also to the derivatives (derivatives) of the genetic resources. Derived products are natural biochemical compounds resulting from the genetic expression or metabolism of biological or genetic resources. These derivatives can include: - an individual crossing / marriage / other methods; - the active ingredient from the metabolism of genetic resources; - enzymes; and - gen.

bahan aktif dari hasil metabolisme sumber daya genetik; enzim; dan gen.	
Protokol Nagoya tentang Akses pada Sumber Daya Genetik dan Pembagian Keuntungan yang Adil dan Seimbang yang Timbul dari Pemanfaatannya atas Konvensi Keanekaragaman Hayati (Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity) yang selanjutnya disebut Protokol Nagoya merupakan perjanjian internasional di bidang lingkungan hidup dalam kerangka Konvensi Keanekaragaman Hayati yang mengatur akses terhadap sumber daya genetik dan pembagian keuntungan yang adil dan seimbang antara pemanfaat dan penyedia sumber daya genetik berdasarkan persetujuan atas dasar informasi awal dan kesepakatan bersama serta bertujuan untuk mencegah pencurian keanekaragaman hayati (biopiracy). Perjanjian Protokol Nagoya merupakan perjanjian yang sangat penting bagi Negara Indonesia dalam rangka mendapatkan keuntungan yang adil dan seimbang yang timbul dari pemanfaatannya atas Konvensi	Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and Benefit Sharing Fair and Balanced Arising from the Utilization to the Convention on Biological Diversity (Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity) hereinafter referred to as the Nagoya Protocol is an international agreement in the field of environment within the framework of the Convention on Biological Diversity governing access to genetic resources and equitable sharing of benefits and balanced between users and providers of genetic resources on the basis of informed consent and mutually agreed early and aims to preventing the theft of biodiversity (biopiracy). Nagoya Protocol Agreement is a very important agreement for the State Indonesia in order to obtain a fair and equitable benefits arising from their utilization to the Convention on Biological Diversity.

Keanekaragaman Hayati.	
Adapun manfaat yang diperoleh Indonesia melalui pengesahan Protokol Nagoya, antara lain: Melindungi dan melestarikan sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik. Mencegah pencurian (biopiracy) dan pemanfaatan tidak sah (illegal utilization) terhadap keanekaragaman hayati. Menjamin pembagian keuntungan (finansial maupun non finansial) yang adil dan seimbang atas pemanfaatan sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik kepada penyedia sumber daya genetik berdasarkan kesepakatan bersama (Mutually Agreed Terms). Meletakkan dasar hukum untuk mengatur akses dan pembagian keuntungan yang adil dan seimbang atas pemanfaatan sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional terkait sumber daya genetik berdasarkan kesepakatan bersama. Menguatkan penguasaan negara atas sumber daya alam sebagaimana diamanatkan Pasal 33 Undang-Undang Dasar Negara Republik Indonesia Tahun 1945 dan mengakui keberadaan masyarakat	The benefits derived Indonesia through authentication Nagoya Protocol, including: 1. Protecting and preserving genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources. 2. Preventing theft (biopiracy) and the use of unauthorized (illegal utilization) on biodiversity. 3. Ensure sharing of benefits (financial and non financial) fair and balanced on the use of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources providers of genetic resources on the basis of mutual agreement (Mutually Agreed Terms). 4. Lay the legal basis for regulating access and benefit-sharing on a fair and balanced utilization of genetic resources and traditional knowledge related to genetic resources by mutual agreement. 5. Strengthen state control over natural resources as mandated by Article 33 of the Constitution of the Republic of Indonesia Year 1945 and recognizes the existence of indigenous peoples and traditional rights in accordance with Article 18 of the Constitution of the Republic of Indonesia Year 1945.

hukum adat dan hak-hak tradisional sesuai dengan Pasal 18 Undang-Undang Dasar Negara Republik Indonesia Tahun 1945. Menegaskan kedaulatan Negara atas pengaturan akses terhadap sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik. Memberikan insentif dan dukungan pendanaan sesuai ketentuan peraturan perundang-undangan. Menciptakan peluang untuk akses alih teknologi pada kegiatan konservasi dan pemanfaatan keanekaragaman hayati secara berkelanjutan.	6. Affirms the sovereignty of States over access arrangements to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources. 7. Provide incentives and funding support under the provisions of the legislation. 8. Creating opportunities to access technology transfer on conservation and sustainable use of biodiversity.
Protokol Nagoya disusun berdasarkan prinsip hukum internasional, yaitu negara mempunyai kedaulatan dan hak berdaulat untuk mengeksploitasi sumber daya alam sesuai dengan kebijakan lingkungan hidup dan pembangunannya serta mempunyai tanggung jawab untuk menjamin bahwa kegiatan di dalam yurisdiksi atau pengendaliannya tidak mengakibatkan kerugian bagi lingkungan hidup negara lain atau wilayah di luar batas yurisdiksi negara yang bersangkutan.	Nagoya Protocol drawn up on the basis of international law, namely sovereignty and the country has the sovereign right to exploit natural resources in accordance with environmental and development policies and have the responsibility to ensure that activities within the jurisdiction or control do not cause damage to the environment of other States or areas beyond the limits of national jurisdiction is concerned.
Peraturan perundang-undangan nasional yang berkaitan dengan Protokol Nagoya, antara lain:	National legislation relating to the Nagoya Protocol, among others: a. Law No. 5 of 1990 on

Undang-Undang Nomor 5 Tahun 1990 tentang Konservasi Sumber Daya Alam Hayati dan Ekosistemnya (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1990 Nomor 49, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3419); Undang-Undang Nomor 12 Tahun 1992 tentang Sistem Budi Daya Tanaman (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1992 Nomor 46, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3478); Undang-Undang Nomor 16 Tahun 1992 tentang Karantina Hewan, Ikan dan Tumbuhan (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1992 Nomor 56, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3482); Undang-Undang Nomor 5 Tahun 1994 tentang Pengesahan Konvensi Perserikatan Bangsa-Bangsa mengenai Keanekaragaman Hayati (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1994 Nomor 41, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3556); Undang-Undang Nomor 7 Tahun 1996 tentang Pangan (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1996 Nomor 99, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3656);	Conservation of Natural Resources and Ecosystems (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1990 Number 49, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3419); b. Law No. 12 of 1992 on Plant Cultivation System (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1992 Number 46, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3478); c. Law No. 16 of 1992 concerning Animal, Fish and Plant (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1992 Number 56, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3482); d. Law No. 5 of 1994 on the Ratification of the UN Convention on Biological Diversity (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1994 Number 41, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3556); e. Act No. 7 of 1996 on Food (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1996 Number 99, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3656); f. Law No. 41 of 1999 regarding
--	---

Undang-Undang Nomor 41 Tahun 1999 tentang Kehutanan (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 1999 Nomor 167, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 3888); Undang-Undang Nomor 24 Tahun 2000 tentang Perjanjian Internasional (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2000 Nomor 185, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4012); Undang-Undang Nomor 29 Tahun 2000 tentang Perlindungan Varietas Tanaman (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2000 Nomor 241, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4043); Undang-Undang Nomor 18 Tahun 2002 tentang Sistem Nasional Penelitian Pengembangan dan Penerapan Ilmu Pengetahuan dan Teknologi (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2002 Nomor 84, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4219); Undang-Undang Nomor 18 Tahun 2004 tentang Perkebunan (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2004 Nomor 84, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4411); Undang-Undang Nomor 31 Tahun	Forestry (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 1999 Number 167, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3888); g. Act No. 24 of 2000 on International Agreements (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2000 Number 185, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4012); h. Law No. 29 of 2000 on Plant Variety Protection (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2000 Number 241, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4043); i. Law No. 18 of 2002 on the National System of Research Development and Application of Science and Technology (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2002 Number 84, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4219); j. Law No. 18 of 2004 on Plantations (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2004 Number 84, State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4411); k. Law No. 31 of 2004 on Fisheries (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2004 Number
--	---

2004 tentang Perikanan (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2004 Nomor 118, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4433); Undang-Undang Nomor 32 Tahun 2004 tentang Pemerintahan Daerah (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2004 Nomor 125, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4437); Undang-Undang Nomor 27 Tahun 2007 tentang Pengelolaan Wilayah Pesisir dan Pulau-Pulau Kecil (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2007 Nomor 84, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4739); Undang-Undang Nomor 4 Tahun 2006 tentang Pengesahan International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture (Perjanjian mengenai Sumber Daya Genetik Tanaman untuk Pangan dan Pertanian) (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2006 Nomor 23, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 4612); Undang-Undang Nomor 18 Tahun 2009 tentang Peternakan dan Kesehatan Hewan (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2009 Nomor 84, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 5015);	118, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4433); l. Law Number 32 Year 2004 regarding Regional Government (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2004 Number 125, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4437); m. Law Number 27 Year 2007 on the Management of Coastal Areas and Small Islands (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2007 Number 84, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4739); n. Law No. 4 of 2006 on the Ratification of the International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture (Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture) (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2006 Number 23, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4612); o. Law Number 18 Year 2009 on Animal Husbandry and Animal Health (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2009 Number 84, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 5015); p. Law No. 32 of 2009 on the
--	---

Undang-Undang Nomor 32 Tahun 2009 tentang Perlindungan dan Pengelolaan Lingkungan Hidup (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2009 Nomor 140, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 5059); Undang-Undang Nomor 36 Tahun 2009 tentang Kesehatan (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2009 Nomor 144, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 5063); Undang-Undang Nomor 41 Tahun 2009 tentang Perlindungan Lahan Pertanian Pangan Berkelanjutan (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2009 Nomor 149, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 5068); Undang-Undang Nomor 45 Tahun 2009 tentang Perubahan atas Undang-Undang Nomor 31 Tahun 2004 tentang Perikanan (Lembaran Negara Republik Indonesia Tahun 2009 Nomor 154, Tambahan Lembaran Negara Republik Indonesia Nomor 5073).	Protection and Environmental Management (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2009 Number 140, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 5059); q. Law Number 36 Year 2009 concerning Health (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2009 Number 144, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 5063); r. Law No. 41 of 2009 on the Protection of Agricultural Land Husbandry (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2009 Number 149, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 5068); s. Law No. 45 of 2009 concerning Amendment to Law Number 31 of 2004 on Fisheries (State Gazette of the Republic of Indonesia Year 2009 Number 154, Supplement to State Gazette of the Republic of Indonesia Number 5073).
Protokol Nagoya terdiri atas 36 (tiga puluh enam) pasal dan 1 (satu) lampiran. Materi pokok Protokol Nagoya mengatur hal-hal sebagai berikut: ruang lingkup Protokol Nagoya adalah pembagian keuntungan yang adil dan seimbang dari setiap	Nagoya protocol consists of 36 (thirty six) chapters and 1 (one) annex. The subject matter of the Nagoya Protocol set things up as follows: 1) the scope of the Nagoya Protocol is a fair distribution of profits and balance of any utilization of the genetic resources and

pemanfaatan terhadap sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik; pembagian keuntungan, finansial dan/atau non finansial, yang adil dan seimbang dari setiap pemanfaatan sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional diberikan berdasarkan kesepakatan bersama (Mutually Agreed Terms); akses pada sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik yang dilakukan melalui persetujuan atas dasar informasi awal (Prior Informed Consent/PIC) dari penyedia sumber daya genetik; penyederhanaan prosedur akses pada sumber daya genetik untuk penelitian nonkomersial dan pertimbangan khusus akses pada sumber daya genetik dalam situasi darurat kesehatan, lingkungan, dan pangan; mekanisme pembagian keuntungan multilateral global (global multilateral benefit sharing) terhadap pemanfaatan sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang bersifat lintas negara; mekanisme kelembagaan diatur dengan:	2) traditional knowledge associated with genetic resources; profit sharing, financial and / or non-financial, fair and balanced than any utilization of genetic resources and traditional knowledge given by mutual agreement (Mutually Agreed Terms); 3) access to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources is done through prior and informed consent (Prior Informed Consent / PIC) of the provider of genetic resources; 4) simplification of procedures for access to genetic resources for non-commercial research and special consideration of access to genetic resources in emergency situations of health, environmental, and food; 5) global multilateral benefit-sharing mechanism (global multilateral benefit sharing) on the utilization of genetic resources and traditional knowledge of cross-country; 6) institutional mechanism set up with:
1) penunjukkan satu atau beberapa National Competent Authority (NCA) sebagai institusi	1) The appointment of one or multiple National Competent Authority (NCA) as an

yang berwenang memberikan izin akses, penentuan kebijakan prosedur akses, dan persyaratan dalam persetujuan atas dasar informasi awal serta kesepakatan bersama; dan 2) penunjukkan Pumpunan Kegiatan Nasional (National Focal Point) yang berfungsi sebagai penghubung Para Pihak dengan Sekretariat Konvensi Keanekaragaman Hayati. Pumpunan Kegiatan Nasional dapat juga berfungsi sebagai NCA; pembentukan Balai Kliring Akses dan pembagian keuntungan yang merupakan sistem basis data yang berfungsi sebagai sarana pertukaran informasi terhadap akses sumber daya genetik dan pembagian keuntungan atas pemanfaatan sumber daya genetik; penataan terhadap peraturan perundang-undangan nasional mengenai akses dan pembagian keuntungan terhadap pemanfaatan sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional terkait dengan sumber daya genetik; pemantauan dilakukan melalui penunjukkan pos pemeriksaan (checkpoints) pada semua level, yaitu penelitian, pengembangan, inovasi, prekomersialisasi, atau komersialisasi serta adanya sistem sertifikasi yang diakui secara	authorized institution provides access permissions, access policy making procedures, and requirements in prior and informed consent and mutual agreement; and 2) the appointment meeting place National Activity (National Focal Point), which serves as a liaison with the Secretariat of the Parties to the Convention on Biological Diversity. National Event meeting place can also serve as the NCA; 7) the establishment of the clearing-house access and benefit sharing is a database system that serves as a means of exchange of information on access to genetic resources and benefit-sharing for the utilization of genetic resources; 8) compliance with national legislation on access and benefit-sharing for genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources; 9) Monitoring is done through the appointment of checkpoints (checkpoints) at all levels, ie the research, development, innovation, prekomersialisasi, or commercialization as well as the
--	--

internasional; penaatan terhadap kesepakatan bersama penyedia (provider) dan pemanfaat (user) sumber daya genetik harus menaati kesepakatan dalam kontrak atas pemanfaatan sumber daya genetik khususnya klausul penyelesaian sengketa, akses terhadap keadilan (access to justice), pilihan hukum dan pilihan forum penyelesaian sengketa; model klausul kontrak kesepakatan bersama Negara Pihak mendorong pengembangan, pemutakhiran, dan penggunaan model klausul kontrak dalam kesepakatan bersama; kode etik, pedoman dan praktik terbaik, dan/atau standar Negara Pihak mendorong pengembangan, pemutakhiran, dan penggunaan kode etik sukarela, pedoman dan praktik-praktik terbaik dalam kaitannya dengan akses dan pembagian keuntungan terhadap pemanfaatan sumber daya genetik; peningkatan kesadaran Negara Pihak melakukan upaya untuk meningkatkan kesadaran akan pentingnya sumber daya genetik dan pengetahuan tradisional yang berkaitan dengan sumber daya genetik, dan isu-isu terkait dengan akses dan pembagian keuntungan;	certification system recognized internationally; 10) compliance with the collective agreement providers (providers) and beneficiaries (user) of genetic resources must comply with the agreement in the contract for the utilization of genetic resources in particular clauses of dispute resolution, access to justice (access to justice), choice of law and choice of dispute resolution forum; 11) a model contract clauses mutual agreement States Parties to encourage the development, updating, and use of the model contract clauses in the collective agreement; 12) codes of conduct, guidelines and best practices, and / or standards States Parties to encourage the development, updating, and use of voluntary codes of conduct, guidelines and best practices in relation to access and benefit sharing of the utilization of genetic resources; 13) awareness State party make efforts to raise awareness of the importance of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources, and issues related to access and benefit sharing; 14) increased capacity State Party
--	---

peningkatan kapasitas Negara Pihak bekerja sama dalam pengembangan kapasitas sumber daya manusia dan kelembagaan, antara lain pengembangan: 1) kapasitas untuk mengimplementasikan dan untuk mematuhi kewajiban-kewajiban dalam Protokol Nagoya; 2) kapasitas untuk menegosiasikan kesepakatan bersama; 3) kapasitas untuk mengembangkan, mengimplementasikan dan menegakkan langkah-langkah legislatif, administratif atau kebijakan nasional tentang akses dan pembagian keuntungan; dan 4) kapasitas untuk mengembangkan kemampuan penelitian endogen untuk menambahkan nilai pada sumber daya genetik. transfer teknologi, kolaborasi, dan kerja sama Negara Pihak meningkatkan dan mendorong akses terhadap teknologi dan transfer teknologi untuk pengembangan dan penguatan teknologi. Negara pemanfaat sumber daya genetik harus mengembangkan kegiatan kerja sama dengan negara asal sumber daya genetik; prosedur dan mekanisme untuk mempromosikan penataan Protokol	to cooperate in the development of human resource capacity and institutional, among others, the development of: 1) the capacity to implement and to comply with all obligations under the Nagoya Protocol; 2) capacity to negotiate a collective agreement; 3) capacity to develop, implement and enforce legislative measures, administrative or national policy on access and benefit sharing; and 4) capacity to develop endogenous research capabilities to add value to genetic resources. technology transfer, collaboration, and cooperation States Parties to promote and encourage access to technology and transfer of technology for the development and strengthening of technology. State utilizing genetic resources should develop cooperation activities with the countries of origin of genetic resources; procedures and mechanisms to promote compliance with the Nagoya Protocol Conference of the Parties to consider
--	--

Nagoya Konferensi Para Pihak mempertimbangkan dan menyetujui prosedur kerja sama dan mekanisme kelembagaan untuk meningkatkan penaatan dan penanganan kasus ketidaktaatan terhadap substansi Protokol Nagoya.	and approve cooperative procedures and institutional mechanisms to improve compliance and handling of cases of non-compliance on the substance of the Nagoya Protocol.
II. PASAL DEMI PASAL Pasal 1 Cukup jelas. Pasal 2 Cukup jelas. TAMBAHAN LEMBARAN NEGARA REPUBLIK INDONESIA NOMOR 5412	II. ARTICLE BY ARTICLE Article 1 Quite clear. Article 2 Quite clear. GAZETTE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 5412

科学技術省規則 2006 年第 41 号 外国大学、研究開発機関、企業、および個人の研究開発活動への許可

GOVERNMENT REGULATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
NUMBER 41 OF 2006

PERMIT TO CONDUCT RESEARCH AND DEVELOPMENT ACTIVITIES
FOR FOREIGN UNIVERSITIES, RESEARCH AND DEVELOPMENT
INSTITUTES, COMPANIES AND INDIVIDUALS

外国大学、研究開発機関、企業、および個人の研究開発活動への許可

WITH THE BLESSING OF GOD ALMIGHTY

全能の神の恩恵のもとに

PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

インドネシア共和国大統領

ABS 学術対策チーム仮訳

Considering : In order to enforce the provisions of Article 17 paragraph (5) of Law Number 18 of 2000 on National System of Research, Development and Science and Technology Application, a Government Regulation on Research and Development Activities by Foreign University, Research and Development Institute, Company and Individual need to be established; In View of : 1. Article 5 paragraph (2) of 1945 Constitution of the Republic of Indonesia; 2. Law Number 18 of 2000 on National System of Research, Development and Science and Technology Application (Supplement Number 4219 to the State Gazette of the Republic of Indonesia Number 84 of 2002);	2000 年法第 18 号「研究開発、および科学技術の応用の国内体制」17 条パラグラフ 5 を考慮すると、外国の大学、研究開発機関、企業および個人による研究開発活動に対する政府規則の確立が必要である。 1. 1945 年インドネシア共和国憲法第 5 条パラグラフ (2) 、 2. 2000 年法第 18 号「研究開発、および科学技術の応用の国内体制（インドネシア共和国政府官報 2002 年 84 号の補足番号 4219）」 を考慮して、 「外国大学、研究開発機関、企業、および個人の研究開発活動への許可に対する政府規則」を公布することを決定する
--	--

DECIDED: To Promulgate : GOVERNMENT REGULATION ON PERMIT TO CONDUCT RESEARCH AND DEVELOPMENT ACTIVITIES FOR FOREIGN UNIVERSITIES, RESEARCH AND DEVELOPMENT INSTITUTE, COMPANIES AND INDIVIDUALS.	
CHAPTER I GENERAL TERMS Article 1 Throughout this Government Regulation, the following terms shall have meanings as ascribed to them: 1. Science shall mean a series of knowledge that is explored, arranged, and developed systematically using particular approach and scientific methodology of quantitative, qualitative, or explorative nature to explain natural and/or social phenomenon. 2. Technology shall mean means or method, process or product resulting from the application and use of various disciplines that bring values for human being's need satisfaction, survival and life quality improvement. 3. Research shall mean an activity systematically conducted in accordance with scientific norms and method in order to gather information, data and facts in order to understand and establish the truth about science and technology and to arrive at scientific	第 1 章 一般条項 第 1 条 この政府規則を通じて、用語の意味 は以下のとおりとする： 1. 「科学（Science）」とは、自然 および／あるいは社会の現象を説明 するために、特定のアプローチや定 量的、定性的、あるいは探索的な化 学的手法を用いて、研究され、配列 され、発達した一連の知識を意味す る。 2. 「技術（Technology）」とは、ヒ トの要求の充足や生存、生活の質の 向上に価値をもたらすさまざまな規 律を用い、応用した結果として生じ る手段あるいは方法、プロセスや製 品を意味する。 3. 「研究（Research）」とは、科学 や技術についての真実を理解および 確立し、科学や技術のために科学的 な結論にたどり着くべく、情報およ びデータ、事実を収集し、科学的な 規範や手法にしたがって体系的に行 われる活動を意味する。 4. 「開発（Development）」とは、 現行の科学や技術の機能、利益、有

conclusion in the interest of science and technology. 4. Development shall mean any science and technology-related activities intended to make use of proven scientific ideas and theories in order to improve the function, benefits, and application of existing sciences and technology or to create new technology. 5. Foreign University shall mean a private or state-owned educational institution for higher learning established and legally existing under the law of a state other than the Republic of Indonesia. 6. Foreign research and development institute shall mean an institution established and legally existing under the law of a state other than the Republic of Indonesia, and engaged in research and development activities. 7. Foreign entity shall mean a private or state-owned legal entity established and legally existing under the law of a state other than the Republic of Indonesia. 8. Foreign person shall mean a non-Indonesian individual. 9. Sponsor shall mean a natural or corporate person residing in or outside Indonesia and established and existing under the law of the Republic of Indonesia or other jurisdiction that undertakes responsibility for research and development activities conducted by a foreign person, university,	用性を改良、あるいは新たな科学や技術を創造するために、証明されている科学的なアイデアおよび理論を用いた、科学や技術に関連するあらゆる活動を意味する。 5. 「外国の大学 (Foreign University)」とは、インドネシア共和国以外の国の法律のもとで設立され合法的に存在する、私立あるいは国立の高等教育機関を意味する。 6. 「外国の研究開発機関 (Foreign research and development institute)」とは、インドネシア共和国以外の国の法律のもとで設立され合法的に存在する機関で、研究開発活動に従事するものを意味する。 7. 「外国の団体 (Foreign entity)」とは、インドネシア共和国以外の国の法律のもとで設立され合法的に存在する私立または国立の団体を意味する。 8. 「外国人 (Foreign person)」とは、インドネシア人でない個人を意味する。 9. 「保証人 (Sponsor)」とは、インドネシア共和国あるいは他の管轄区域の法律のもとで合法的に設立され存在する、インドネシア内外に存在する自然人あるいは法人で、外国人、大学、研究開発機関、および団体によって行われる研究開発活動もついで責任を負う者を意味する。 10. 「ワーキングパートナー (Working Partner)」とは、インドネシアの私立あるいは国立の企業
--	--

research and development institute and entity. 10. Working Partner shall mean an Indonesian private or state-owned corporate research and development institute, and/or university. 11. Minister shall mean the Minister in charge of research, development and application of science and technology.	あるいは研究開発機関、および／あるいは大学を意味する。 11. 「大臣 (Minister)」とは、科学や技術の研究、開発、応用を担当する大臣を意味する。
CHAPTER II RESEARCH AND DEVELOPMENT PERMIT Section One Authority to Grant Permit Article 2 (1) Any research and development activities by foreign university, research and development institute, entity and person within the territory of the Republic of Indonesia shall be subject to written permit from relevant government agency. (2) Written permit from government agency as referred to in paragraph (1) shall be issued by the Minister. (3) For the purpose of granting written permit as referred to in paragraph (2), the Minister shall evaluate the activities for which the permit is sought and the nature of potential harms that may ensue from the research and development activities. Section Two Object of Permit Article 3 (1) The activities for which research	第 2 章 研究開発許可 セクション 1 許可を与える権威者 第 2 条 (1) 外国大学、研究開発機関、団体および個人による、インドネシア共和国領内でのあらゆる研究開発活動は、関連する政府機関の許可証に従う。 (2) パラグラフ (1) で述べた政府機関の許可証は、大臣により発行される。 (3) パラグラフ (2) で述べた許可証を与える目的で、大臣は、許可が求められている活動と、研究開発活動の結果として起こり得る潜在的な害悪の性質について評価する。 セクション 2 許可の目的 第 3 条 (1) 第 2 条パラグラフ (3) で述べた研究開発許可証を必要とする活動は、研究開発活動のリストにおいて項目別にする。 (2) パラグラフ (1) で述べた研究

and development permit as referred to in Article 2 paragraph (3) is sought shall be itemized in the List of research and development activities. (2) Further details pertaining to the list of research and development activities as referred to in paragraph (1) shall be set forth in a Ministerial Regulation. Article 4. (1) The evaluation of research and development activities and nature of potential harms that may ensue from research and development activities shall be conducted by relevant government agency under the Minister's coordination. (2) The evaluation as referred to in paragraph (1) shall take into account and consider the following: a. aspect of science and technology benefit; b. foreign relation aspect; c. aspect of environmental preservation; d. political aspect; e. defense aspect; f. security aspect; g. social aspect; h. cultural aspect; i. religious aspect; and j. economical aspect. (3) For the purpose of evaluation as referred to in paragraph (1), the Minister may establish a coordinating team; (4) Further details pertaining to the establishment of coordinating team	開発活動のリストに関連する詳細は、行政規則において明らかにする。 第 4 条 (1) 研究開発活動と、その結果として起こり得る潜在的な害悪の性質についての評価は、大臣の調整のもと、関連する政府機関によって行われる。 (2) パラグラフ (1) で述べた評価は、以下を考慮して行う： a. 科学や技術の利益的観点 b. 外交の観点 c. 環境保護の観点 d. 政治的観点 e. 防衛の観点 f. 安全性の観点 g. 社会的観点 h. 文化的観点 i. 宗教的観点 j. 経済的観点 (3) 大臣は、パラグラフ (1) で述べた評価の目的で、調整チームを立ち上げることができる。 (4) 調整チームの立ち上げに関する詳細は、行政規則にて定める。 セクション 3 許可発行の手続き 第 5 条 研究開発活動についての許可の申請は、外国人、大学、研究開発機関あるいは団体が行い、大臣に対し書面で提出する。 第 6 条 第 5 条に述べた申請は、以下の書類を添付して行う：
--	---

shall be set out in a Ministerial Regulation. Section Three Permit Issuance Procedure Article 5 An application for permit in respect of research and development activities to be conducted by foreign person, university, research and development institute or entity shall be submitted in writing to the Minister. Article 6 The application as referred to in Article 5 shall be accompanied with the following documents: a. research and development plan; b. recommendation or approval from the sponsor; and c. certificate of cooperation from Indonesian Working Partner. Article 7 Research and development plan as referred to in Article 6 point a shall indicate at least the following information: a. foreign university, research and development institute, entity or person that will conduct the Research and development activities; b. names of the said foreign university, research and development institute or entity's researches; c. the purposes and objectives of the research and development; d. the object of research and development;	a. 研究開発計画 b. 保証人からの推薦あるいは承認 c. インドネシアのワーキングパートナーからの協力証明 第 7 条 第 6 条に述べた研究開発計画においては、少なくとも以下の情報を提示する： a. 研究開発活動を行う外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人名 b. 当該外国大学、研究開発機関、あるいは団体所属の研究者氏名 c. 研究開発の目的および目標 d. 研究開発の対象 e. 研究開発が行われる場所と地域 f. 研究開発活動がインドネシアの人々にもたらす利益 セクション 4 許可申請の承認あるいは却下 第 8 条 大臣は、研究開発許可証の完全な申請を受領の後 90 日以内に、当該研究開発許可申請についての返答を行う。 第 9 条 研究開発許可証申請が却下された時には、大臣は、申請者すなわち外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人に対し、却下決定をその理由と共に書面にて送る。 第 10 条 研究開発許可証申請が承認された時には、大臣は、申請者すなわち外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人に対し、却下決定をその理由と
--	--

e. the location and region in which the research and development activities are to be conducted; f. the benefit(s) offered by the research and development activities to Indonesian people. Section Four Approval and Rejection of Permit Application Article 8 Within 90 (ninety) days after the receipt of complete application for research and development permit, the Minister shall give his responses in respect of the said application for research and development permit. Article 9 In case that the application for research and development permit is rejected, the Minister shall send the rejection decision in writing together with the reasons therefore to the applicant, whether foreign university, research and development institute, entity or person. Article 10 In case that the application for research and development permit is approved, the Minister shall send the rejection decision in writing together with the reasons therefore to the applicant, whether foreign university, research and development institute, entity or person, with copy to the head of relevant government agency. Section Five	共に書面にて送り、関連政府機関の長にも写しを送る。 セクション 5 許可の終了および更新 第 11 条 研究開発許可証は、最長で 1 年間有効とする。 第 12 条 (1) 第 11 条に述べた研究開発許可証の終了は、最大 2 回まで連続して更新でき、各更新は最長 1 年までとする。 (2) パラグラフ (1) に述べた研究開発許可証を更新しようとする外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人は、大臣に対し、理由と共に大臣に対し申請書面を提出する。 (3) 研究開発許可証の更新申請には、第6条で述べた必要書類と、研究開発活動がインドネシアの人々にもたらす利益について説明した文書を添付して提出する。 (4) パラグラフ (2) で述べた研究開発許可証の更新申請は、研究開発許可の有効期限の少なくとも 30 日前までに大臣が受領するようにしなければならない。 (5) 大臣は、外国大学、研究開発機関、団体、あるいは個人によってなされた研究開発許可証の更新申請について、承認あるいは却下することができる。 セクション 6 許可申請手数料
---	---

Term and Renewal of Permit Article 11 Research and development permit shall be valid for 1 (one) year at the longest. Article 12 (1) The term of research and development permit as referred to in Article 11 may be renewed 2 (two) consecutive times at the most, each renewal is for 1 (one) year at the longest. (2) A foreign university, research and development institute, entity or person intending to renew its or his research and development permit as referred to in paragraph (1) shall submit to the Minister an application together with the reasons therefore in writing. (3) The application for renewal of research and development permit shall be accompanied with required documents as referred to in Article 6 and a statement explaining the benefits of the research and development activity for Indonesian people. (4) The application for renewal of research and development permit as referred to in paragraph (2) shall have been received by the Minister at the latest 30 (thirty) days before the expiry of the research and development permit. (5) The Minister may approve or reject the application for renewal of research and development permit filed by foreign university, research and development	第13条 (1) 外国大学、研究開発機関、団体、あるいは個人によってなされた研究開発許可証の各申請には、研究開発許可手数料が課される。 (2) パラグラフ (1) で述べた、研究開発許可手数料の額は、規則によって確定する。 (3) パラグラフ (1) で述べた研究開発許可手数料は、非課税国庫歳入として扱われる。
--	--

institute, entity or person. Section Six Permit Fee Article 13 (1) Each application for research and development permit filed by foreign university, research and development institute, entity or person shall be subject to research and development permit fee. (2) The rate of research and development permit fee as referred to in paragraph (1) shall be fixed in a regulation. (3) The research and development permit fee as referred to in paragraph (1) shall be treated as state non-tax revenue.	
CHAPTER III SPONSOR AND WORKING PARTNER Article 14 (1) A foreign university, research and development institute, entity or person intending to conduct research and development activity shall have a sponsor and working partner. (2) The competence and qualification of sponsor and working partner as referred to in paragraph (1) shall be decided by coordinating team. Article 15 The sponsor as referred to in Article 14 shall be responsible for the foreign university, research and development institute, entity or person during their presence in territory of the Republic of	第 3 章 保証人およびワーキングパートナー 第 14 章 (1) 研究開発活動を行おうとする外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人は、保証人およびワーキングパートナーを必要とする。 (2) パラグラフ (1) で述べた保証人およびワーキングパートナーとしての能力および資格は、調整チームによって決定される。 第 15 条 第 14 条で述べた保証人は、外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人が研究開発活動を行うためにインドネシア共和国領内に滞在している間中、彼らについて責任を負う。 第 16 条

Indonesia to conduct research and development activities. Article 16 Working Partner as referred to Article 14 shall be responsible for the conduct of research and development activity. Article 17 The requirement for foreign university, research and development institute, entity or person intending to conduct research and development activity to have sponsor may be excepted in case that the working partner of the said foreign university, research and development institute, entity or person has competence and qualification of sponsor.	第 14 条で述べたワーキングパートナーは、研究開発活動の実施について責任を負う。 第 17 条 当該外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人のワーキングパートナーが保証の能力および資格を有している場合において、研究開発活動を行おうとする外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人が保証人を立てていることが期待される。
CHAPTER IV REPORTING AND IMPLEMENTATION OF RESEARCH AND DEVELOPMENT ACTIVITY Article 18 A foreign university, research and development institute, entity or person having obtained research and development permit shall report their arrival and intent to conduct research and development activity to the governor, mayor/regent and the Police of the Republic of Indonesia, unless required otherwise under the prevailing laws and regulations. Article 19 (1) The foreign university, research and development institute, entity or person	第 4 章 研究開発活動の報告および実施 第 18 条 研究開発許可証を取得した外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人は、優先する法律や規則で別の定めがない限り、 州知事、市長／摂政、およびインドネシア共和国警察に対し、到着と研究開発を行う意思を申し出る。 第 19 条 (1) 外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人は、大臣に対し、研究活動の進捗について定期的に報告する。 (2) パラグラフ (1) で述べた研究開発活動についての報告に関する他の事項は、行政規則において定める。 第 20 条

shall furnish the Minister with reports on the progress of their research and development activities on periodical basis. (2) Other matters concerning the reporting of research and development activities as referred to in paragraph (1) shall be set forth in Ministerial regulation. Article 20 (1) A foreign university, research and development institute, entity or person may engage in research and development activities as set forth in their research and development permit. (2) A foreign university, research and development institute, entity or person as referred to in paragraph (1) may not take any sample and/or specimen from their research and development activities out of the territory of the Republic of Indonesia unless specified otherwise by the statutory provisions. Article 21 In the conduct of research and development activities as referred to in Article 20 paragraph (1), the foreign university, research and development institute, entity or person shall respect local traditions and cultural norms prevailing in the area in which they conduct research and development activities.	(1) 外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人は、研究開発許可証に定められた研究開発活動に従事することができる。 (2) パラグラフ (1) で述べられた外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人は、他の法令に定められた場合を除き、研究開発活動のための試料や標本を、インドネシア共和国領外に持ち出してはならない。 第 21 条 第 20 条に述べた研究開発活動を行うに際して、外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人は、研究開発活動を行っている地域に普及している伝統や文化規範に対し、経緯を払わなければならない。
CHAPTER V SUPERVISION Article 22	第 5 章 監督 第 22 条

(1) The Government shall supervise the conduct of research and development activities by foreign university, research and development institute, entity or person in accordance with the prevailing laws and regulations. (2) Further details regarding the supervision of research and development activities as referred to in paragraph (1) shall be set forth in Ministerial Regulation.	(1) 政府は、優先する法律や規則に従い、外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人による研究開発活動を監督する。 (2) パラグラフ (1) で述べた研究開発活動の監督の詳細については、行政規則において定める。
CHAPTER VI SANCTIONS Article 23 (1) Any violation of the provisions of Articles 14.(1), 18, 19.(1), 20.(1) and 20.(2) and/or 21 shall be subject to administrative punishment. (2) The administrative punishment as referred to in paragraph (1) may be in the form of: a. Oral warning; b. Written warning; c. suspension of activity; or d. annulment and/or revocation of research and development permit; (3) The Minister shall have the authority to impose administrative punishment in the form of annulment and/or revocation of research and development permit as referred to in paragraph (2). (4) Further details regarding the imposition of administrative punishment upon foreign university, research and development institute,	第 6 章 罰則 第 23 条 (1) 第 14 (1) 、18、19 (1) 、20 (2) および／あるいは 21 の各条に違反した場合は、いずれも行政処分を受ける。 (2) パラグラフ (1) で述べた行政処分は、以下の形式をとる： a. 口頭による警告 b. 書面による警告 c. 活動の停止 d. 研究許可証の失効および／あるいは取り消し (3) 大臣は、パラグラフ (2) で述べた研究許可証の失効および／あるいは取り消し形式の行政処分を課す権利を有する。 (4) パラグラフ (1) および (2) で述べた、外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人に課する行政処分の詳細は、行政規則において定める。 第 24 条 書面および／あるいは口頭による警告は、第 16 条の違反について課さ

entity or person as referred to in paragraphs (1), (2) and (3) shall be set out in Ministerial Regulation. Article 24 Written and/or oral warning may be given in respect of violation as referred to in Article 16. Article 25 The imposition of administrative punishment upon foreign university, research and development institute, entity or person as referred to in Article 23 shall be without prejudice to the Government's right to prosecute the violator in accordance with the prevailing laws and regulations.	れる。 第 25 条 第 23 条で述べた、外国大学、研究開発機関、団体あるいは個人に課する行政処分は、優先する法律や規則に従い、違反者に対する政府の処罰権限を侵害することなく行われる。
CHAPTER VII TRANSITIONAL PROVISIONS Article 26 Any research permit issued to a foreign person by the Head of National Institute of Sciences under Presidential Decree Number 100 of 1993 on Research Permit for Foreign Person before the coming into effect of this Government Regulation shall continue to be in full force and effect until the expiry date. Article 27 An application for research permit filed by a foreign person to the Head of National Institute of Sciences under the Presidential Decree Number 100 of 1993 on Research Permit for Foreign Person before or at the time of the coming into effect of this Government	第 7 章 経過規定 第 26 条 本政府規則が発効する前に、1993 年大統領令第 100 号「外国人への研究許可」にもとづき、国立科学院の長が発行した外国人への研究許可証はすべて、有効期限まで完全に有効とする。 第 27 条 本政府規則の発効前および発行時に、1993 年大統領令第 100 号「外国人への研究許可」にもとづき、外国人が国立科学院の長に対して申請した研究許可証は、本政府規則に従い処理される。

Regulation shall be processed in accordance with the provisions of this Government Regulation.	
CHAPTER VIII CLOSING PROVISIONS Article 28 (1) Upon its enactment, this Government Regulation shall supersede Presidential Decree Number 100 of 1993 on Research Permit for Foreign Person. (2) Any regulations, directives or instructions created under Presidential Decree Number 100 of 1993 on Research Permit for Foreign Person shall continue to be in full force and effect to the extent not contrary with this Government Regulation. Article 29 This Government Regulation shall come into full force and effect within 1 (one) year after enactment. In order to make it accessible to the public, it is instructed that the enactment of this Government Regulation be announced in the State Gazette of the Republic of Indonesia. Promulgated in Jakarta On December 15, 2006 PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA Signed Dr. H. SUSILO BAMBANG YUDHOYONO Enacted in Jakarta	第 8 章 最終規定 第 28 条 (1) 本政府規則は、制定にともない、1993 年大統領令第 100 号「外国人への研究許可」に優先する。 (2) 1993 年大統領令第 100 号「外国人への研究許可」のもとで出された規則、命令、指導はすべて、本政府規則に反しない範囲で完全に有効であり続ける。 第 29 条 本政府規則は制定から 1 年以内に完全に施行され効力を持つ。公衆へアクセス可能にするために、本政府規則が制定されたことを、インドネシア共和国政府官報にて通知するよう指示されている。 2006 年 12 月 15 日 ジャカルタにて公布 インドネシア共和国大統領署名 Dr. H. SUSILO BAMBANG YUDHOYONO 2006 年 12 月 15 日 ジャカルタにて制定 インドネシア共和国法務人権大臣署名 HAMID AWALUDIN

On December 15, 2006 MINISTER OF LAW AND HUMAN RIGHTS REPUBLIC OF INDONESIA Signed HAMID AWALUDIN STATE GAZETTE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 104 OF 2006 Certified true copy Head of Law and Regulation Bureau Politics and Public Welfare [sealed and signed] Wisnu Setiawan	インドネシア共和国政府官報 2006 年第 104 号 認証正謄本 政治および公共福祉法制局長（署名押印） Wisnu Setiawan
--	--

Universitas Negeri Papua と英国王立植物園 Kew の共同研究覚書と素材移転契約

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING
BETWEEN
UNIVERSITAS NEGERI PAPUA, MANOKWARI



AND
THE BOARD OF TRUSTEES OF THE
ROYAL BOTANIC GARDENS, KEW



MEMORANDUM OF UNDERSTANDING

A Memorandum of Understanding (“**MoU**”) between Universitas Negeri Papua (“**UNIPA**”), Jl. Gunung Salju Manokwari, Papua Barat, Indonesia 98314, and the Board of Trustees of the Royal Botanic Gardens, Kew (“**RBG Kew**”), Richmond, Surrey, TWB 3AB, United Kingdom, dated this the 12th day of November 2013.

ARTICLE 1

Objective of this Memorandum of Understanding

Following many years of inter-institutional links and exchanges, RBG Kew and UNIPA wish to promote and to safeguard future RBG Kew and UNIPA collaboration.

Accordingly, RBG Kew and UNIPA hereby agree to pursue actively a relationship to ensure mutually beneficial collaboration in the research and conservation of the flora of Tanah Papua (Indonesian New Guinea).

RBG Kew and UNIPA will therefore work together to:

- Collect, study and conserve the flora of Papua;
- Increase knowledge of the flora of Papua;
- Enhance UNIPA and RBG Kew collections and research capacity.

RBG Kew and UNIPA further agree that both institutions are committed to implementing the letter and the spirit of the 1973 Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora (“**CITES**”), the 1992 Convention on Biological Diversity (“**CBD**”) and relevant national and regional laws and regulations concerning biodiversity including laws relating to access to plant genetic resources, associated benefit sharing and traditional knowledge. All access to plant material collected under this agreement will be in accordance with all relevant regional and national laws and regulations relating to access to genetic resources.

ARTICLE 2

Activities

The following is a list of activities that RBG Kew and UNIPA may pursue in order to promote and safeguard their future collaboration. All activities will be developed and reviewed on a regular basis and all activities will be subject to the availability of resources.

2.1 RBG Kew may:

- A. Ensure that the first duplicate herbarium specimen resulting from collections made under this MoU will be left at UNIPA;
- B. Identify botanical specimens of problematic or rare taxa that may, after mutual agreement between the parties, be sent by UNIPA to RBG Kew;
- C. Publish in books or scientific journals, the results of any joint RBG Kew/UNIPA studies and, where appropriate, individual papers by UNIPA personnel;
- D. Give UNIPA a copy of such publication(s);
- E. Donate botanical literature to UNIPA with a view to augmenting UNIPA existing library;
- F. Apply to national and/or international bodies for funding to enable further RBG Kew and UNIPA research and conservation studies on the flora of Tanah Papua;

- G. Inform UNIPA of any relevant opportunities for training and/or study by UNIPA personnel at RBG Kew and elsewhere.

2.2 UNIPA may:

- A. Provide UNIPA personnel and staff time to promote activities under this agreement;
- B. Encourage UNIPA research staff and technicians to take up any opportunity presented for collaboration, training or study at RBG Kew;
- C. Provide practical help (for example obtaining materials, field equipment, vehicles and services) required for RBG Kew and UNIPA expeditions (e.g. field trips) and activities (e.g. workshops) in Papua;
- D. Instigate a programme with RBG Kew to send mutually agreed specimens of problematic or rare taxa to RBG Kew in order to enable RBG Kew to identify the same;
- E. Help RBG Kew in obtaining from the relevant authorities and/or other stakeholders any necessary documentation and/or authority relating to, inter alia: access to plant materials and their derivatives and proper export of any material collected from Papua to the United Kingdom.

ARTICLE 3
Duration and Renewal

This Memorandum of Understanding will come into force on the date of the final signature. It will be valid for five (5) years from that date. It can be renewed for further periods of five (5) years through mutual agreement expressed in writing. This Agreement can be amended at any time through mutual agreement expressed in writing. Such amendments, once approved by the parties, shall become part of this MoU.

ARTICLE 4
Project Co-ordinators

- 4.1 RBG Kew: **Dr William Baker, FLS** (Head of Palm Research, Herbarium, Library, Arts and Archives, RBG Kew) **and Dr Timothy Utteridge, FLS** (Head of South-East Asia Regional Team, Herbarium, Library, Arts and Archives, RBG Kew).
- 4.2 UNIPA: **Professor Charlie D. Heatubun, FLS** (Head of the Environmental Research Center of UNIPA).

ARTICLE 5
Termination

5.1 This agreement may be terminated by one party giving six (6) months notice in writing to the other party.

5.2 A party (the "**Non-defaulting Party**") may by notice to the other party (the "**Defaulting Party**") terminate this MoU with immediate effect if the Defaulting Party is in material breach of any provision of this MoU which is not remediable or, if remediable, is not remedied with a period of thirty (30) days after the Non-Defaulting Party has given notice to the Defaulting Party requiring such breach to be remedied.

ARTICLE 6 IMPLEMENTATION

6.1 A separate work plan will be drawn up for each activity conducted under this MoU, and mutually agreed by both parties before implementation.

6.2 Any transfer of plants or fungal material shall conform to the Material Transfer Agreement (Annex 1 of this document). Any transfer must be approved by *Pusat Penelitian Keanekaragaman Hayati* (Biodiversity Research Center) of UNIPA.

ARTICLE 7 Dispute Resolution

In the event of any dispute between the parties arising in connection with this MoU, the Director of RBG Kew and the Rector of UNIPA will communicate using their best efforts to resolve the dispute or disagreement. If the dispute cannot be so resolved, the parties will refer it to an independent mutually agreed expert, and ask that expert to recommend a resolution of the dispute.

Neither party may commence any proceedings in any court of law in relation to any dispute arising in connection with this MoU until it has attempted to settle the dispute by use of the procedure set out in this Article 6 and that procedure has failed to produce an outcome satisfactory to both parties, provided that nothing in this clause shall prevent either party seeking a preliminary injunction or other judicial relief at any time if in its judgment such action is necessary to prevent irreparable damage.

ARTICLE 8 General

8.1 This MoU in no way restricts either party from any involvement in similar activities with other public and private organisations and individuals.

8.2 Nothing in this MoU shall be construed as placing a financial commitment upon either party.

8.3 Neither party may use any brand name, logo, trade mark or other similar mark of the other party without the prior written consent of that other party.

8.4 Neither party may make any press release or other public statement relating to this MoU or the relationship established under this MoU without the prior written consent of the other party.

8.5 The Parties may be subject to obligations relating to freedom of information, for example, under the Freedom of Information Act 2000 in the UK. Each party will make reasonable efforts to inform each other of any proposed disclosure under freedom of information obligations in relation to this MoU or the relationship established under this MoU but shall not be bound to obtain consent prior to any such disclosure.

8.6 The Parties agree to keep confidential, and use only for the purposes of carrying out its obligations under this MoU, any documents, information or other data relating to the business or affairs of each other.

8.7 Each party acknowledges that the other party may be prevented, either temporarily or permanently, from carrying out projects under this MoU by reason of force majeure.

8.8 Any notice or other document to be served under this MoU must be delivered by hand or sent by registered mail or international courier service to the address below or to such other address as has been notified to the sending party.

For RBG Kew: Head of Legal and Governance, the Royal Botanic Gardens, Kew, Richmond, Surrey TW9 3AB, United Kingdom.

For UNIPA: Head of Biodiversity Research Center of UNIPA, Jl. Gunung Salju Manokwari, Papua Barat, Indonesia 98314.

8.9 All notices or documents shall be deemed to have been served at the date and time of delivery of the said notices or documents to the recipient party.

8.10 Nothing in this MoU is intended to, or shall be deemed to, constitute a partnership or joint venture of any kind between the parties, nor constitute either party the agent of the other for any purpose. Neither party shall have authority to act as agent for, or to bind, the other party in any way.

THE PARTIES TO THIS MEMORANDUM OF UNDERSTANDING SHOW THEIR AGREEMENT TO ITS TERMS BY SIGNING BELOW.

**For and on behalf of
UNIVERSITAS NEGERI PAPUA**



Dr. Suriel S. Mofu, S. Pd., M.Ed., M.Phil.
Rector

Date: 12/11/2013

**For and on behalf of
THE BOARD OF TRUSTEES OF
THE ROYAL BOTANIC GARDENS,
KEW**



Mr. Richard Deverell
Director

Date: 12/11/2013

Annex 1: MATERIAL TRANSFER AGREEMENT

Universitas Negeri Papua Manokwari (henceforth “UNIPA”) is a higher education institution located in Manokwari, West Papua, Indonesia that supports development effort in agricultural and natural resource conservation in Tanah Papua through its three main responsibilities: teaching, researching, and conducting community services. This agreement is designed to promote scientific research and exchange, whilst recognising the terms on which UNIPA acquired plant or fungal material. UNIPA reserves the right not to supply any plant or fungal material if such supply would be contrary to UNIPA’s mission.

UNIPA will supply plant or fungal material (henceforth “Material”) including associated data, select as appropriate:

Seeds/Spores ☐ Herbarium specimens ☐ Other ☐
Living plants ☐ Tissue samples ☐ Please explain:

to the Royal Botanic Gardens, Kew (the “recipient”) subject to the following terms and conditions:

1. The recipient may only use the Material, its progeny or derivatives for the common good in **scientific research, education, conservation and the development of botanic gardens**;
2. The recipient shall **not sell, distribute or use for profit or any other commercial application**¹ the Material, its progeny or derivatives;
3. The recipient shall **share fairly and equitably** the benefits arising from their use of the Material, its progeny or derivatives in accordance with the CBD (Convention on Biological Diversity);
4. The recipient shall take **all appropriate and necessary measures** to import the Material in accordance with relevant laws and regulations and to contain the Material, its progeny or derivatives so as to prevent the release of invasive alien species;
5. The recipient may only **transfer** the Material, its progeny or derivatives to a bona fide third party such as a botanic garden, university or scientific institution for **non-commercial** use in the areas of scientific research, education, conservation and the development of botanic gardens. All transfers shall be subject to the terms and conditions of this agreement;
6. Unless otherwise indicated, **copyright** in all information or data (“Data”) supplied with the Material is owned by UNIPA;
7. UNIPA makes **no representation or warranty** of any kind, either express or implied, as to the identity, safety, merchantability or fitness for any particular purpose of the Material or its progeny or derivatives, or as to the accuracy or reliability of any Data supplied. The recipient will indemnify UNIPA from any and all liability arising from the Material, its progeny or derivatives and/or the Data and from their use or transfer, including any ecological damage. This agreement is governed by and shall be construed in accordance with English law;
8. The recipient will contact UNIPA to request **prior permission** from UNIPA or, where appropriate, from the provider of the Material to UNIPA, for any activities not covered under the terms of this agreement.

¹ For the purposes of this agreement, commercial application shall mean: applying for, obtaining or transferring intellectual property rights or other tangible or intangible rights by sale or licence or in any other manner; commencement of product development; conducting market research; seeking pre-market approval; and/or the sale of any resulting product.



MEMORANDUM OF UNDERSTANDING

BETWEEN

.....

AND

**INDONESIAN INSTITUTE OF SCIENCES,
THE REPUBLIC OF INDONESIA**

CONCERNING

**SCIENTIFIC RESEARCH COOPERATION ON
BIOLOGICAL RESOURCES AND ITS UTILIZATION**

The Indonesian Institute of Sciences, The Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "LIPI") and

LIPI and ...

Desiring to develop environmentally friendly methods to preserve natural environment and establish an efficient biodiversity conservation and management system ensuring sustainable development.

Recognizing the importance of cooperation on biodiversity conservation based on the principles of mutual respect and reciprocal benefits,.

Referring to Memorandum of Understanding between

Now it is hereby understood as follows:

Article 1

OBJECTIVE

This Memorandum of Understanding (hereinafter referred to as “MoU”) provides a basic framework for bilateral cooperation for mutual interests and benefits in the field of biodiversity conservation and preservation between the Parties on the basis of equality and mutual benefit.

Article 2

SCOPE OF COOPERATION

The activities of the cooperation under this MoU shall include but are not limited to such areas of mutual interest as follows:

Establishing long-term biodiversity cooperation programs;

Research on utilization of biological resources, and traditional knowledge;

....

Other activities mutually agreed by the Parties.

Article 3

COOPERATION ACTIVITIES

Cooperation activities may include, but are not limited to the following;

.....

Article 4

GENERAL PROVISION

All cooperative activities carried out under this MoU will be subject to applicable laws and regulations of the Republic of Indonesia andwithin their territories, and will be subject to the availability of personnel, funds and other resources of each Party.

The Parties agree that specific projects and activities shall be developed for implementation of this MoU based on discussions and negotiations between The Parties. Agreements or contracts to carry out these projects and activities shall be signed separately.

Both Parties will assist in facilitating the process of visa issuance for staff and experts, when needed in the course of actions to fulfill this MoU.

Article 5

BENEFITS AND CONDITIONS

Nothing in this MoU will affect any other MoUs signed or to be signed between the Republic of Indonesia and

Any commercial benefits resulting from activities engaged under this MOU will be mutually shared by both Parties in compliance with the Access and Benefit-sharing (ABS) regime to be set up by the Convention on Biological Diversity (CBD).

Article 6

JOINT WORKING GROUP

The Parties agreed to establish a joint working group to facilitate, monitor, and review the implementation of this MoU on a regular basis.

The Joint Working Group shall be co-chaired by a representative of LIPI and a representative of LU with participation of other agencies as appropriate.

In addition, joint meetings will be organized whenever necessary and at least annually, to examine any question relating to the current scientific cooperation and the results stemming from the joint research programs.

Each meeting will be concluded by a report communicated to the chair of The Parties.

Other scientific personalities or qualified experts may be invited for consultation on specific problems, when deemed necessary by either Party.

Article 7

LIMITATION OF PERSONNEL ACTIVITIES

The Parties shall to ensure that their personnel engaged in activities related to this MoU shall respect political independence, sovereignty, and territorial integrity in accordance with the laws, regulations and policies of the host country, and shall avoid any activities inconsistent with purposes and objectives of this MoU.

Article 8

INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS

Any Intellectual Property Right (IPR) brought by one of the Parties for the implementation of activities under this MoU shall remain the property of that Party.

However, that Party shall indemnify that the IPR is not resulted from the infringement of any third Party's legitimate rights. Further that Party shall be liable for any claim made by third Party on the ownership and legality of the use of the IPR which is brought in by the aforementioned Party for implementation of the cooperation activities under this MoU.

Any IPR, data and information resulting from research activities conducted under this MoU shall be jointly owned by the Parties, and the Parties shall be allowed to use such property for non-commercial purposes free of royalty. Should the IPR, data and

information resulted from the cooperation activities under this MoU be used for commercial purposes by one Party, the other Party shall be entitled to the royalties obtained from the exploitation of such property on the basis of the principle of equitable contribution. In such case, the object of the research activities conducted under this MoU shall constitute a part of contribution of the Party from which the object derives. The value of the object as part of contribution will be measured by taking into account the following factors:

The scarcity of the object (the rarer the object is, the higher its value will be);

The commercial value of the result of the research (the higher its commercial value is, the higher its worth as part of the contribution will be).

The utilization of the object of the research activities and their findings under this MoU outside the territories of the Republic of Indonesia and ... by one of the Parties shall have to obtain prior written approval from the other Party on a case by case basis;

If either Party wishes to disclose IPR, confidential data and/or information resulted from cooperation activities under this MoU to any third Party, the disclosing Party must obtain prior consent from the other Party before any disclosure can be made;

Whenever either Party requires the cooperation of another party outside the Parties for any commercial undertaking resulted IPR covered by this MoU this Party shall give first preference of the cooperation to the other Party under this MoU, which will be waived, if the other Party is unable to participate in a mutually beneficiary manner.

Whenever either Party requires the cooperation of another Party, especially on the IPR that may arise under the implementation of this MoU, either Party shall consult to the other Party.

Article 9

MATERIAL TRANSFER AGREEMENT

All research materials used in the collaboration under this MoU shall be transferred by using Material Transfer Agreement (MTA) and be approved by the Parties.

Article 10

CONFIDENTIALITY

The Parties agree not to publish or disclose by any means whatsoever, without the other Party's written consent, the scientific, technical or trade information owned by the other Party and which they may have been aware on occasion of the performance of this MoU or the specific agreements, as long as said information is not protected or has not come into the public domain.

Any exceptions to this obligation of confidentiality shall be mutually agreed upon and subject to the approval of the Joint Working Group as stated in Article 5

Article 11

GENETIC RESOURCES AND TRADITIONAL KNOWLEDGE

The Parties shall recognize the value of genetic resources and traditional knowledge (hereinafter "GRTK") including the information contained in or therein, and recognize the rights of holders of GRTK to the effective protection over GRTK against misuse and misappropriation of both Parties.

GRTK shall be protected against misuse and misappropriation in both Parties.

Any acquisition, appropriation or utilization of GRTK by unfair or illicit means constitutes an act of misappropriation. Misappropriation may also include deriving commercial benefit from the acquisition, appropriation or utilization of GRTK when the person using that GRTK knows, or is negligent in failing to know, that it was acquired or appropriated by unfair means and other commercial activities contrary to honest practices that gain inequitable benefit from GRTK.

Subject to compliance with its obligation referred to in Paragraph 3 of this Article, each Party shall, in respect of the intellectual property protection of GRTK, accord, within its territory, (i) to natural persons who are nationals of, or are domiciled in the territory of, any of the other Party, and (ii) to legal entities which or natural persons who, in the territory of any of the Party, have a real and effective establishment for the creation, production and transaction of GRTK, the same treatment that it accords to its own nationals.

Any access to and use of GRTK of the respective Party under the implementation of this MOU shall require prior consent permit from the relevant authorities of the Party. The Parties shall ensure that the local communities concerned shall be prior informed with the access and informed with the results of the cooperative and/or collaborative activities using such GRTK.

When the cooperative and/or collaborative activities under the MoU utilize GRTK for commercial purpose, the Party, on behalf of its local communities concerned, shall be entitled to the right of intellectual property, where appropriate, and associated benefit sharing.

The benefits of protection of GRTK to which its holders are entitled include the fair and equitable sharing of benefits arising out of the commercial or industrial use of that GRTK.

Legal means should be available to provide remedies for holders of GRTK in cases

where the fair and equitable sharing of benefits as provided for in paragraph 7 has not occurred.

Article 12

SETTLEMENT OF DISPUTES

Any dispute or difference arising out of the interpretation or application and implementation of this MoU shall be settled amicably through consultation and negotiation by The Parties

Article 13

AMENDMENTS

Either Party may request in writing amendments or modifications of any part of this MoU. Such amendments or modifications shall be agreed upon by the Parties and enter into force on such a date as will be determined by both Parties.

Article 14

ENTRY INTO FORCE, DURATION, AND TERMINATION

This MoU will enter into force on the date of signature by the Parties.

This MoU will remain in effect for a period of five (5) years and may be extended by both Parties upon written mutual consent.

This MoU may be terminated by either Party upon three (3) month advance notice in writing to the other Party.

This MoU may be automatically terminated if within one years after the signature, this MoU is not followed by any specific agreement;

Any ongoing cooperative activities will not be affected by the termination of this MoU unless otherwise mutually agreed upon by both Parties.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, have signed this MoU.

Done in duplicate at on 2015, in English, all texts being equally authentic.

.....

**INDONESIAN INSTITUTE OF
SCIENCES,
THE REPUBLIC OF INDONESIA**

Prof. Dr.
Chairman

インドネシア農業バイオテクノロジーと遺伝資源研究開発センター
(ICABIOGRAD) の用いる標準素材移転契約

Date:

Approved in form for execution

(not a signatory to this Agreement):

(APAKAH INI KEPALA BADAN LITBANG YANG TTD)

PERJANJIAN PENGALIHAN MATERIAL (MATERIAL TRANSFER
AGREEMENT)

PROVIDER:

Authorized Official: Dr. Karden Mulya

Organization: Indonesian Center for Agricultural Biotechnology and Genetic
Resourches Research and Development (ICABIOGRAD)

Address: Jl. Tentara Pelajar No. 3 Komplek Kampus Pertanian Cimanggu.
Bogor, Indonesia

RECIPIENT

Authorized Official:

Organization:

In response to the RECIPIENTS's request for the transfer of the following
genetic material belongs to the PROVIDER:

Commodity:

In the form:

Amount

The RECIPIENTS agree to the following conditions set by the PROVIDER. The genetic materials as known as germ plasms and also be referred to as the PROVIDER'S research product for improve material in addition to the said sample, any additional progeny or derivatives which could have been made but for the said sample, but not limited to all derivatives and modification to the material and all cells, tissues, plants, and seed containing the materials.

1. The said materials supplied by the PROVIDER under this agreement are and will remain the property of the PROVIDER. While the PROVIDER recognized the validity of Intellectual Property Right (IPR), it reserves the right to distribute all materials in accordance with this principle.
2. RECIPIENT agrees to use the Materials described in Appendix attached hereto and made a part hereof for research purposes only, and not for any Commercial use, No other right or license is granted or implied herewith. Commercial use shall mean use of the Materials in any product or for the purposes of producing any product which is sold or otherwise Commercially distributed, or research that is subject to any consulting or license obligation to a third party. The RECIPIENT further agrees to use the Materials only as a part of an agreed research plan between the participating RECIPIENT and Institution scientists as described in Appendix I attached hereto.
3. The Materials shall not be provided, transferred, released or distributed to anyone other than individuals working under the RECIPIENT Scientist's direct supervision in the Institution.
4. RECIPIENT agrees to use the Materials in compliance with all applicable statutes and regulations, as well as all PROVIDER policies, whether current or in the future, including for example, those relating to research involving the use of recombinant.
5. Should the Institution's research with the Materials lead to the

commercialization by Institution or its licensees of a product, Institution agrees to promptly notify PROVIDER of such commercialization and the parties hereto or their agents would meet to agree to reasonable compensation to PROVIDER.

6. In the event the RECIPIENT and/or third party apply for any form of IPR over derivatives of the Materials, the RECIPIENT and/or third party guarantee:

- a. To grant to the PROVIDER a permanent sub-licensable, non-exclusive and royalty free license of any IPR resulting from or derived from PROVIDER material for purpose of research, and
- b. To grant to PROVIDER a sub-licensable, non-exclusive license of any IPR resulting from or derived from PROVIDER material on fair and reasonable terms for application in industrialized countries and at zero royalty for application at developing countries. The term developing countries is defined for this purpose by the threshold for World Bank Loan Eligibility (per capita GNP of \$ 5,280 in 1998).

Derivatives shall mean any substances or materials created/ derived by THE RECIPIENT and/or third party either directly or indirectly from and/or incorporating said original material or a component thereof :

7. PROVIDER makes no warranties as to the safety or title of the material, nor as to the accuracy or correctness of any data provided with the material. Neither does it make any warranties as to the quality, viability, or purity (genetic) of the material being furnished. The RECIPIENT shall hold the PROVIDER harmless from any loss, claim, damage, illness, or injury to person or property whatever the cause may be arising out of or pertaining to the RECIPIENT'S use of the material. Furthermore, the PROVIDER has made no investigation regarding patents and thus is not representing that the materials and institution's use of them are free from liability for patent infringement.

8. The RECIPIENT assumes full responsibility for complying with the RECIPIENT nation's quarantine/biosafety regulations and rules on

importation, handling, use or release of genetic material.

9. The RECIPIENT agrees to acknowledge the PROVIDER's contribution in any publication citing the study finding on the material.

10. Upon request, the PROVIDER will furnish information that may be available in addition to whatever is furnished with the Material. The RECIPIENT is required to acknowledge the PROVIDER as the source of such information and material.

11. The supply of this material is subject to the acceptance of the terms and conditions contained in this agreement. The RECIPIENT'S retention of the material constitutes such acceptance.

12. The laws of Indonesia shall be the governing law. Any dispute arising from this Agreement shall be resolved in the following manner: Amicable dispute settlement: The parties shall attempt in good faith to resolve the dispute by negotiation. Mediation: If the dispute is not resolved by negotiation, the parties may choose mediation through a neutral third party mediator, to be mutually agreed; Arbitration: If the dispute has not been settled by negotiation or mediation, any party may submit the dispute for arbitration under the Arbitration Rules of an international body as agreed by the parties to the dispute. The arbitration tribunal shall be composed of three arbitrators: one designated by the PROVIDER, another by the RECIPIENT, and the third who will act as Chairman to be mutually agreed upon by both the PROVIDER and the RECIPIENT. The language of the arbitration shall be English. The arbitration shall be in Indonesia. The decision of the arbitration shall be final and binding.

13. The PROVIDER may terminate this agreement upon breach of any provision of this agreement by the RECIPIENT, in which case the RECIPIENT shall destroy or return the material as instructed by the PROVIDER.

RECIPIENT SCIENTIST,

PROVIDER SCIENTIST,

()

NIP:

Date:

()

NIP:

Date:

For and on behalf of RECIPIENT,

Director

()

NIP:

Date:

For and on behalf of PROVIDER

Director

()

NIP:

Date:

This agreement is effective when signed by all parties, who agree to be bound by PROVIDER'S Material Transfer Agreement term, for the transfer specified above.

「知的財産、伝統的知識、伝統的文化表現の保護と利用に関する法案 2011」議論

インドネシアでは、「知的財産、伝統的知識、伝統的文化表現の保護と利用に関する法案 : *Penyusunan Rancangan Undang-Undang tentang Perlindungan dan Pemanfaatan Kekayaan Intelektual, Pengetahuan Tradisional, dan Ekspresi Budaya Tradisional*」が 2010 年から議会で議論されている。国際的な伝統的知識保護の話し合いが進展しないため、インドネシアは独自の法案を作成したようである。しかし、2011 年法案の内容が明確でないため、その内容を解析できない。ここで、Afifah Kusumadara の 2011 年論文⁷に基づく解説を試みる。ただし、本論文は 2011 年の法案に基づく論文であるので、その後の議論の経過が不明なため、現在どのように変化しているかわからない。また、2011 年の法案の中身がわからないため、著者の解釈をそのまま援用している。

この法案の目的は、インドネシアの文化遺産を維持し、海外の力によって占拠されることを防止するためである。更に、インドネシアの文化遺産を生み出す地域社会や少数部族の努力を保護するためでもある。

2011年の伝統的知識法案の第1条において、インドネシアの知的財産、伝統的知識、伝統的文化表現の保護と利用に関して、それらの管理者は地域社会あるいは部族社会であると規定していることから、名古屋議定書に基づく法案であることが理解できる。一方インドネシア著作権法 (Copyright Act No. 19/2002) の第10条によれば、インドネシアの歴史的工物、建造物、民間伝承など文化遺産に関する著作権者には国に属するとなっている。両者に矛盾があることから調整が必要となっている⁸。

インドネシア伝統的知識と伝統的文化表現を利用するためのアクセスについて、2011 年法案では伝統的部族 (*masyarakat adat*) に伝統的知識や伝統的文化表現の利用を規制する権利を与えていない。中央政府にアクセス許可権限を与えている。これは、少数部族が権利として持つ慣習法に反している可能性が高い。

第6条では利用アクセス許可の条件と方法を規定している。それによると、伝統

⁷ Afifah Kusumadara : "PROTECTION AND SUSTAINABILITY OF INDONESIAN TRADITIONAL KNOWLEDGE AND FOLKLORE: LEGAL AND NON-LEGAL MEASURES", *US-China Law Review* 8(6), 548-565, 2011.

⁸ 新著作権法でも第 35 条により、伝統的文化表現は国の所有物となっている。

的知識や伝統的文化表現の管理者が不明な場合、利用許可申請者はインドネシア語で書面にて申請書を中央政府の担当大臣に申請しなければならない。伝統的知識や伝統的文化表現に関する専門家の意見を受けてから14日以内に大臣は許可するかどうかを判断する。

多くの場合、一般的に知られている伝統的知識や伝統的文化表現であっても管理者は容易に同定される。一般的に知られていても管理者の責任がなくなるわけではない。したがって、中央政府の許可だけでは十分ではなく、地域社会や部族社会のPICが必要と考えられる。管理者が同定できる場合、2011年法案第12条によって、伝統的知識と伝統的文化表現の管理者が最大1年のアクセス許可を与えることができる。申請者は第1条に記載されているように、外国人、外国法人、外国投資家によるインドネシア法人である。

インドネシア伝統的知識と伝統的文化表現を利用する際の利益配分に関する規定が2011年法案に規定されている。2011年法案では、外国人の利用者に対して許可を取ることを求めている。アクセス許可を得た後、伝統的知識と伝統的文化表現の管理者と利益配分の契約（いわゆる MAT）を行わなければならない。

2011年法案では、インドネシア人の利用者は利益配分の例外としている。これは現実と乖離している。インドネシア伝統的知識と伝統的文化表現を最もよく利用しているのはインドネシア人、織物、化粧品、健康食品などのインドネシア産業である。インドネシア人がインドネシア伝統的知識と伝統的文化表現の管理者と利益配分契約を行わないのは、インドネシア伝統的知識と伝統的文化表現を保護し保全している地域社会や少数部族の尊厳を傷つけるものである。したがって、インドネシア伝統的知識と伝統的文化表現を保護し保全し、地域社会や少数部族を尊重するためには、インドネシア伝統的知識と伝統的文化表現保護と利用法案は、管理者と利用に関する利益配分契約を確実にするため外国人だけでなくインドネシア人も含むべきである。

利益配分は重要な倫理表現であり、伝統的地域社会に対して誠意を示すものである。インドネシア伝統的知識と伝統的文化表現保護はこの利益配分倫理に依存している。伝統的知識と伝統的文化表現の利用から得られる利益配分は、将来の世代のためにより良い価値のあるものを生み出す助けとなる。利益配分の方法には、一時金やロイヤリティといった金銭的なものと非金銭的なものがある。伝統的知識と伝統的文化表現について今まで商用価値を考えてこなかった伝統的コミュニティにとっては、知的財産権を含む金銭的利益配分より非金銭

的利益配分の方がより効果的である。最も効果的な利益配分方法は、伝統的な方法で伝統的知識と伝統的文化表現をより豊かにする方法を取るべきである。例えば、伝統的知識と伝統的文化表現の利用から生まれた製品や作品は、伝統的知識と伝統的文化表現を保全している社会が利用できるようにすべきである。

2011年法案第22条で、伝統的知識と伝統的文化表現の利用許可に異議のある場合あるいはそれで被害を受けた場合裁判に訴えることができる。2011年法案第23条で、伝統的知識と伝統的文化表現の利用に不正がある場合の訴訟は、それらの管理者から行われなければならない。2011年法案第24条では、伝統的知識と伝統的文化表現の不正利用に関する紛争は、紛争解決手段として仲裁制度あるいはその他の紛争解決手段を利用することができる。

2011年法案は、伝統的知識保護と利用に関する規制をよく考えられている。特に利益配分は公正で衡平である。非金銭的利益配分の基準を示すべきである。インドネシア人例外規定も見直すべきである。問題は、部族社会の慣習法との調整である。名古屋議定書に規定されている慣習法との調整について明確な規定がない限り不完全と言わざるを得ない。慣習法は少数部族に認められた権利であるため、中央政府の規制外である。したがって、なんらかの橋渡しとなる制度が必要となる。それには地方政府の調整役が重要であると考ええる。